

令和6年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和6年度当初予算等関係)

政策戦略本部

*事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額

「前年度」の欄は今年度の当初予算額

「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和6年2月定例会議案説明資料目次

政策戦略本部

【予算関係】

議案番号	件名	課名等	頁	
第1号	令和6年度鳥取県一般会計予算			
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書（総括）	財政課	4	
	2 給与費明細書	財政課	29	
	3 当初予算説明資料		（総括表）	40
			とっとり未来創造 タスクフォース 政策戦略局	41
			企画課	42
			総合統括課	45
			広報課	47
			東京本部	53
			関西本部	58
			名古屋代表部	63
			税務課	65
		財政課	74	
	デジタル局			
	デジタル改革課	82		
	デジタル基盤整備課	92		
4 歳入歳出事項別明細書			102	
5 節の明細			110	
6 債務負担行為に関する調書	広報課ほか		114	
7 地方債に関する調書	財政課		117	

議案番号	件名	課名等	頁
第 2 号	令和6年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) デジタル局	1 1 8
		デジタル改革課	1 1 9
		デジタル基盤整備課	1 2 0
	2 歳入歳出事項別明細書		1 2 1
第 3 号	令和6年度鳥取県公債管理特別会計予算	(総括表)	1 2 2
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		1 2 3
	2 当初予算説明資料	財 政 課	1 2 4
	3 歳入歳出事項別明細書		1 2 6
	4 節の明細		1 2 7

【予算関係以外】

(議 案)

議案番号	件名	課名等	頁
第 3 3 号	鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例	デジタル局 デジタル基盤整備課	1 2 8
第 6 4 号	鳥取県税条例及び合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例	税 務 課	1 3 4

(報 告)

報告番号	件名	課名等	頁
第 3 号	長期継続契約の締結状況について	政策戦略局 総合統括課 名古屋代表部 デジタル局 デジタル改革課	1 4 1

議案第1号

令和6年度鳥取県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県 税	57,627,358	56,111,438	1,515,920
2 地方消費税清算金	28,199,179	27,978,425	220,754
3 地方譲与税	11,854,065	11,612,260	241,805
4 地方特例交付金	1,510,000	300,000	1,210,000
5 地方交付税	143,873,000	144,552,000	△ 679,000
6 交通安全対策特別交付金	130,000	130,000	0
7 分担金及び負担金	433,431	356,877	76,554
8 使用料及び手数料	3,859,705	3,851,963	7,742
9 国庫支出金	51,718,278	50,851,661	866,617
10 財産収入	831,396	1,010,526	△ 179,130
11 寄附金	659,126	599,122	60,004
12 繰入金	22,280,373	10,438,269	11,842,104
13 繰越金	2,000,000	100,000	1,900,000
14 諸収入	6,927,089	7,607,151	△ 680,062
15 県債	28,581,000	19,527,000	9,054,000
歳入合計	360,484,000	335,026,692	25,457,308

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	1,242,421	894,207	348,214	7,206	9,000	147	1,226,068
2 総務費	36,093,697	31,215,053	4,878,644	3,064,420	2,260,000	5,546,680	25,222,597
3 民生費	52,173,088	51,541,086	632,002	4,092,104	464,000	2,603,116	45,013,868
4 衛生費	14,921,632	23,490,763	△ 8,569,131	2,935,308	706,000	987,886	10,292,438
5 労働費	1,891,162	2,354,090	△ 462,928	756,294	30,000	13,596	1,091,272
6 農林水産業費	23,044,688	20,772,007	2,272,681	6,822,736	1,922,000	2,188,381	12,111,571
7 商工費	15,003,145	13,918,702	1,084,443	637,358	34,000	8,075,482	6,256,305
8 土木費	46,171,992	32,662,311	13,509,681	13,563,080	17,287,000	1,386,035	13,935,877
9 警察費	17,879,108	16,948,291	930,817	371,787	364,000	723,663	16,419,658
10 教育費	64,945,331	60,013,632	4,931,699	9,977,013	2,085,000	2,080,395	50,802,923
11 災害復旧費	9,736,754	3,218,091	6,518,663	6,689,687	2,767,000	24	280,043
12 公債費	48,742,431	50,814,998	△ 2,072,567			7,220,801	41,521,630
13 諸支出金	28,488,551	27,033,461	1,455,090			175,906	28,312,645
14 予備費	150,000	150,000	0				150,000
歳出合計	360,484,000	335,026,692	25,457,308	48,916,993	27,928,000	31,002,112	252,636,895

歳 入

1款 県 税

1項 県民税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 個 人	15,087,647	15,831,053	△ 743,406	1 現 年 課 税 分	14,978,062	
				2 滞 納 繰 越 分	109,585	
2 法 人	1,384,483	1,389,715	△ 5,232	1 現 年 課 税 分	1,383,394	
				2 滞 納 繰 越 分	1,089	
3 利 子 割	63,610	67,026	△ 3,416	1 現 年 課 税 分	63,610	
4 配 当 割	713,735	675,811	37,924	1 現 年 課 税 分	713,735	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割	771,624	507,785	263,839	1 現 年 課 税 分	771,624	
計	18,021,099	18,471,390	△ 450,291			

2項 事業税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 個 人	588,986	578,693	10,293	1 現 年 課 税 分	585,491	
				2 滞 納 繰 越 分	3,495	
2 法 人	13,717,175	13,027,510	689,665	1 現 年 課 税 分	13,709,892	
				2 滞 納 繰 越 分	7,283	
計	14,306,161	13,606,203	699,958			

3項 地方消費税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 譲 渡 割	11,126,661	9,928,807	1,197,854	1 譲 渡 割	11,126,661	
2 貨 物 割	553,380	597,067	△ 43,687	1 貨 物 割	553,380	
計	11,680,041	10,525,874	1,154,167			

4項 不動産取得税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 不 動 産 取 得 税	886,979	799,421	87,558	1 現 年 課 税 分	886,979	
計	886,979	799,421	87,558			

5項 県たばこ税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 県 た ば こ 税	617,300	612,635	4,665	1 現 年 課 税 分	617,300	
計	617,300	612,635	4,665			

6項 ゴルフ場利用税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 ゴ ル フ 場 利 用 税	101,098	130,081	△ 28,983	1 現 年 課 税 分	101,098	
計	101,098	130,081	△ 28,983			

7項 軽油引取税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 軽油引取税	4,538,619	4,595,178	△ 56,559	1 現年課税分	4,538,619	
計	4,538,619	4,595,178	△ 56,559			

8項 自動車税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 環境性能割	578,037	419,878	158,159	1 現年課税分	578,037	
2 種別割	6,884,878	6,932,009	△ 47,131	1 現年課税分 2 滞納繰越分	6,881,776 3,102	
計	7,462,915	7,351,887	111,028			

9項 鉦区税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 鉦区税	734	734	0	1 現年課税分	734	
計	734	734	0			

10項 狩猟税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 狩猟税	5,759	6,500	△ 741	1 現年課税分	5,759	
計	5,759	6,500	△ 741			

11項 産業廃棄物処分場税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 産業廃棄物処分場税	5,902	10,783	△ 4,881	1 現年課税分	5,902	
計	5,902	10,783	△ 4,881			

12項 旧法による税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 自動車取得税	751	752	△ 1	1 現年課税分	751	
計	751	752	△ 1			

2款 地方消費税清算金

1項 地方消費税清算金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 地方消費税清算金	28,199,179	27,978,425	220,754	1 地方消費税清算金	28,199,179	
計	28,199,179	27,978,425	220,754			

3款 地方譲与税

1項 特別法人事業譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 特別法人事業譲与税	10,164,437	9,896,758	267,679	1 特別法人事業譲与税	10,164,437	
計	10,164,437	9,896,758	267,679			

2項 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 地方揮発油譲与税	1,470,922	1,513,137	△ 42,215	1 地方揮発油譲与税	1,470,922	
計	1,470,922	1,513,137	△ 42,215			

3項 石油ガス譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 石油ガス譲与税	43,977	51,218	△ 7,241	1 石油ガス譲与税	43,977	
計	43,977	51,218	△ 7,241			

4項 自動車重量譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 自動車重量譲与税	78,660	49,942	28,718	1 自動車重量譲与税	78,660	
計	78,660	49,942	28,718			

5項 森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 森林環境譲与税	77,793	86,687	△ 8,894	1 森林環境譲与税	77,793	
計	77,793	86,687	△ 8,894			

6項 航空機燃料譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 航空機燃料譲与税	18,276	14,518	3,758	1 航空機燃料譲与税	18,276	
計	18,276	14,518	3,758			

4款 地方特例交付金

1項 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 地方特例交付金	1,510,000	300,000	1,210,000	1 地方特例交付金	1,510,000	
計	1,510,000	300,000	1,210,000			

5款 地方交付税

1項 地方交付税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 地方交付税	143,873,000	144,552,000	△ 679,000	1 普通交付税	140,873,000	
				2 特別交付税	3,000,000	
計	143,873,000	144,552,000	△ 679,000			

6款 交通安全対策特別交付金

1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 交通安全対策特別交付金	130,000	130,000	0	1 交通安全対策特別交付金	130,000	
計	130,000	130,000	0			

7款 分担金及び負担金

1項 分担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 農林水産業費分担金	28,485	23,760	4,725	1 農地費分担金	28,485	土地改良費分担金 28,455 農地防災事業費分担金 30
計	28,485	23,760	4,725			

2項 負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 総務費負担金	50,820	820	50,000	1 総務管理費負担金	50,820	一般管理費負担金 50,000 文書費負担金 820
2 民生費負担金	17,404	19,789	△2,385	1 児童福祉費負担金	17,404	児童措置費負担金 16,629 児童福祉施設費負担金 775
3 衛生費負担金	1	1	0	1 公衆衛生費負担金	1	精神衛生費負担金
4 農林水産業費負担金	159,207	152,722	6,485	1 農地費負担金	100,324	農地総務費負担金 1,000 土地改良費負担金 37,780 農地防災事業費負担金 61,544
				2 林業費負担金	58,733	林道費負担金
				3 水産業費負担金	150	漁港建設費負担金
5 土木費負担金	177,514	159,785	17,729	1 土木管理費負担金	1,029	土木総務費負担金
				2 道路橋りょう費負担金	11,600	道路橋りょう維持費負担金 11,550 道路橋りょう新設改良費負担金 50
				3 河川海岸費負担金	119,035	河川総務費負担金 15,219 河川改良費負担金 15,141 砂防費負担金 88,675
				4 都市計画費負担金	45,850	街路事業費負担金
計	404,946	333,117	71,829			

8款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 民生使用料	495,003	463,385	31,618	1 児童福祉施設使用料	495,003	
2 衛生使用料	50,893	48,565	2,328	1 歯科衛生専門学校授業料	21,944	
				2 鳥取看護専門学校授業料	13,761	
				3 倉吉総合看護専門学校授業料	15,188	
3 労働使用料	9,439	9,180	259	1 高等技術専門学校授業料	7,198	
				2 高等技術専門学校授業料	2,241	
4 農林水産業使用料	16,287	13,465	2,822	1 農業大学校授業料	4,910	
				2 農業大学校聴講料	1	
				3 農業大学校受講料	879	
				4 農業大学校使用料	185	
				5 林業試験場使用料	100	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
				6 漁港施設使用料	10,212	
5 土木使用料	1,145,076	1,152,345	△ 7,269	1 国有財産等使用料	150	
				2 道路占用料	100,998	
				3 流水占用料	262,484	
				4 砂防設備等占用料	306	
				5 家屋等貸付料	745,681	家屋貸付料 696,205
						駐車場貸付料 49,476
				6 河川等占用料	3,692	
				7 港湾占用料	26,370	
				8 公園施設使用料	5,395	
6 教育使用料	1,161,384	1,187,869	△ 26,485	1 授業料	1,160,088	全日制高等学校授業料 1,148,595
						定時制高等学校授業料 9,999
						通信教育受講料 1,451
						高等学校授業聴講料 43
				2 博物館使用料	977	
				3 社会教育施設使用料	319	
7 行政財産使用料	123,385	122,726	659	1 行政財産使用料	123,385	
計	3,001,467	2,997,535	3,932			

2項手数料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 総務手数料	34,109	34,822	△ 713	1 総務管理手数料	1,201	宗教法人規則謄本再交付手数料 3
						行政書士合格証明書交付手数料 1
						地方公務員履歴・退職証明交付手数料 5
						行政不服審査手数料 1
						匿名加工情報利用手数料 1,188
						保有個人情報開示手数料 3
				2 企画手数料	21,400	統計作成等手数料 71
						屋外広告業登録手数料 710
						旅券手数料 20,000
						不動産鑑定業者登録手数料 25
						刀剣登録手数料 528
						屋外広告物講習手数料 66
				3 徴税手数料	2,236	納税証明書交付手数料 2,126
						免税軽油使用者証交付手数料 110
				4 防災手数料	9,272	消防講習等手数料
2 民生手数料	5,983	5,515	468	1 社会福祉手数料	1,671	介護支援専門員証交付等手数料 1,522
						訪問介護員養成研修修了証明書発行手数料 15
						老人保健施設開設許可等手数料 130

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
						認知症介護職員等研修 手数料 4
				2 児 童 福 祉 手 数 料	4,312	保育士登録手数料 1,064 児童福祉施設手数料 3,242 保育士養成施設卒業 証明書等発行手数料 6
3 衛 生 手 数 料	101,899	104,973	△ 3,074	1 衛 生 手 数 料	101,899	衛生試験検査手数料 39 動物愛護管理手数料 1,089 食品営業許可等手数料 14,207 と畜検査手数料 36,939 衛生事業許可等手数料 13,125 歯科衛生専門学校試験 手数料 86 看護師等養成施設試験 手数料 589 歯科衛生専門学校入学料 184 看護師等養成施設入学料 616 歯科衛生専門学校卒業 証明書発行手数料 2 看護師等養成施設卒業 証明書発行手数料 38 栄養士免許等手数料 546 産業廃棄物処理業許可申請 手数料 32,629 浄化槽保守点検業登録申請 手数料 184 自動車リサイクル引取業者等 登録等手数料 1,290 フロン類回収業者登録等 手数料 315 精神保健福祉センター 診断書等発行手数料 21
4 労 働 手 数 料	528	584	△ 56	1 職 業 訓 練 手 数 料	528	職業訓練手数料 101 高等技術専門校入校料 283 高等技術専門校入校選考 手数料 141 高等技術専門校証明書 発行手数料 3
5 農 林 水 産 業 手 数 料	30,919	30,107	812	1 農 業 手 数 料	297	肥料登録手数料 49 農産物検査地域登録検査 機関登録等手数料 44 農業大学校入校選抜等 手数料 202 農業大学校証明書発行 手数料 2
				2 畜 産 業 手 数 料	22,035	家畜人工授精師免許手数料 29 みつばち転飼許可手数料 23 家畜防疫手数料 4,535 動物用医薬品販売業許可等 手数料 96 家畜保健衛生所手数料 6,105 家畜人工授精師講習手数料 270 家畜人工授精所開設許可 手数料 28 飼料分析手数料 589 豚熱ワクチン手数料 10,350

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
						家畜商免許手数料 10
				3 林 業 手 数 料	5,826	狩猟免許等手数料 5,675
						生産事業者登録等手数料 1
						林業試験場手数料 150
				4 水 産 業 手 数 料	2,761	漁船登録手数料 2,161
						漁業許可手数料 515
						栽培漁業センター手数料 85
6 商 工 手 数 料	12,071	11,119	952	1 商 工 手 数 料	12,071	高压ガス製造許可等手数料 4,345
						産業用火薬類使用許可等 手数料 393
						電気工事士免状交付等 手数料 4,314
						計量器検定手数料 2,807
						旅行業更新登録申請等 手数料 212
7 土 木 手 数 料	63,466	67,244	△ 3,778	1 土 木 手 数 料	63,466	建築確認申請手数料 1,302
						建築物許可申請手数料 219
						建設業許可手数料 36,100
						建設業許可等証明手数料 57
						建築物完了検査申請手数料 1,623
						解体工事業者証明手数料 1
						建設機械打刻手数料 1
						建設工事紛争処理申請 手数料 1
						土地収用事業手数料 158
						浄化槽工事業者登録申請 手数料 1
						浄化槽工事業者更新登録 申請手数料 1
						浄化槽工事業者登録簿 謄本交付手数料 1
						浄化槽工事業者登録簿 閲覧手数料 1
						経営事項審査手数料 14,400
						特殊車両通行許可申請 手数料 760
						宅地建物取引業者免許 手数料 1,452
						宅地建物取引士資格登録簿 登録手数料 3,515
						宅地建物取引士資格登録簿 移転手数料 16
						宅地建物取引士証交付申請 手数料 1,350
						採石業者登録等手数料 513
						砂利採取計画認可等手数料 211
						解体工事業者登録手数料 396
						解体工事業者更新登録 手数料 156
						長期優良住宅建築等 計画認定等手数料 669
						建築確認台帳記載証明 手数料 41
						低炭素建築物新築等 計画認定等手数料 67

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
						建築物エネルギー消費性能 認定等手数料 96
						道路幅員証明手数料 6
						盛土等特定事業許可申請等 手数料 352
8 警 察 手 数 料	577,724	567,612	10,112	1 警 察 手 数 料	577,724	自動車運転試験手数料 372,144
						営業許可手数料 19,952
						道路使用許可手数料 39,100
						鉄砲所持許可等手数料 5,258
						警察証明事務手数料 98,990
						火薬類運搬証明手数料 1,284
						安全運転管理者講習手数料 15,070
						行政処分者講習手数料 13,923
						指導員等講習手数料 2,555
						自動車等運転適性検査 手数料 52
						初心運転者講習通知手数料 108
						違法駐車対策手数料 50
						取消処分者講習手数料 917
						取得時講習手数料 2,575
						技能検定員等審査手数料 1,000
						違反者講習手数料 4,650
						自動車運転代行業認定 手数料 36
						自転車運転者講習手数料 60
9 教 育 手 数 料	31,539	32,452	△ 913	1 教 育 手 数 料	31,539	全日制高等学校入学科 17,987
						定時制高等学校入学科 241
						通信教育入学科 37
						入学選抜手数料 8,665
						証明書発行手数料 1,729
						教員検定手数料 2,880
計	858,238	854,428	3,810			

9款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 総務費国庫負担金	5,550	0	5,550	1 防 災 費 負 担 金	5,550	防災総務費負担金
2 民生費国庫負担金	2,703,145	2,933,877	△ 230,732	1 社 会 福 祉 費 負 担 金	1,448,695	社会福祉総務費負担金 17,295
						老人福祉費負担金 828,643
						婦人福祉費負担金 12,409
						障がい者自立支援事業費 負担金 590,348
				2 児 童 福 祉 費 負 担 金	1,114,431	児童福祉総務費負担金 106,488
						児童措置費負担金 917,176

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						母子福祉費負担金 22,997
						児童福祉施設費負担金 67,770
				3 生活保護費負担金	140,019	扶助費負担金
3 衛生費国庫負担金	999,221	1,535,668	△ 536,447	1 公衆衛生費負担金	554,608	公衆衛生総務費負担金 1,235
						結核対策費負担金 2,265
						予防費負担金 11,085
						精神衛生費負担金 9,249
						難病対策費負担金 530,774
				2 医薬費負担金	444,613	医療費負担金 444,412
						薬務費負担金 201
4 労働費国庫負担金	11,500	11,500	0	1 職業訓練費負担金	11,500	職業訓練総務費負担金
5 教育費国庫負担金	8,871,299	9,322,119	△ 450,820	1 教育総務費負担金	1,002,634	教育連絡調整費負担金 970,138
						教育振興費負担金 32,496
				2 小学校費負担金	4,689,148	小学校費負担金
				3 中学校費負担金	2,383,010	中学校費負担金
				4 特別支援学校費負担金	796,507	特別支援学校費負担金
6 災害復旧費国庫負担金	3,916,858	1,080,760	2,836,098	1 農林水産施設災害復旧費負担金	236,785	治山施設災害復旧費負担金 90,045
						漁港施設災害復旧費負担金 146,740
				2 土木施設災害復旧費負担金	3,680,073	建設災害復旧費負担金 3,412,502
						港湾災害復旧費負担金 206,103
						空港災害復旧費負担金 40,000
						災害復旧事業連絡調整費負担金 21,468
計	16,507,573	14,883,924	1,623,649			

2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 議会費国庫補助金	7,206	284	6,922	1 議会費補助金	7,206	議会費補助金
2 総務費国庫補助金	2,762,383	2,317,595	444,788	1 総務管理費補助金	1,660,289	一般管理費補助金 200,000
						財産管理費補助金 8,433
						私立学校振興費補助金 1,451,856
				2 企画費補助金	589,748	企画総務費補助金 161,783
						計画調査費補助金 143,817
						交通対策費補助金 26,937
						スポーツ振興費補助金 152,769
						文化財保護費補助金 98,687
						埋蔵文化財センター費補助金 5,755
				3 市町村振興費補助金	108,925	自治振興費補助金
				4 防災費補助金	403,421	防災総務費補助金 402,896
						消防連絡調整費補助金 525

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明					
				区 分	金 額 千円						
3 民生費国庫補助金	1,328,447	1,579,549	△ 251,102	1 社会福祉費補助金	875,043	社会福祉総務費補助金	380,433				
						老人福祉費補助金	105,396				
						婦人福祉費補助金	13,625				
						遺家族等援護費補助金	172				
						消費者支援対策費補助金	13,120				
						障がい者自立支援事業費補助金	362,297				
						2 児童福祉費補助金	432,414	児童福祉総務費補助金	282,149		
				母子福祉費補助金	17,717						
				心身障がい者扶養共済事業費補助金	32,521						
				児童福祉施設費補助金	100,027						
3 生活保護費補助金	20,990	生活保護総務費補助金									
4 衛生費国庫補助金	1,832,622	9,551,667	△ 7,719,045	1 公衆衛生費補助金	663,476	公衆衛生総務費補助金	4,630				
						結核対策費補助金	3,221				
						予防費補助金	402,171				
						精神衛生費補助金	42,430				
						母子衛生費補助金	19,943				
						衛生環境研究所費補助金	1,246				
						難病対策費補助金	23,802				
						健康県づくり推進費補助金	63,748				
				生活習慣病予防対策費補助金	102,285						
				2 環境衛生費補助金	680,656	環境衛生総務費補助金	4,326				
				環境衛生連絡調整費補助金	12,163						
				環境保全費補助金	664,167						
				3 保健所費補助金	3,012	保健所費補助金					
				4 医薬費補助金	485,478					医薬費補助金	477,244
										保健師等指導管理費補助金	1,802
薬務費補助金	6,432										
5 労働費国庫補助金	373,204	623,159	△ 249,955	1 労政費補助金	232,037	労政総務費補助金					
				2 職業訓練費補助金	141,167	職業訓練総務費補助金	28,865				
						職業訓練校費補助金	112,302				
6 農林水産業費国庫補助金	6,817,158	6,449,825	367,333	1 農業費補助金	534,770	農業総務費補助金	184,231				
						農業改良普及費補助金	11,702				
						農作物対策費補助金	288,696				
						肥料植物防疫費補助金	34,813				
						農業大学校費補助金	15,328				
				2 畜産業費補助金	135,940					畜産振興費補助金	51,509
										家畜保健衛生費補助金	84,431
				3 農地費補助金	3,349,152	農地総務費補助金	1,716,899				

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
						土地改良費補助金 900,192
						農地調整費補助金 293,424
						農地防災事業費補助金 438,637
				4 林 業 費 補 助 金	2,234,404	林業総務費補助金 24,623
						林業振興費補助金 809,851
						森林病虫害防除費補助金 29,830
						造林費補助金 546,838
						林道費補助金 319,650
						治山費補助金 431,198
						狩猟費補助金 72,414
				5 水 産 業 費 補 助 金	562,892	水産業振興費補助金 32,595
						漁業調整費補助金 3,768
						漁港管理費補助金 18,219
						漁港建設費補助金 496,653
						水産基盤整備事業費補助金 10,000
						栽培漁業センター費補助金 1,657
7 商 工 費 国 庫 補 助 金	637,358	1,263,611	△ 626,253	1 商 業 費 補 助 金	347,881	商業振興費補助金 328,605
						金融対策費補助金 6,939
						貿易振興費補助金 12,337
				2 工 鉱 業 費 補 助 金	164,702	工鉱業総務費補助金 85,905
						中小企業振興費補助金 78,797
				3 観 光 費 補 助 金	124,775	観光費補助金
8 土 木 費 国 庫 補 助 金	13,577,237	8,348,024	5,229,213	1 土 木 管 理 費 補 助 金	22,468	建築指導費補助金
				2 道 路 橋 り よ う 費 補 助 金	9,055,505	道路橋りょう総務費補助金 2,803
						道路橋りょう維持費補助金 4,652,539
						道路橋りょう新設改良費補助金 4,400,163
				3 河 川 海 岸 費 補 助 金	2,625,509	河川総務費補助金 154,806
						河川改良費補助金 1,060,942
						砂防費補助金 1,326,761
						海岸保全費補助金 83,000
				4 港 湾 費 補 助 金	554,225	港湾管理費補助金 14,724
						港湾建設費補助金 153,592
						空港費補助金 385,909
				5 都 市 計 画 費 補 助 金	525,280	都市計画総務費補助金 1,389
						街路事業費補助金 389,554
						公園費補助金 132,485
						下水道費補助金 1,852
				6 住 宅 費 補 助 金	794,250	住宅管理費補助金 10,670

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
						住宅建設費補助金 783,580
9 警察費国庫補助金	371,787	347,301	24,486	1 警察管理費補助金	2,433	警察本部費補助金
				2 警察活動費補助金	369,354	一般警察活動費補助金 42,728 刑事警察費補助金 44,625 交通指導取締費補助金 224,079 装備費補助金 57,922
10 教育費国庫補助金	1,098,859	961,586	137,273	1 教育総務費補助金	515,225	事務局費補助金 2,300 教職員人事費補助金 27,211 教育連絡調整費補助金 239,631 教育振興費補助金 19,685 教育財産管理費補助金 147,800 育英奨学事業費補助金 69,989 教育センター費補助金 8,609
				2 小学校費補助金	187,713	小学校費補助金
				3 中学校費補助金	111,040	中学校費補助金
				4 高等学校費補助金	128,768	高等学校総務費補助金 23,821 高等学校管理費補助金 104,947
				5 特別支援学校費補助金	72,397	特別支援学校管理費補助金 36,813 特別支援学校費補助金 35,584
				6 社会教育費補助金	57,117	社会教育総務費補助金 36,079 博物館費補助金 5,000 青少年社会教育施設費補助金 7,473 生涯学習センター費補助金 8,565
				7 保健体育費補助金	26,599	保健体育総務費補助金 3,382 学校体育振興費補助金 23,217
11 災害復旧費 国庫補助金	2,772,829	841,607	1,931,222	1 農林水産施設災害 復旧費補助金	2,588,829	耕地災害復旧費補助金 753,842 林道施設災害復旧費補助金 1,646,321 治山施設等災害関連事業費 補助金 188,666
				2 土木施設災害 復旧費補助金	184,000	建設災害復旧費補助金
12 開発指定事業 国庫補助金	2,801,285	2,859,880	△ 58,595	1 農地費補助金	235,467	土地改良費補助金 116,948 農地防災事業費補助金 118,519
				2 林業費補助金	125,337	林道費補助金 66,638 治山費補助金 58,699
				3 水産業費補助金	102,798	漁港建設費補助金
				4 道路橋りょう費補助金	1,211,594	道路橋りょう維持費補助金 178,714 道路橋りょう新設改良費 補助金 1,032,880
				5 河川海岸費補助金	928,215	河川総務費補助金 62,918 河川改良費補助金 477,257

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						砂防費補助金 360,793
						海岸保全費補助金 27,247
				6 港湾費補助金	35,466	港湾建設費補助金
				7 都市計画費補助金	119,996	街路事業費補助金
				8 農林水産施設災害 復旧費補助金	27,445	治山施設等災害関連事業費 補助金
				9 土木施設災害 復旧費補助金	14,967	砂防施設等災害関連事業費 補助金
計	34,380,375	35,144,088	△ 763,713			

3項 委託金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円				
				区 分	金 額 千円					
1 総務費委託金	287,307	225,204	62,103	1 総務管理費委託金	305	財政管理費委託金				
				2 企画費委託金	1,000	企画総務費委託金				
				3 選挙費委託金	250	選挙管理委員会費委託金				
				4 防災費委託金	5,740	防災総務費委託金 1,240 消防連絡調整費委託金 4,500				
				5 統計調査費委託金	280,012	統計調査総務費委託金 128,296 基本統計費委託金 65,971 労働統計費委託金 13,937 農林水産統計費委託金 63,663 教育統計費委託金 565 国勢調査費委託金 7,580				
				2 民生費委託金	55,463	55,334	129	1 社会福祉費委託金	31,801	社会福祉総務費委託金 22,713 遺家族等援護費委託金 9,088
								2 生活保護費委託金	23,662	生活保護総務費委託金
				3 衛生費委託金	99,562	92,600	6,962	1 公衆衛生費委託金	91,909	公衆衛生総務費委託金 91,484 予防費委託金 425
								2 環境衛生費委託金	7,521	食品衛生指導費委託金 190 環境保全費委託金 7,331
								3 医薬費委託金	132	薬務費委託金
4 労働費委託金	373,748	377,083	△ 3,335					1 労政費委託金	228	労政総務費委託金
				2 職業訓練費委託金	373,520	職業訓練校費委託金				
5 農林水産業費委託金	5,578	1,086	4,492	1 農業費委託金	1,715	農業総務費委託金 134 農業試験場費委託金 1,581				
				2 農地費委託金	150	農地総務費委託金				
				3 林業費委託金	3,713	林業総務費委託金 1,800 治山費委託金 1,913				
				6 土木費委託金	1,817	1,797	20	1 土木管理費委託金	1,251	土木総務費委託金 1,192 建築指導費委託金 59
				2 河川海岸費委託金	200	河川総務費委託金				

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
				3 港 湾 費 委 託 金	366	港湾管理費委託金 214 港湾建設費委託金 152
7 教 育 費 委 託 金	6,855	50,545	△ 43,690	1 教 育 総 務 費 委 託 金	3,220	教育振興費委託金
				2 保 健 体 育 費 委 託 金	3,635	保健体育費委託金 2,904 学校体育振興費委託金 731
商 工 費 委 託 金	0	20,000	△ 20,000			
計	830,330	823,649	6,681			

10款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 財 産 貸 付 収 入	171,932	179,688	△ 7,756	1 財 産 貸 付 収 入	171,932	
2 利 子 及 び 配 当 金	136,191	70,592	65,599	1 利 子 及 び 配 当 金	136,191	
計	308,123	250,280	57,843			

2項 財産売却収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 不 動 産 売 払 収 入	182,669	342,240	△ 159,571	1 不 動 産 売 払 収 入	182,669	
2 物 品 売 払 収 入	12,896	13,387	△ 491	1 物 品 売 払 収 入	12,896	
3 生 産 物 売 払 収 入	292,921	359,530	△ 66,609	1 生 産 物 売 払 収 入	292,921	
4 家 畜 類 売 払 収 入	34,786	45,088	△ 10,302	1 家 畜 類 売 払 収 入	34,786	
5 漁 獲 物 売 払 収 入	1	1	0	1 漁 獲 物 売 払 収 入	1	
計	523,273	760,246	△ 236,973			

11款 寄附金

1項 寄附金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 総 務 費 寄 附 金	82,576	50,165	32,411	1 企 画 費 寄 附 金	80,576	企画総務費寄附金 300 計画調査費寄附金 30,276 スポーツ振興費寄附金 50,000
				2 市 町 村 振 興 費 寄 附 金	2,000	自治振興費寄附金
2 民 生 費 寄 附 金	15,000	100	14,900	1 社 会 福 祉 費 寄 附 金	15,000	障がい者自立支援事業費寄附金
3 衛 生 費 寄 附 金	15,002	3,662	11,340	1 公 衆 衛 生 費 寄 附 金	5,810	公衆衛生総務費寄附金 5,400 予防費寄附金 410
				2 環 境 衛 生 費 寄 附 金	9,192	環境保全費寄附金
4 商 工 費 寄 附 金	10,500	6,000	4,500	1 商 業 費 寄 附 金	5,000	商業振興費寄附金
				2 工 鉱 業 費 寄 附 金	5,000	中小企業振興費寄附金
				3 観 光 費 寄 附 金	500	観光費寄附金
5 土 木 費 寄 附 金	45,385	45,376	9	1 住 宅 費 寄 附 金	45,385	住宅建設費寄附金
6 教 育 費 寄 附 金	141,648	144,968	△ 3,320	1 教 育 総 務 費 寄 附 金	141,648	子ども未来基金寄附金
7 一 般 寄 附 金	349,015	348,851	164	1 一 般 寄 附 金	349,015	
計	659,126	599,122	60,004			

12款 繰入金

1項 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	15,261	12,240	3,021	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	15,261	
2 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	15,641	15,408	233	1 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	15,641	
3 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	9,719	8,354	1,365	1 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	9,719	
4 育英奨学事業特別会計繰入金	298,662	272,252	26,410	1 育英奨学事業特別会計繰入金	298,662	
5 天神川流域下水道事業会計繰入金	2,000	2,012	△ 12	1 天神川流域下水道事業会計繰入金	2,000	
用品調達等集中管理事業特別会計繰入金	0	100,000	△ 100,000			
計	341,283	410,266	△ 68,983			

2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 職員退職手当基金繰入金	2,300,000	0	2,300,000	1 職員退職手当基金繰入金	2,300,000	人事管理費充当 2,000,000 小学校費充当 300,000
2 減債基金繰入金	6,000,000	0	6,000,000	1 減債基金繰入金	6,000,000	公債管理特別会計繰出金充当
3 地域環境保全基金繰入金	78,524	45,384	33,140	1 地域環境保全基金繰入金	78,524	環境保全費充当 64,520 住宅建設費充当 14,004
4 中山間ふるさと農山村活性化基金繰入金	23,657	11,992	11,665	1 中山間ふるさと農山村活性化基金繰入金	23,657	農地総務費充当 17,937 農地防災事業費充当 5,720
5 森林整備担い手育成基金繰入金	58,537	0	58,537	1 森林整備担い手育成基金繰入金	58,537	林業振興費充当
6 環境学術等研究基金繰入金	335,459	316,751	18,708	1 環境学術等研究基金繰入金	335,459	計画調査費充当
7 森林整備地域活動支援基金繰入金	7,834	4,480	3,354	1 森林整備地域活動支援基金繰入金	7,834	林業振興費充当
8 森林環境保全基金繰入金	121,617	0	121,617	1 森林環境保全基金繰入金	121,617	造林費充当
9 こども未来基金繰入金	141,648	144,968	△ 3,320	1 こども未来基金繰入金	141,648	スポーツ振興費充当 49,839 児童福祉総務費充当 45,905 教育連絡調整費充当 26,202 特別支援学校管理費充当 3,963 図書館費充当 5,246 学校体育振興費充当 10,493
10 安心こども基金繰入金	553,005	37,167	515,838	1 安心こども基金繰入金	553,005	児童福祉総務費充当
11 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	142,000	142,000	0	1 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	142,000	林業振興費充当
12 農業構造改革支援基金繰入金	30,338	38,830	△ 8,492	1 農業構造改革支援基金繰入金	30,338	農地調整費充当
13 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,919,354	2,310,364	△ 391,010	1 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,919,354	社会福祉総務費充当 86,529 老人福祉費充当 1,165,024 障がい者自立支援事業費充当 1,731 児童福祉施設費充当 10,850 健康県づくり推進費 2,000 保健所費充当 8,410

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						医務費充当 641,098 保健師等指導管理費充当 3,292 薬務費充当 420
14 和牛振興戦略基金繰入金	260,128	124,119	136,009	1 和牛振興戦略基金繰入金	260,128	畜産振興費充当 214,919 畜産試験場費充当 45,209
15 未来人材育成基金繰入金	72,660	65,782	6,878	1 未来人材育成基金繰入金	72,660	労政総務費充当
16 原子力防災対策基金繰入金	159,989	156,951	3,038	1 原子力防災対策基金繰入金	159,989	一般管理費充当 19,357 防災総務費充当 140,632
17 森林整備促進基金繰入金	110,077	73,533	36,544	1 森林整備促進基金繰入金	110,077	防災総務費充当 20,000 林業総務費充当 17,484 林業振興費充当 72,593
18 新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金繰入金	4,421,682	5,828,063	△ 1,406,381	1 新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金繰入金	4,421,682	金融対策費充当 2,421,682 工鉱業総務費充当 2,000,000
19 臨時財政対策債償還基金繰入金	982,129	154,568	827,561	1 臨時財政対策債償還基金繰入金	982,129	公債管理特別会計繰出金充当
20 鳥取県ねんりんピック基金繰入金	729,946	175,554	554,392	1 鳥取県ねんりんピック基金繰入金	729,946	スポーツ振興費充当
21 豊かな森づくり協働基金繰入金	175,566	172,497	3,069	1 豊かな森づくり協働基金繰入金	175,566	造林費充当
22 産業未来共創基金繰入金	3,299,373	0	3,299,373	1 産業未来共創基金繰入金	3,299,373	金融対策費充当 587,286 工鉱業総務費充当 2,680,637 中小企業振興費充当 31,450
23 義務教育諸学校教育情報化推進基金繰入金	15,567	0	15,567	1 義務教育諸学校教育情報化推進基金繰入金	15,567	事務局費充当
後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	0	225,000	△ 225,000			
計	21,939,090	10,028,003	11,911,087			

13款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 繰越金	2,000,000	100,000	1,900,000	1 前年度繰越金	2,000,000	
計	2,000,000	100,000	1,900,000			

14款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 延滞金	24,457	28,820	△ 4,363	1 延滞金	24,457	
2 加算金	7,330	14,227	△ 6,897	1 加算金	7,330	
3 過料等	4,000	7,036	△ 3,036	1 過料等	4,000	
計	35,787	50,083	△ 14,296			

2項 県預金利子

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 県預金利子	980	752	228	1 県預金利子	980	
計	980	752	228			

3項 公営企業貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 天神川流域下水道事業 会計貸付金元利収入	144,000	144,000	0	1 天神川流域下水道事業 会計貸付金元利収入	144,000	
2 鳥取県営埋立事業会計 貸付金元利収入	50,000	40,000	10,000	1 鳥取県営埋立事業会計 貸付金元利収入	50,000	
鳥取県営工業用水道事業 会計貸付金元利収入	0	17,000	△ 17,000			
計	194,000	201,000	△ 7,000			

4項 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 専修学校等奨学資金 貸付金元利収入	3,143	4,321	△ 1,178	1 専修学校等奨学資金 貸付金元利収入	3,143	
2 災害援護資金貸付金 元利収入	637	618	19	1 災害援護資金貸付金 元利収入	637	
3 鳥取県医師確保奨学資金 貸付金元利収入	46,800	48,240	△ 1,440	1 鳥取県医師確保奨学資金 貸付金元利収入	46,800	
4 看護職員修学資金 貸付金元利収入	190,000	190,000	0	1 看護職員修学資金 貸付金元利収入	190,000	
5 理学療法士・作業療法士 修学資金貸付金元利収入	30,000	30,000	0	1 理学療法士・作業療法士 修学資金貸付金元利収入	30,000	
6 保育士等修学資金 貸付金元利収入	1,900	1,900	0	1 保育士等修学資金 貸付金元利収入	1,900	
7 個人住宅建設資金 貸付金元利収入	97	105	△ 8	1 個人住宅建設資金 貸付金元利収入	97	
8 鳥取県住宅供給公社 経営安定化事業費 貸付金元利収入	110,000	110,000	0	1 鳥取県住宅供給公社 経営安定化事業費 貸付金元利収入	110,000	
9 企業自立サポート事業 貸付金元利収入	46,909	62,311	△ 15,402	1 企業自立サポート事業 貸付金元利収入	46,909	
10 公益財団法人鳥取県 産業振興機構施設整備 資金貸付金元利収入	253,801	258,801	△ 5,000	1 公益財団法人鳥取県 産業振興機構施設整備 資金貸付金元利収入	253,801	
11 農業経営改善促進 資金貸付金元利収入	75,950	60,559	15,391	1 農業経営改善促進 資金貸付金元利収入	75,950	
12 木材産業等 高度化推進資金 貸付金元利収入	87,334	99,701	△ 12,367	1 木材産業等 高度化推進資金 貸付金元利収入	87,334	
13 鳥取県営境港水産 施設事業特別会 貸付金元利収入	8,727	8,727	0	1 鳥取県営境港水産 施設事業特別会 貸付金元利収入	8,727	
14 鳥取県港湾整備事業 特別会計貸付金 元利収入	20,312	22,937	△ 2,625	1 鳥取県港湾整備事業 特別会計貸付金 元利収入	20,312	
15 米子空港国際線施設 改修事業費 貸付金元利収入	6,533	6,533	0	1 米子空港国際線施設 改修事業費 貸付金元利収入	6,533	
16 進学奨励資金 貸付金元利収入	33,222	37,028	△ 3,806	1 進学奨励資金 貸付金元利収入	33,222	
17 高等学校定時制課程及び 通信制課程修学奨励金 貸付金元利収入	30	30	0	1 高等学校定時制課程及び 通信制課程修学奨励金 貸付金元利収入	30	
計	915,395	941,811	△ 26,416			

5項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 鳥取県自治体ICT 共同化推進協議会 運営受託事業収入	24,866	24,995	△ 129	1 鳥取県自治体ICT 共同化推進協議会 運営受託事業収入	24,866	
2 メンタル受託事業収入	316	297	19	1 メンタル受託事業収入	316	
3 職員人材開発センター 運営受託事業収入	23,042	22,396	646	1 職員人材開発センター 運営受託事業収入	23,042	
4 地方公共団体 金融機構受託事業収入	798	707	91	1 地方公共団体 金融機構受託事業収入	798	
5 日本私立学校振興共済 事業団受託事業収入	416	409	7	1 日本私立学校振興共済 事業団受託事業収入	416	
6 市町村受託事業収入	437,815	322,301	115,514	1 市町村受託事業収入	437,815	
7 情報公開・個人情報保護 審査会事務受託事業収入	1,177	623	554	1 情報公開・個人情報保護 審査会事務受託事業収入	1,177	

目	本年度	前年度	比較	区 分		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
8 発掘調査収入	595,426	559,405	36,021	1 発掘調査収入	595,426	
9 日中一時支援収入	4,089	4,010	79	1 日中一時支援収入	4,089	
10 保育実習等研修収入	194	180	14	1 保育実習等研修収入	194	
11 総合療育センター収入	364	120	244	1 総合療育センター収入	364	
12 住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	250	250	0	1 住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	250	
13 全国農業会議所受託事業収入	221,997	191,193	30,804	1 全国農業会議所受託事業収入	221,997	
14 農畜産業振興機構受託事業収入	3,187	3,130	57	1 農畜産業振興機構受託事業収入	3,187	
15 地方競馬全国協会受託事業収入	105	105	0	1 地方競馬全国協会受託事業収入	105	
16 家畜改良センター収入	55	55	0	1 家畜改良センター収入	55	
17 畜産環境整備機構受託事業収入	154	154	0	1 畜産環境整備機構受託事業収入	154	
18 連携団体研究収入	34,018	36,610	△ 2,592	1 連携団体研究収入	34,018	
19 脂肪酸組成分析受託事業収入	3,317	1,042	2,275	1 脂肪酸組成分析受託事業収入	3,317	
20 農林漁業信用基金受託事業収入	100	100	0	1 農林漁業信用基金受託事業収入	100	
21 保安林損失補償収入	1,000	1,250	△ 250	1 保安林損失補償収入	1,000	
22 農薬等検定収入	7,129	7,855	△ 726	1 農薬等検定収入	7,129	
23 農業・食品産業技術総合研究機構受託事業収入	500	300	200	1 農業・食品産業技術総合研究機構受託事業収入	500	
24 森林総合研究所受託事業収入	370	370	0	1 森林総合研究所受託事業収入	370	
25 水産総合研究センター受託事業収入	26,190	27,822	△ 1,632	1 水産総合研究センター受託事業収入	26,190	
26 漁港漁場漁村技術研究所受託事業収入	949	949	0	1 漁港漁場漁村技術研究所受託事業収入	949	
27 漁業情報サービスセンター受託事業収入	256	257	△ 1	1 漁業情報サービスセンター受託事業収入	256	
28 国土交通省受託事業収入	97,200	97,200	0	1 国土交通省受託事業収入	97,200	
29 県市町村情報システム共同化受託事業収入	57,342	57,670	△ 328	1 県市町村情報システム共同化受託事業収入	57,342	
30 公平委員会事務受託事業収入	1,526	1,526	0	1 公平委員会事務受託事業収入	1,526	
31 日本電信電話等受託事業収入	2,300	0	2,300	1 日本電信電話等受託事業収入	2,300	
全国農業協同組合連合会受託事業収入	0	220	△ 220			
東京農工大学受託事業収入	0	1,813	△ 1,813			
日本政策金融公庫受託事業収入	0	100	△ 100			
計	1,546,448	1,365,414	181,034			

6項 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	区 分		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 宝くじ収入	1,525,498	1,528,665	△ 3,167	1 宝くじ収入	1,525,498	
計	1,525,498	1,528,665	△ 3,167			

7項 雑入

目	本年度	前年度	比較	区 分		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	滞納処分費弁償金
2 弁償金	35,710	36,094	△ 384	1 弁償金	35,710	児童福祉総務費弁償金 47 児童福祉施設費弁償金 2,181

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
						環境保全費弁償金 5,000 土木総務費弁償金 5,000 河川総務費弁償金 150 代用刑事施設費弁償金 22,624 交通反則金通告書送付費弁償金 708
3 小切手未払資金 組 入 金 れ	9,750	10,123	△ 373	1 小切手未払資金 組 入 金 れ	9,750	
4 境港管理組合還付金	21,587	18,941	2,646	1 境港管理組合還付金	21,587	
5 心身障がい者扶養共済 事 業 収 入	113,304	118,392	△ 5,088	1 扶養共済加入者掛金 2 扶 養 保 険 金	11,640 101,664	
6 特別法人事業税	175,906	174,968	938	1 特別法人事業税	175,906	
7 雑 入	2,352,714	3,160,897	△ 808,183	1 雑 入	2,352,714	
計	2,708,981	3,519,425	△ 810,444			

利子割精算金収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額	
利子割精算金収入	0	1	△ 1			
計	0	1	△ 1			

15款 県 債

1項 県 債

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 議 会 債	9,000	0	9,000	1 議 会 債	9,000	議会費充当
2 総 務 債	2,260,000	2,267,000	△ 7,000	1 総 務 管 理 債 2 企 画 債	438,000 1,491,000	財産管理費充当 計画調査費充当 657,000 スポーツ振興費充当 784,000 文化財保護費充当 50,000
3 民 生 債	464,000	276,000	188,000	3 市 町 村 振 興 債 4 防 災 債	5,000 326,000	自治振興費充当 防災総務費充当
4 衛 生 債	706,000	731,000	△ 25,000	1 公 衆 衛 生 債 2 環 境 衛 生 債 3 医 薬 債	125,000 576,000 5,000	予防費充当 環境保全費充当 倉吉総合看護専門学校費充当
5 労 働 債	30,000	221,000	△ 191,000	1 職 業 訓 練 債	30,000	職業訓練校費充当
6 農 林 水 産 業 債	1,922,000	1,483,000	439,000	1 農 業 債 2 畜 産 業 債 3 農 地 債 4 林 業 債	282,000 9,000 370,000 782,000	農業総務費充当 畜産振興費充当 土地改良費充当 203,000 農地防災事業費充当 167,000 林業振興費充当 50,000 造林費充当 131,000

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
						林道費充当 177,000
						治山費充当 424,000
				5 水 産 業 債	479,000	水産業振興費充当 39,000
						漁港建設費充当 268,000
						栽培漁業センター費充当 172,000
7 商 工 債	34,000	9,000	25,000	1 工 鉱 業 債	34,000	中小企業振興費充当
8 普 通 土 木 債	13,888,000	8,065,000	5,823,000	1 土 木 管 理 債	40,000	土木総務費充当
				2 道 路 橋 り よ う 債	6,256,000	道路橋りょう維持費充当 3,069,000
						道路橋りょう新設改良費充当 3,187,000
				3 河 川 海 岸 債	5,981,000	河川総務費充当 1,709,000
						河川改良費充当 1,718,000
						砂防費充当 2,337,000
						海岸保全費充当 217,000
				4 港 湾 債	636,000	港湾管理費充当 19,000
						港湾建設費充当 251,000
						空港費充当 366,000
				5 都 市 計 画 債	377,000	街路事業費充当 268,000
						公園費充当 109,000
				6 住 宅 債	598,000	住宅建設費充当
9 警 察 債	364,000	337,000	27,000	1 警 察 管 理 債	173,000	警察施設費充当
				2 警 察 活 動 債	191,000	交通指導取締費充当
10 教 育 債	2,085,000	1,253,000	832,000	1 教 育 総 務 債	1,461,000	教育財産管理費充当 1,407,000
						教育センター費充当 54,000
				2 高 等 学 校 債	514,000	高等学校管理費充当
				3 社 会 教 育 債	82,000	図書館費充当 1,000
						青少年社会教育施設費充当 41,000
						生涯学習センター費充当 40,000
				4 保 健 体 育 債	28,000	保健体育総務費充当
11 災 害 復 旧 債	2,547,000	1,035,000	1,512,000	1 災 害 復 旧 債	2,547,000	耕地災害復旧費充当 4,000
						林道施設災害復旧費充当 53,000
						治山施設災害復旧費充当 44,000
						治山施設等災害関連事業費充当 84,000
						漁港施設災害復旧費充当 87,000
						建設災害復旧費充当 2,147,000
						港湾災害復旧費充当 117,000
						空港災害復旧費充当 11,000
12 直 轄 事 業 債	3,399,000	2,149,000	1,250,000	1 直 轄 道 路 事 業 債	2,903,000	直轄道路事業費充当
				2 直 轄 河 川 海 岸 事 業 債	409,000	直轄河川事業費充当 278,000

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
						直轄海岸保全事業費充当 28,000
						直轄砂防事業費充当 103,000
				3 直轄港湾事業債	22,000	直轄港湾事業費充当
				4 直轄空港事業債	65,000	直轄空港事業費充当
13 直轄災害復旧債	220,000	100,000	120,000	1 直轄災害復旧債	220,000	直轄災害復旧費充当
14 臨時財政対策債	653,000	1,601,000	△ 948,000	1 臨時財政対策債	653,000	
計	28,581,000	19,527,000	9,054,000			

歳 出

(単位:千円)

款 節 別	県 計	1款 議会費	2款 総務費	3款 民生費	4款 衛生費	5款 労働費	6款 農林 水産業費	7款 商工費
1 報 酬	4,935,609	350,646	695,027	397,037	176,646	274,583	384,602	53,394
2 給 料	43,209,556	88,274	3,228,640	1,654,178	1,393,194	195,738	2,425,616	372,286
3 職 員 手 当 等	33,130,466	173,456	4,756,666	1,057,417	888,518	178,160	1,389,170	209,602
4 共 済 費	14,735,111	34,432	1,229,929	638,569	519,836	124,659	926,619	163,075
5 災 害 補 償 費	11,352	1	300					
6 恩 給 及 年 金	24,237		4,321					
7 報 償 費	1,157,023	430	336,092	96,845	268,845	144,864	43,813	68,735
8 旅 費	1,249,678	32,337	321,045	64,576	50,274	26,211	88,616	53,078
費用 弁 償	233,950	29,190	41,528	16,411	9,585	12,952	18,336	9,275
普 通 旅 費	813,029	2,800	215,519	23,185	20,149	4,987	59,530	30,875
特 別 旅 費	202,699	347	63,998	24,980	20,540	8,272	10,750	12,928
9 交 際 費	5,210	1,050	2,860	200	100	50	100	100
10 需 用 費	4,308,024	18,901	765,057	141,623	148,778	36,248	498,997	43,473
11 役 務 費	1,601,185	9,057	569,325	59,882	55,819	22,266	103,561	38,363
12 委 託 料	29,128,952	206,168	8,039,156	3,888,972	1,416,955	600,598	2,449,175	1,404,135
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,387,949	13,540	1,325,236	67,963	248,823	82,436	151,589	149,097
14 工 事 請 負 費	39,720,956	93,933	2,261,390	437,401	779,830	31,823	3,270,059	25,391
15 原 材 料 費	35,784		2,310			8,298	5,614	
16 公 有 財 産 購 入 費	461,617						6,799	
17 備 品 購 入 費	913,049	67,764	133,348	23,154	48,197	2,238	112,018	4,265
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	105,209,778	152,407	11,747,223	37,178,810	5,929,393	156,938	9,775,002	10,115,374
19 扶 助 費	2,931,484			1,566,324	1,270,859	341		
20 貸 付 金	1,550,311			19,700	992,154		235,970	300,710
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,259,291		1,800		20		251,302	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	12,815,996		156,900	496,265			185,667	
23 投 資 及 び 出 資 金	197,623						10	
24 積 立 金	5,176,826		488,316	1,256,466	658,514		563,915	2,000,751
25 寄 付 金	106,813	25	25,360	950	74,830	5,648		
26 公 課 費	21,301		396	47	47	63	366	
27 繰 出 金	52,048,819		3,000	3,126,709			176,108	1,316
予 備 費	150,000							
計	360,484,000	1,242,421	36,093,697	52,173,088	14,921,632	1,891,162	23,044,688	15,003,145
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	48,916,993	7,206	3,064,420	4,092,104	2,935,308	6,822,736	637,358
	起 債	27,928,000	9,000	2,260,000	464,000	706,000	1,922,000	34,000
	そ の 他	31,002,112	147	5,546,880	2,603,116	987,886	2,188,381	8,075,482
	一 般 財 源	252,636,895	1,226,068	25,222,597	45,013,868	10,292,438	1,091,272	12,111,571

(単位:千円)

款 節 別	8款 土木費	9款 警察費	10款 教育費	11款 災害復旧費	12款 公債費	13款 諸支出金	14款 予備費
1 報 酬	309,842	204,189	2,086,746	2,897			
2 給 料	1,786,763	5,814,758	26,060,302	189,807			
3 職 員 手 当 等	1,098,363	5,137,727	18,216,231	25,156			
4 共 済 費	741,338	2,042,037	8,296,684	17,933			
5 災 害 補 償 費		11,051					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		9,097	10,819				
7 報 償 費	19,310	52,426	125,663				
8 旅 費	49,386	95,714	467,236	1,205			
費 用 弁 償	12,015	7,649	76,937	72			
普 通 旅 費	32,061	84,361	338,429	1,133			
特 別 旅 費	5,310	3,704	51,870				
9 交 際 費	100	350	300				
10 需 用 費	755,151	771,075	1,122,088	6,633			
11 役 務 費	151,795	320,632	267,263	3,222			
12 委 託 料	7,778,071	1,021,177	1,728,045	596,500			
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	333,288	762,159	1,250,928	2,890			
14 工 事 請 負 費	22,107,830	1,551,917	2,767,630	6,393,752			
15 原 材 料 費	9,510		10,052				
16 公 有 財 産 購 入 費	440,718			14,100			
17 備 品 購 入 費	225,200	36,123	260,742				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,318,464	38,611	2,004,379	2,447,159		16,346,018	
19 扶 助 費			93,960				
20 貸 付 金	97		1,680				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	965,716	44	4,909	35,500			
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,000	15	27,222		1,007	11,944,920	
23 投 資 及 び 出 資 金						197,613	
24 積 立 金	66,991		141,873				
25 寄 付 金							
26 公 課 費	10,013	10,006	363				
27 繰 出 金	46		216		48,741,424		
予 備 費							150,000
計	46,171,992	17,879,108	64,945,331	9,736,754	48,742,431	28,488,551	150,000
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	13,563,080	371,787	9,977,013	6,689,687		
	起 債	17,287,000	364,000	2,085,000	2,767,000		
	そ の 他	1,386,035	723,863	2,080,395	24	7,220,801	175,906
	一 般 財 源	13,935,877	16,419,658	50,802,923	280,043	41,521,630	28,312,645

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)					
本年度	長等	3		33,132	11,770 2.94		40	44,942	7,680	52,622	
	議員	35	334,236		118,738 2.94			452,974		452,974	
	その他の特別職	4,210	308,220	6,708	2,384 2.94		72	317,384	2,852	320,236	
	計	4,248	642,456	39,840	132,892		112	815,300	10,532	825,832	
前年度	長等	3		32,868	11,280 2.84		40	44,188	7,599	51,787	
	議員	35	330,782		113,538 2.84			444,320		444,320	
	その他の特別職	4,746	509,871	6,636	2,278 2.84		20	518,805	2,783	521,588	
	計	4,784	840,653	39,504	127,096		60	1,007,313	10,382	1,017,695	
比較	長等			264	490 0.10			754	81	835	
	議員		3,454		5,200 0.10			8,654		8,654	
	その他の特別職	△ 536	△ 201,651	72	106 0.10		52	△ 201,421	69	△ 201,352	
	計	△ 536	△ 198,197	336	5,796		52	△ 192,013	150	△ 191,863	

給 与 費 明 細 書

2 一般職
(1)総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費									共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)		計 (千円)								
本年度	(2,504) [215] 10,514	4,293,153	43,169,716	32,239,233		79,702,102				14,724,579	94,426,681			
前年度	(2,439) [216] 10,531	3,979,494	43,040,760	27,107,736		74,127,990				14,677,734	88,805,724			
比較	(65) [△1] △ 17	313,659	128,956	5,131,497		5,574,112				46,845	5,620,957			
職員手当の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)
	本年度	1,110,827	65,751	1,977,888	10,363,816	7,208,629	857,509	703,118	122,754	378,338	713,257	281,195	10,247	189,018
	前年度	1,153,591	63,529	1,963,371	9,981,052	6,440,540	864,753	654,713	130,089	437,650	707,457	307,486	16,478	195,204
	比較	△ 42,764	2,222	14,517	382,764	768,089	△ 7,244	48,405	△ 7,335	△ 59,312	5,800	△ 26,291	△ 6,231	△ 6,186
	区分	夜間勤務 手 当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特地勤務 手 当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	退職手当 (千円)						
	本年度	98,336	8,343	265	756	358,506	51,461	7,739,219						
	前年度	98,193	8,476	261	778	360,650	55,369	3,668,096						
	比較	143	△ 133	4	△ 22	△ 2,144	△ 3,908	4,071,123						

※職員数欄()書は、短時間勤務職員数で外数

※職員数欄[]書は、予算定数外で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)		給 与 費						共済費 (千円)	合計 (千円)		備考		
			給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)							
本年度	[215]	10,514	43,169,716		30,986,117		74,155,833		13,846,630	88,002,463				
前年度	[216]	10,531	43,040,760		26,460,790		69,501,550		13,960,228	83,461,778				
比較	[△1]	△ 17	128,956		4,525,327		4,654,283		△ 113,598	4,540,685				
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	本年度	1,110,827	65,751	1,977,888	9,632,267	6,687,062	857,509	703,118	122,754	378,338	713,257	281,195		
	前年度	1,153,591	63,529	1,963,371	9,334,106	6,440,540	864,753	654,713	130,089	437,650	707,457	307,486		
	比較	△ 42,764	2,222	14,517	298,161	246,522	△ 7,244	48,405	△ 7,335	△ 59,312	5,800	△ 26,291		
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	10,247	189,018	98,336	8,343	265	756	358,506	51,461	7,739,219				
	前年度	16,478	195,204	98,193	8,476	261	778	360,650	55,369	3,668,096				
	比較	△ 6,231	△ 6,186	143	△ 133	4	△ 22	△ 2,144	△ 3,908	4,071,123				

※職員数欄()書は、短時間勤務職員数で外数

※職員数欄[]書は、予算定数外で外数

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)		給 与 費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
						期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)			
本年度	2,504	4,293,153	1,253,116	731,549	521,567	5,546,269	877,949	6,424,218		
前年度	2,439	3,979,494	646,946	646,946		4,626,440	717,506	5,343,946		
比較	65	313,659	606,170	84,603	521,567	919,829	160,443	1,080,272	・学校業務支援員、特別支援学級支援非常勤講師の増 ・出土品整理作業員、発掘作業員の増等	

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	128,956	1 制度改正に伴う増減分 430,408	(1) 給与改定に伴う増分 430,408	給与改定の状況(令和5年4月以降適用) 給料月額を約1.0%引上げ
		2 昇給に伴う増加分 461,839	(1) 本年度昇給発令に係る所要額 461,839	平均昇給率 1.07% (昇給期) (人数) 4月 9,604人
		3 その他の増減分 △ 763,291	(1) 定数増減等に係るもの △ 78,869 (2) 新陳代謝等に係る減分 △ 684,422	一般会計定数18人減
職 員 手 当	5,131,497	1 制度改正に伴う増減分 943,991	(1) 期末手当 263,208 (2) 勤勉手当 680,783	給与改定の状況 支給割合引上げ(正職員0.05月分(令和5年12月以降適用)) (会計年度任用職員0.1月分(令和6年4月以降適用)) 給与改定の状況 支給割合引上げ(正職員0.05月分(令和5年12月以降適用)) 勤勉手当支給開始(会計年度任用職員(令和6年4月以降適用))
		2 その他の増減分 4,187,506	(1) 退職手当 4,071,123 (2) 定数増減等に係るもの △ 40,160 (3) その他 156,543	定年延長により、2年に1度の定年退職者が生じることに伴う、定年退職者数の皆増 一般会計定数18人減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	海 事 職	現 業 職
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	317,812	330,795	373,932	352,238	316,528	402,653	312,797	305,286	346,633	313,188
	平均給与月額 (円)	365,766	431,214	413,355	387,098	351,511	635,465	340,961	351,006	372,562	330,605
	平均年齢 (歳)	43.29	38.33	47.24	43.59	42.82	35.97	43.90	42.60	45.31	55.06
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	316,188	324,141	373,290	351,086	312,947	391,690	313,567	302,373	341,684	308,817
	平均給与月額 (円)	386,487	430,854	419,649	391,390	371,458	848,202	386,079	349,844	371,542	345,917
	平均年齢 (歳)	43.54	37.93	47.33	43.82	42.78	35.53	44.03	42.33	44.68	54.55

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職 (1) (円)	教 育 職 (2) (円)	研 究 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	海 事 職 (円)	現 業 職 (円)
高 校 卒		170,900	194,900	183,400	183,400	—	—	172,700	准 看 189,300	航海士等 200,100	166,600
大 学 卒		202,400	234,600	226,100	226,100	210,200	317,200	208,800	短大三卒 225,800	航海士等 250,900	—
国 の 制 度	高 校 卒	166,600	191,800	—	—	—	—	167,200	准 看 183,500	—	164,000
	大 学 卒	196,200	227,600	—	—	201,700	264,700	202,800	短大三卒 218,800	—	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (1)			教 育 職 (2)			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			海 事 職			現 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	470	14.9	1 級	120	9.8	1 級	30	1.8	1 級			1 級	71	44.4	1 級	31	53.5	1 級	1	1.0	1 級			1 級	1	2.8	1 級		
	2 級	639	20.3	2 級	218	17.8	2 級	1,484	88.6	2 級	3,100	89.0	2 級	40	25.0	2 級	15	25.9	2 級	38	39.6	2 級	37	64.9	2 級	19	52.8	2 級	35	44.9
	3 級	837	26.5	3 級	253	20.6	特 2 級	57	3.4	特 2 級	33	0.9	3 級	35	21.9	3 級	6	10.3	3 級	7	7.3	3 級	12	21.0	3 級	8	22.2	3 級	43	55.1
	4 級	344	10.9	4 級	446	36.3	3 級	72	4.3	3 級	183	5.3	4 級	14	8.7	4 級	6	10.3	4 級	25	26.0	4 級	5	8.8	4 級	7	19.4			
	5 級	408	13.0	5 級	47	3.8	4 級	32	1.9	4 級	169	4.8	5 級						5 級	18	18.8	5 級	2	3.5	5 級	1	2.8			
	6 級	332	10.5	6 級	55	4.5													6 級	6	6.3	6 級	1	1.8						
	7 級	45	1.4	7 級	65	5.3													7 級	1	1.0	7 級								
	8 級	54	1.7	8 級	14	1.1																								
	9 級	26	0.8	9 級	10	0.8																								
	計	3,155	100.0	計	1,228	100.0	計	1,675	100.0	計	3,485	100.0	計	160	100.0	計	58	100.0	計	96	100.0	計	57	100.0	計	36	100.0	計	78	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	現 業 職	
令 和 6 年 度	職 員 数 (A) (人)	10,028	3,155	1,228	1,675	3,485	78	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9,604	3,034	1,183	1,575	3,356	74	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	688	299	37	81	250	
		2号給(人)	1,187	276	51	293	488	47
		3号給(人)	44	17	13	3	11	
		4号給(人)	6,655	1,939	1,042	1,198	2,180	27
		5号給(人)	1,030	503	40		427	
	比 率 (B)／(A) (%)	95.8	96.2	96.3	94.0	96.3	94.9	
令 和 5 年 度	職 員 数 (A) (人)	10,060	3,156	1,225	1,694	3,493	86	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7,758	2,466	1,103	1,212	2,607	38	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	4	1	3			
		2号給(人)	3		3			
		3号給(人)	40	12	16	3	8	
		4号給(人)	6,755	1,987	1,051	1,209	2,193	38
		5号給(人)	956	466	30		406	
比 率 (B)／(A) (%)	77.1	78.1	90.0	71.5	74.6	44.2		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
令 和 6 年 度	2. 1 0 0	2. 1 0 0	4. 2 0	有	
令 和 5 年 度	2. 0 5 0	2. 1 5 0	4. 2 0	有	
国 の 制 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	2 4. 5 8 6 9	3 3. 2 7 0 8	4 7. 7 0 9 0	4 7. 7 0 9 0	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 2 0 % 加 算)	退 職 手 当 は、 基 本 額 と 調 整 額 か ら 構 成 さ れ、 調 整 額 は 給 料 表、 職 務 の 級 等 に 応 じ 決 定 さ れ る。
国 の 制 度 (支 給 率 等)	2 4. 5 8 6 9	3 3. 2 7 0 8	4 7. 7 0 9 0	4 7. 7 0 9 0	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (1 ~ 4 5 % 加 算)	退 職 手 当 は、 基 本 額 と 調 整 額 か ら 構 成 さ れ、 調 整 額 は 給 料 表、 職 務 の 級 等 に 応 じ 決 定 さ れ る。

キ 地域手当

支給対象地域	特別区	大阪市	名古屋市	京都	福井市	岡山市	徳島市
支給率 (%)	20	16	15	10	3	3	3
支給対象職員数(人)	27	14	2	1	1	1	2
国の指定基準に基づく支給率(%)	20	16	15	10	3	3	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	現業職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.2	1.3	0.7	0.5	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	46.1	7.9	100.0	63.0	54.9	29.5
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、死体取扱手当、夜間特殊業務手当、警ら手当				
	支給対象職員の比率の高いもの	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、死体取扱手当、警ら手当、夜間特殊業務手当				

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	異なる	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住居手当	異なる	手当額の上限27,000円(手当の支給対象となる家賃の下限12,000円)
通勤手当	異なる	自動車等使用者の手当額(通勤距離に応じ、1,600円～50,100円を支給) 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当(月3,000円を上限) 自動車の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当(月1,000円を上限) 特別急行列車に係る手当額(特別料金等の2/3を支給。最高限度額を設けない。)及び手当支給要件 ノーマイカー運動参加者に対し、1月当たり3往復程度参加することを想定した手当を支給

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (1)			教 育 職 (2)			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			海 事 職			現 業 職			
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和5年 1月1日 現 在	1級	424	13.4	1級	134	10.9	1級	44	2.6	1級			1級	72	45.6	1級	37	61.6	1級	1	1.1	1級			1級	1	2.7	1級			
	2級	690	21.9	2級	205	16.7	2級	1,493	88.1	2級	3,105	88.9	2級	39	24.7	2級	12	20.0	2級	35	38.4	2級	40	66.7	2級	20	54.1	2級	44	51.2	
	3級	858	27.2	3級	258	21.1	特2級	54	3.2	特2級	32	0.9	3級	33	20.9	3級	7	11.7	3級	5	5.5	3級	12	20.0	3級	8	21.6	3級	42	48.8	
	4級	326	10.3	4級	436	35.6	3級	71	4.2	3級	185	5.3	4級	13	8.2	4級	4	6.7	4級	27	29.7	4級	5	8.3	4級	7	18.9				
	5級	415	13.2	5級	58	4.7	4級	32	1.9	4級	171	4.9	5級	1	0.6				5級	17	18.7	5級	2	3.3	5級	1	2.7				
	6級	328	10.4	6級	45	3.7													6級	5	5.5	6級	1	1.7							
	7級	45	1.4	7級	65	5.3													7級	1	1.1	7級									
	8級	47	1.5	8級	14	1.2																									
	9級	23	0.7	9級	10	0.8																									
	計	3,156	100.0	計	1,225	100.0	計	1,694	100.0	計	3,493	100.0	計	158	100.0	計	60	100.0	計	91	100.0	計	60	100.0	計	37	100.0	計	86	100.0	

当初予算説明資料総括表

政策戦略本部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり未来創造 タスクフォース	16,292		16,292				16,292	
企画課	764,811	616,465	148,346			446	764,365	
総合統括課	120,911	44,525	76,386	75,500			45,411	
広報課	279,209	277,015	2,194			150	279,059	
東京本部	187,355	157,957	29,398			9,824	177,531	
関西本部	72,653	71,177	1,476			827	71,826	
名古屋代表部	32,582	42,051	△ 9,469			419	32,163	
税務課	30,583,502	29,019,702	1,563,800			184,727	30,398,775	
財政課	49,631,297	51,328,787	△ 1,697,490	200,305		7,399,024	42,031,968	
デジタル改革課	1,565,334	1,413,807	151,527			54,574	1,510,760	
デジタル基盤整備課	475,119	370,292	104,827	13,132		23,958	438,029	
合計	83,729,065	83,341,778	387,287	288,937		7,673,949	75,766,179	

<説明(主な内容)>

- 【デジタル改革課】 ・(新)県庁スマート化プロジェクト事業(17,383千円)
- 【デジタル改革課】 ・デジタル化に対応した健全な地方自治発展促進事業(12,703千円)
- 【デジタル基盤整備課】 ・(新)とっとり観光県営公衆Wi-Fi導入事業(45,111千円)
- 【デジタル基盤整備課】 ・データサイエンスセンター設置事業(33,024千円)
- 【デジタル基盤整備課】 ・(新)DX専門人材市町村派遣事業(13,334千円)

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

とっとり未来創造タスクフォース（内線：7668）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）若者みんなであそぶ「とっとり未来SOZO」プロジェクト	16,292	0	16,292				16,292	
トータルコスト	42,115千円（前年度 0千円） [正職員：3.3人]							
主な業務内容	業務委託事務、企画検討、調整 交流会、未来予想図ワークショップの実施 ラジオ収録、関係者との調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

若者視点を取り入れた県政策の再構築を推進すべく、県民及び関係人口の若者世代とともに30年後の住みやすく魅力的な鳥取県を形づくることを目的として、多様な若年層を恒常的に繋げ、未来を創造していくための基盤づくりをスタートさせる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県民参加&公開型企画会議ラジオ	ラジオ(コミュニティFM)を活用し、若者世代が鳥取県の今後の姿や実施したい取組について意見交換や発信を行う番組を企画・放送する。 <放送スパン>週1回程度(6カ月分) <内 容> 県職員がホストとしてU35のゲストを招き、鳥取県に対する想いや課題などについてトークする。	2,912
U35が繋がる!県内企業・団体と連携した若者交流基盤創出事業	県内において繋がりの少ない鳥取県内の20～30代の若手世代が、所属する企業・団体の垣根を越えて交流するイベントを実施する(年間6回程度)。	1,680
鳥取県30年後の未来予想図事業	若者世代の自治体職員や教員、民間企業社員等が本県の未来をテーマに議論を重ね、予想される未来やあるべき姿を未来予想図として描く。若者同士で議論を交わすことにより、若者世代が未来を創る当事者であるという機運の向上等を図る。 描いた未来予想図は、未来の姿から逆算的に政策を企画・立案(バックキャスト型)するための基礎資料として活用していく。 <背景> ・デジタル技術をはじめとしたテクノロジーの進歩により、地域の暮らしを豊かにできる可能性が高まっている中、現実の若者世代は人口減少・過疎化など、先の見通せない地域の負の側面に触れることが多くなっている。 ・他方、大手企業においてはPEST(政治・経済・社会・技術)の変化の兆しに着目し、そこから未来の社会や人間の価値観がどう変容していくのかを予測した超長期ビジョンを策定し、それをイノベーション創出の基盤として活用するケースも出てきている。 ・本県においても、若者世代とともに30年後の鳥取県を見通し、積極的な鳥取県の未来創造への参画を促すためにも、県民参加型で未来予想図を描くことが重要となる。 <事業内容> (1)各種推計データやテクノロジーの進歩等基礎情報の洗い出し、分析(4,000千円) (2)30年後の鳥取県のあるべき姿を考えるワークショップ実施・意見集約・深掘(3,500千円) [参加対象(想定)] 県内学生(高校・大学)、U35の県内企業社員・自治体職員・教職員 (3)未来予想図の活用に向けた取組(2,000千円) 未来予想図を活用した新たな施策案を検討するワークショップ 等	9,500
その他	所属運営に係る事務費、施策提案に向けた活動費等	2,200
計		16,292

3 取組状況

- ・令和5年7月28日の組織設置以降、移住支援関係者や子育て支援関係者等に対するヒアリング調査を実施。
- ・同年11月11日、県民の方々と構成されるとっとり若者活躍局と共に、「とっとりの若者による政策提案会」を開催し、知事、副知事、県幹部職員に対して、移住・定住、子育て支援等に関する若者目線での政策提案を実施。
- ・11月補正予算を活用し、公開型企画会議ラジオを2月6日にスタート。さらに、U35交流会を2月・3月に開催すると共に、鳥取県の30年後の未来を描いていくため、県内の社会人・学生を集めたキックオフイベントを3月に開催する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

企画課（内線：7846）、税務課（内線：7051）、デジタル改革課（内線：7642）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	1,543,193	1,357,447	185,746			〈手数料〉 1,236 〈受託事業収入〉 17,403 〈雑入〉 859	1,523,695	

事業内容の説明

政策戦略本部一般職員190（定数外7含む）名分及び一般職の会計年度任用職員43名分の人件費である。

区分			職員数		予算額	財源内訳		
款名	項名	目名	一般職員	会計年度任用職員		国庫支出金	その他	一般財源
02総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	(5) 86	19	750,315		(雑入) 446	749,869
	02 企画費	01 企画総務費	(2) 17		136,211		(受託事業収入) 14,006	122,205
	03 徴税费	01 税務総務費	(0) 80	24	656,667		(手数料) 1,236 (受託事業収入) 3,397 (雑入) 413	651,621
計			(7) 190	43	1,543,193		18,262	1,523,695

職員数欄の上段（ ）は、定数外職員で内数。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

企画課（内線：7132）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
政策戦略本部管理運営費	5,673	5,173	500				5,673	
トータルコスト	37,855千円（前年度37,676千円）[正職員:3.8人、会計年度任用職員:0.0人]							
主な業務内容	政策戦略本部内及び県庁各所属との連絡調整 政策戦略本部の予算、決算庶務業務							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 連絡調整業務に要する経費</p> <p>2 主な事業内容 政策戦略本部及び各部局との連絡調整経費等</p>								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

2 目 計画調査費

企画課（内線：7132）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県政推進費	8,823	8,841	△18				8,823	
トータルコスト	70,458千円（前年度 70,192千円）〔正職員：7.5人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	鳥取県総合戦略の取組の推進、県政顧問等の設置、政策課題等の調査研究、市町村との意見交換の実施							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県総合戦略の着実な実行・進行管理を行うとともに、県政の重要課題の解決及び輝く鳥取の創造を強力に展開する。
また、県政に関する各種会議の開催や、外部有識者等からの助言等、多様な主体からの意見・提言を県政に反映させる。

2 主な事業内容

(1) 地方創生に係る取組 (単位：千円)

会議名	会議の目的等	予算額
1 鳥取創生チーム拡大会議	【総合戦略の検証機関】 産官学金労言による外部有識者の参画を得た検証機関であり、総合戦略について、PDCAサイクルによる検証を行う。	45

(2) 多様な主体との意見交換 (単位：千円)

会議名	会議の目的等	予算額
1 県政顧問、県政アドバイザー、リースタッフ制度	【学識経験者等からの助言】 県政における重要事項に関する助言・提言や、個別の課題について専門的見地から意見を伺う。	238
2 県・市町村行政懇談会	【知事・市町村長との連携強化、課題共有の場】 知事と市町村長が、地方行政や地域の課題等について意見交換を行い共通の認識を持ち、それらの解決に向けて連携した取組を強化する。	

(3) その他 (単位：千円)

会議名	会議の目的等	予算額
1 政策研究費	政策課題等について、民間機関等と連携して、機動的な調査、検討を行うことにより、県政課題の解決に向けた取組を推進する。 ・政策課題に関する情報収集のための専門家会議 ・政策課題の解決へ向けた調査委託	1,880
2 地域共生政策自治体連携機構年会費（人口減少に立ち向かう自治体連合）	人口減少に立ち向かう自治体連合への参加費。 （地域共生政策自治体連合機構特別会員）	10
3 枠内標準事務費		6,650

3 事業目標・取組状況・改善点

- これまでの地方創生の成果を引き継ぎながら、コロナ後の社会変容に加え、物価高騰や災害復興、中山間地振興等の地域が抱える喫緊の課題へ中長期的観点で取り組み、持続可能な未来に繋げていくことを目指す。
- 鳥取県総合戦略の重要業績評価指標（KPI）を達成する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

1 目 企画総務費

総合統括課（内線：7651）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
知事会等負担金	45,411	44,525	886				45,411	
トータルコスト	109,576千円（前年度 108,460千円）〔正職員：8.2人〕							
主な業務内容	各種知事会等への参画・運営に係る負担金の支払い							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全国知事会をはじめとする各種知事会議等の構成団体として、他の都道府県等と連携強化を進めるとともに、行政ニーズの広域化への対応や国の施策等に対する提案・要望活動等を行うなどにより、本県の目指す施策の実現を図る。

2 主な事業内容

全国知事会、中国地方知事会、関西広域連合、近畿ブロック知事会等が実施する事務に係る構成団体としての負担金等。

（単位：千円）

	予算額	内容
全国知事会	(7,829) 7,813	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の都道府県知事で組織。 ・国の施策に対し、都道府県が一致して地方の立場で意見を述べる等の活動を実施する。
中国地方知事会	(752) 752	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地方5県の知事で組織。 ・中国地方の共通する課題等について連携し取り組むとともに、国の施策に対し、共同で意見を述べる等の活動を実施する。 ・広域で連携して取り組むテーマごとに部会を設置し、広域行政ニーズに対応している。
関西広域連合	(25,019) 25,921	<ul style="list-style-type: none"> ・関西の2府6県4政令市で組織。 ・行政ニーズの広域化への対応やスリムで効率的な行政体制の構築を目指し、広域観光・文化振興など7分野の事務を実施する。 ・本県は、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療の3分野に参加している。
近畿ブロック知事会	(150) 150	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿ブロック7府県及び福井県、徳島県、鳥取県の知事で組織。 ・構成府県の共通する課題等について議論し、提言等の活動を実施する。
日本創生のための将来世代応援知事同盟	(500) 500	<ul style="list-style-type: none"> ・独自の発想と実行力を持ち、人口減少社会に立ち向かうトップランナーを目指す24道府県知事で構成。 ・女性や若者など多様な人材が地方で活躍できる社会づくり、「結婚」から「子育て」まで切れ目ない支援のあり方について提言等の活動を実施する。
日本海沿岸地帯振興連盟	(600) 600	<ul style="list-style-type: none"> ・日本海沿岸の12府県で組織。 ・国の施策に対し、提案・要望等の活動、合同勉強会等を実施する。
その他諸経費	(9,675) 9,675	<ul style="list-style-type: none"> ・標準事務費など
合計	(44,525) 45,411	※予算額の列中、カッコ内は前年度予算額

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・全国都道府県や近隣県、各種民間団体等との連携強化により、本県の目指す施策の実現を図るとともに、地方分権等を着実に推進する。
- ・各種知事会議等を通じて、物価高騰対策、地方分権改革、地方行財政改革など国の施策等に対して積極的に意見を述べ、提案活動を行うなど、地方の声を国へ発信し、国の予算への反映等につなげている。
- ・引き続き、他の都道府県等と連携し、国への提案活動を行うとともに、新たな施策の共同での取組など時宜にあった課題を取り上げ、具体的な連携について議論、検討していく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 2項 企画費
 1目 企画総務費

総合統括課（内線：7734）
 →事業実施：企画課
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金	75,500	0	75,500	75,500				
トータルコスト	81,760千円（前年度 0千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	庁内・関係機関・国との調整、補助金交付事務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国から県に交付される原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用して、米子市及び境港市が実施する避難計画の実効性の向上と地域振興に寄与する事業を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

対象市町村	事業名	令和6年度	令和7年度(予定)	計
境港市	1 境港市公民館環境整備事業	43,000	0	43,000
	2 施設・道路等多用途安全確保機械導入事業	7,000	0	7,000
	小計	50,000	0	50,000
米子市	1 米子市公民館環境整備事業	25,500	24,500	50,000
	小計	25,500	24,500	50,000
	合計	75,500	24,500	100,000

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
1 項 総務管理費
3 目 広報費

広報課（内線：7840）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県政だより広報費	〔債務負担行為〕 15,939 46,188	45,073	〔債務負担行為〕 15,939 1,115				〔債務負担行為〕 15,939 46,188	
トータルコスト	65,751千円（前年度 64,566千円） [正職員：2.5人]							
主な業務内容	県政だよりの制作							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県政の動きなどの情報を県民に分かりやすく発信するための広報紙「とっとり県政だより」を発行する。

2 主な事業内容

「とっとり県政だより」の発行

- (1) 規格 A4判 8ページ（年1回12ページ）、フルカラー
- (2) 発行 毎月1日発行×12回
- (3) 発行部数 193,500部/月
- (4) 1冊あたりの制作費 21.2円（うち配布単価7.41円）
- (5) その他
 - ・市町村を通じて県内各世帯へ配布
 - ・県民室やコンビニエンスストア、大型ショッピングセンターなどで配架
 - ・とりネットで公開（HTML版、PDF版）

【債務負担行為】

- ・内 容：とっとり県政だよりレイアウト・デザイン等業務委託
- ・期 限：令和7～9年度
- ・限度額：15,939千円

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 事業目標
県政の動きなどの情報をより多くの県民に分かりやすく発信し、県政への関心を高める。
- (2) 取組状況・改善点
 - ・読みたくなる紙面とするため、重要かつ関心の高いテーマ設定とするとともに、目につく表紙づくり、写真を活用した見やすい紙面構成、分かりやすい文章作成に努めてきた。
 - ・詳細な情報は二次元バーコードでウェブサイトへ誘導するなど、デジタル媒体との役割分担・相互連携の工夫を行うと共に、SNS媒体を活用し、情報発信の強化に取り組んだ。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 広報費

広報課（内線：7096）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新聞テレビ等 広報費	〔債務負担行為〕 74,163 106,647	〔債務負担行為〕 3,267 110,334	〔債務負担行為〕 70,896 △3,687				〔債務負担行為〕 74,163 106,647	

トータルコスト 123,862千円（前年度 127,487千円）〔正職員：2.2人〕

主な業務内容 新聞・テレビ・ラジオ・広告塔・電光掲示板等各種広報のテーマ選定、内容調整等

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県政広報を効果的に進めるため、全庁の広報テーマを集約し、新聞、テレビ、ラジオ等各種広報媒体の特性に応じて、計画的に県政施策に関する情報発信を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 新聞お知らせ	県民に身近な県政施策に関する情報を新聞各紙に毎月第2・4木曜日に掲載「鳥取県からのお知らせ」（日本海新聞、山陰中央新報 全5段）	17,288
2 新聞施策広報	県政施策情報を新聞各紙に随時掲載（日本海新聞等 全5段または半5段）	18,317
3 県政テレビ番組	テレビ番組で県政施策情報を分かりやすく紹介、放送後に動画をインターネット配信（5分番組 30回放送 手話・字幕入り・解説放送）	24,770
4 テレビスポット	15秒または30秒のテレビスポットで県政施策情報を紹介（日本海テレビ、山陰放送、山陰中央テレビ）	32,264
5 ラジオスポット	20秒ラジオスポットで県政施策情報を紹介（エフエム山陰、山陰放送）	6,636
6 SNS	SNS媒体で県の施策情報や県民に身近な情報を紹介	1,800
7 広告塔	県が設置している広告塔に県政施策情報を掲示（JR鳥取、倉吉、米子の各駅前（各4面）、県庁構内（3面））	3,590
8 その他事務費		1,982
合計		106,647

【債務負担行為】

- ・内容：県政テレビ番組制作業務委託
- ・期限：令和7～9年度
- ・限度額：74,163千円

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県政におけるタイムリーかつ重要な情報を、より多くの県民に分かりやすく発信し、県政への関心を高める。

(2) 取組状況・改善点

各部局からの広報希望だけでなく、当課で重要施策を拾い上げ、個々事業の広報適期やターゲット、各媒体特性を踏まえた媒体選定、全体のバランス調整なども行った。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
1 項 総務管理費
3 目 広報費

広報課（内線：7021）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広報活動管理費	10,654	10,654	0			＜雑入＞ 150	10,504	
トータルコスト	30,816千円（前年度 30,681千円）〔正職員：2.2人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	各所属から提出される提供資料の公開作業、知事定例記者会見の会場設営・運営・会見録の作成、報道機関からの依頼・照会事項への対応、行政情報収集に係る各種業務等							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県政記者室を通じたパブリシティ関連活動などを実施する。								
2 主な事業内容								
(1) 県政記者室を通じたパブリシティ関連活動事業等								
ア 県政記者室への資料提供、記者発表等								
庁内各所属から県政記者室へ提出される資料提供について、提供直前確認及びホームページ公開作業等を行うほか、臨時の記者会見・報道対応等、県政記者会との各種連絡調整を行う。								
イ 知事定例記者会見								
会場設営準備、手話通訳者の手配、映像ライブ配信の実施運営、会見録のホームページ公開作業を行う。（原則 毎週木曜日）								
(2) 各種行政情報等の収集等								
広報活動に必要な各種会議等への参加・取材等を行う。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
県政記者室を通じ、県政に関する正しい情報を迅速かつ、より効果的・効率的に発信し、県政への関心を高める。								
(2) 取組状況・改善点								
報道提供資料の速やかな伝達と知事定例記者会見の円滑な運営に取り組んでいる。定時定例記者会見では、YouTubeによる配信をR4年度から開始した。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
3目 広報費

広報課（内線：8713）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
インターネット広報費	20,274	16,348	3,926				20,274	

トータルコスト 34,959千円（前年度 30,918千円） [正職員：1.5人、会計年度任用職員：1人]

主な業務内容 とりネット管理運営、ウェブアクセシビリティ向上、公式LINE運用

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県政施策や本県の魅力などの情報を県内外にタイムリーに発信し、利用者が必要な情報を適時に入手できるよう、県の公式ウェブサイト「とりネット」や公式LINEを管理運営する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	とりネット管理運営事業(委託)	サーバ管理運営 機器更新に伴うデータ移行作業（令和6年3月～同年4月） ソフトウェア保守（サポートデスク運営、不具合対応、バージョンアップ提供等）	6,765
2	とりネット利活用・改修等業務(委託)	専門性の高いウェブサイトの修正作業 とりネット上のウェブアクセシビリティ（高齢者や障がい者を含めて誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること）の向上を図るためチェック・修正作業	3,273
3	デジタル時代の広報媒体展開事業(委託)	デジタル時代の広報戦略検討委員会経費 委員会を開催し、デジタル時代の広報の課題検討や実施事業の検証、新たな展開策等を協議する。 公式LINE保守管理委託	3,160
4	標準事務費	とりネットサーバ等賃貸借・保守料 自動翻訳サービス利用料、音声読み上げサービス利用料	7,076
合計			20,274

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・適時に必要な情報が掲載され、かつ見やすくだり着きやすいウェブサイトづくりを行うことで、県内外の多くの方に利用していただき、県政や本県への関心を高める。
- ・ウェブアクセシビリティのJIS規格のレベルAA準拠を維持する。
- ・公式LINEでは、適時に必要な情報を配信し利用者を増やす。

(2) 取組状況・改善点

- ・とりネット利用者の閲覧しやすさやとり着きやすさ向上のため、トップページの改修を行った。
- ・各所属への技術支援や研修・指導等を行うとともにサイト全体の点検と修正を行い、ウェブアクセシビリティのJIS規格のレベルAA準拠を維持してきた。
- ・公式LINEの運用を開始し、利用者が求める発信を日々継続し、若者年代も含めた利用者増につなげてきた。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
1 項 総務管理費
3 目 広報費

広報課（内線：7097）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり情報発信費	67,328	67,437	△109				67,328	
トータルコスト	95,498千円（前年度 95,507千円）〔正職員：3.6人〕							
主な業務内容	企画立案、関係部局・市町村との連絡調整、広報ツールの企画・制作・配布、インターネットによる情報発信・情報収集、情報発信に係るメディアとの調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全国における本県の認知度・好感度向上のため、マスメディア等を活用した県外への情報発信を、タイムリーかつ効果的に行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
1 基幹的情報発信	年間を通して首都圏を中心としたマスコミに対してパブリシティ活動を行い、番組制作・雑誌等への掲載を働きかけ、メディアでの露出を確保し、全国への情報発信を行う。※債務負担設定済	20,000
2 機動的運用型情報発信	緊急性・重要性の高いテーマに柔軟に対応することで、マスメディアなどを活用した、タイムリーかつ効果的な情報発信を行う。 ・番組の誘致、著名人をイベントへ招聘した話題づくり ・放送・広告掲載 ・全国的な訴求力のあるイベントを実施	44,108
3 マスメディア等招聘経費	テレビ番組プロデューサーやライター等メディア関係者を本県へ視察招聘し、将来番組内での企画で採り上げてもらう。	410
4 その他事務費		2,810
合計		67,328

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

年度に関係なく、旬の話題を時機に応じて迅速に発信する体制を整え、テレビ等より影響力のあるメディアでの露出（記事化や放映など）機会を最大化を図る。

(2) 取組状況・改善点

素早くトレンドに便乗するなど、最小コストで最大効果が上がるよう工夫して、話題づくり、情報発信を行っている。

首都圏メディアを中心に露出への働きかけを推進するとともに、とりネット、県公式X（旧Twitter）、LINE等と連携して発信することによって、より広範な拡散につながるよう工夫している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
1 項 総務管理費
3 目 広報費

広報課（内線：7755）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広報連絡協議会運営支援事業	28,118	27,169	949				28,118	
トータルコスト	31,248千円（前年度 30,288千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	補助金事務、協議会運営・進行管理等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内外への情報発信、本県ファンや関係人口の拡大、県内関係機関（県、市町村、民間）の広報力向上に取り組んでいる鳥取県広報連絡協議会の運営を支援する。

2 主な事業内容

- (1) ふるさと来LOVEとっとりの運営
本県をこよなく愛するファンの方々が集う会員組織を運営し、SNSや交流イベントによりファン同士が繋がる場を創出する。
・会員数：2,063人（令和6年1月時点）
・会員サービス：『とっとりNOW』等による情報提供、交流会への参加
- (2) 県総合情報誌『とっとりNOW』の発行
本県の魅力を取材・編集した季刊誌を発行し、マスメディア関係者や、ふるさと来LOVEとっとり会員に送付する。
・発行回数：年4回
・仕様規格：A4判28頁・オールカラー
- (3) 県内団体の広報力の向上支援
県内関係機関を対象に、広報力向上研修やチラシ改善個別相談を実施する。
- (4) 写真ライブラリーの運営
『とっとりNOW』の撮影・取材により蓄積されたデータ等をホームページ内に写真ライブラリーとして公開し、幅広く活用を促す。
・「鳥取県撮れたて写真館」取扱写真：2,271枚
・令和4年度ダウンロード回数：1,688件（1件につき1～10数枚ダウンロード）

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 事業目標
・県内外への情報発信を行い、本県ファンや関係人口を拡大する。
・県内関係機関の広報力の向上を図る。
- (2) 取組状況・改善点
県関係課や関係機関と連携して、相互にイベント協力するなど、ふるさと来LOVE会員の増加や『とっとりNOW』誌面作成を進めているほか、『とっとりNOW』のデジタル化やWEB限定記事の例月配信など、冊子版以外の新たな読者層の開拓に努めている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

東京本部（電話：03-5212-9077）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東京本部運営費	36,920	36,920	0			<雑入> 645	36,275	
トータルコスト	78,302千円（前年度 78,122千円）〔正職員：5.1人、会計年度任用職員：0.5人〕							
主な業務内容	省庁・他都道府県等との連絡調整・情報収集、東京本部の管理運営							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
首都圏の拠点として東京本部を運営し、省庁・他都道府県等との連絡調整や情報収集を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 行政関係機関等との連絡調整								
省庁等、及び各省庁担当者協議会等を通じた他都道府県からの情報収集や、省庁及び県選出国議員等との連絡調整を行う。								
(2) 提案要望活動等のサポート								
県、市町村、及びその他の団体の提案要望活動等に係る省庁等との連絡調整など、各団体等の首都圏における活動が円滑に遂行できるようサポートする。								
(3) 東京本部の管理運営								
事務所管理費・共益費、事務費、本部長交際費								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

東京本部（電話：03-5212-9186）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏販路開拓推進事業	4,020	4,020	0				4,020	

トータルコスト 18,705千円（前年度 18,590千円） [正職員：1.5人、会計年度任用職員：1人]

主な業務内容 首都圏量販店・飲食店等への県産品の販路開拓、イベント等による情報発信

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

首都圏において県産品の販路開拓を促進するために首都圏の業界に精通したマネージャー（会計年度任用職員）を配置し、首都圏の量販店、食品専門店、飲食店等に対して、県産品（食品、食材）の取引及び商品としての定番化を働きかけ、県産品の認知度向上及び販路拡大を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
1 販路開拓マネージャーによる販路開拓支援事業	首都圏の食品小売・流通業界等の仕組みを熟知するとともに、業界に広い人的繋がりを持つ「販路開拓マネージャー」により、以下の取組を行う。 ・首都圏の量販店や飲食店等に対して、県産品の取引等の定番化や試食販売や物産展等開催の働きかけを行う。 ・首都圏における量販店等のバイヤー等を県内に招聘し、生産者の紹介や商談会を行う。	2,400
2 旬の特産品の首都圏メディアPR	県の代表的な農林水産物（スイカ、梨、カニ等）に係るプレゼント企画等のPRを、首都圏メディアを対象に実施する。	620
3 五ツ星お米マイスターと連携した星空舞の販路開拓	鳥取県オリジナル米「星空舞」について、都内精米店と連携し、お米にこだわりのある飲食店を対象に販路開拓を行うとともにブランド化を進める。	1,000
合計		4,020

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

○首都圏で販路拡大が見込まれる県産品の掘り起こしや県内生産者等への取引支援を行い、首都圏の量販店や飲食店等での県産品販売の安定的拡大及び情報発信による県産農林水産物の知名度向上を図る。

<取組状況・改善点>

○県内事業者の首都圏での販路拡大を図るため、販路開拓マネージャーによる首都圏量販店への訪問営業活動やバイヤーの県内招聘により、18の県内事業者が新規に取引を行うこととなった。また、商談会等で掘り起こされた県産品を、首都圏量販店にて開催される企画展「鳥取フェア」等で店頭販売し、消費者ニーズもふまえた定番化商品となるよう働きかけを実施している。

[新規の商品取引実績（R5.4月～10月末）：68品目] [鳥取フェア開催数（R5.4月～R6.1月末）：16回]

○全国から優れた食材が流通する首都圏にて他産地との差別化を図るため、都内レストランへの食材紹介や、食材サンプルの提供、シェフの県内招聘等により、シェフや担当者との信頼関係やネットワークを構築しつつ、飲食店への販路拡大を図っている。また、都内の高級レストランにおいて、県産食材を使った特別メニューを提供する「鳥取フェア」を開催し、「鳥取県の味」の周知とあわせて県の知名度向上を図った。

[鳥取フェア開催数（R5.4月～R6.1月末）：4回]

○首都圏メディアに対するキャラバン隊による訪問や、プレゼント企画の提案等により、旬の県産品（スイカ・梨・カニ）の露出を図っている。

[露出媒体数（R5年度）：延べ26媒体]

○主食用品種としてブランド化に力を入れている「星空舞」を、米に精通した「五ツ星お米マイスター」と連携して都内飲食店での新規取引や継続取引につなげるためのキャンペーンを実施し販路開拓を図った。また、GWに開催された国内最大の肉イベント「肉フェス」において、肉料理と相性抜群の星空舞をPR販売し、多くのメディア露出につなげた。

[「星空舞」キャンペーン参加店舗数（R5.4月～R6.1月）：16店舗]

[「肉フェス」での露出媒体数：テレビ・新聞8媒体、WEB24媒体]

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

東京本部（電話：03-5212-9187）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏学生 I J Uターン就職促進事業	2,437	1,445	992				2,437	
トータルコスト	7,132千円（前年度 6,123千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	首都圏学生の I J Uターン就職の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内企業等を支える人材や地域づくりを担う人材を確保し、ふるさと「鳥取県」の活力の維持・促進を図ることを目的に、首都圏における鳥取県出身や鳥取県に関心のある学生を対象に、県内企業の情報や県内就職のメリットなどを伝えるイベント等を開催し、I J Uターン就職を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	首都圏学生就職セミナー	鳥取県出身学生に対し、Uターン就職をした若手社会人から県内就職の動機や魅力を伝えてもらうとともに、就職活動に向けた自己理解・自己分析を深めるためのワークショップを行う。（実施時期：5月頃）	273
2	とっとりworking交流会	20歳代から30歳代までの方々を対象に、本県へ I J Uターンした社会人から県内就職の魅力を伝えてもらうとともに、意見交換等を行う。（実施時期：9月頃）	344
3	とっとりWorkWork（ワーク）飛行機ツアー（鳥取県内企業訪問等）	首都圏の学生（鳥取県出身又は鳥取県に興味関心のある学生）に県内に魅力のある企業がある認識を高めてもらうため、直に企業を訪問し、企業説明やUターン社会人との意見交換等の機会を持つ。（実施回数：年2回）	1,820
合計			2,437

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

首都圏における若い世代の鳥取県への就職意識を高めるための事業を通じて、I J Uターン就職を促進するとともに、事業に参加する学生同士のつながりや県と学生との関係づくりを進めることで、県からの I J Uターン情報の拡散、及び東京ハローワークの認知度と利用率アップを図る。

< 取組状況・改善点 >

- 首都圏学生就職セミナー（R5.5月実施：明倫館22名、清和寮39名参加）は、学生寮を会場に開催時期を例年の11月から5月に前倒しして実施したため、県が実施する就職イベントの年間予定や関連情報を年度初めに伝えることができ、その後の各事業への寮生の出席率のアップに繋がった。
〔寮生の各事業への参加率：working交流会20%（R4：なし）、WorkWork飛行機ツアー40%（R4：24%）〕
- とっとりworking交流会（R5.9月実施：参加者10名）では、本県へU Iターンした社会人3名を招聘し、U Iターンの理由や県内での就業等の様子について、参加者とのフリートークという形に刷新したことで、参加者から本県へのU Iターンを身近に感じられたとの感想（満足度：80%）が得られ、参加者が抱くU Iターンへの不安にも応えることができた。
- とっとりWorkWork飛行機ツアー（R5.12月実施：参加者10名）では、参加した学生から「実際の職場の様子を見ることが社員との率直な意見交換ができたため、鳥取県での就職がイメージしやすかった」という意見（満足度：90%）が寄せられ、企業側からは「対面による説明で、映像では伝えきれない情報を発信することができた」との声をいただいた。このように当該ツアーは学生と企業の双方にメリットのある事業となっていることから、より多くの学生に参加する機会を提供するため、回数を2回に増やして実施する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

東京本部（電話：03-5212-9187）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏における交流人口拡大推進事業	7,637	7,637	0				7,637	
トータルコスト	38,846千円（前年度 38,703千円）〔正職員：3.8人、会計年度任用職員：0.5人〕							
主な業務内容	首都圏メディア等とのネットワーク形成、県関係団体や首都圏交流自治体等との連絡調整・情報交換、活動支援等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

更なる交流人口や関係人口の増加を目指し、首都圏のメディアや旅行社等を通じた情報発信、鳥取県ゆかりの著名人やメディアと連携したイベント等の実施、及び県人会・同窓会・本県ゆかりのメディア関係者・本県出身の学生等の東京本部が有する人的ネットワークを活用した情報の収集や発信により、本県の認知度向上やイメージアップを図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
1 首都圏でのメディアネットワーク構築、ゆかりの店との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・本県出身者や県内で勤務経験があるメディア関係者等とのネットワークの構築または強化のため、県の政策等に関する情報提供や意見交換を行う。 ・本県にゆかりのある飲食店と連携し、県産食材等のPRを行う。 ・中国ブロック観光情報交換会（年3回）や中国五県観光物産フェアを開催する。 	1,797
2 首都圏における関係人口拡大推進	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口拡大のため、観光誘客、食の魅力発信、及び移住定住施策等をPRするイベント等を実施する。 	5,000
3 首都圏の大学・学生との連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ・本県出身者が創設者の一人である明治大学において、連携講座を実施する。 ・若年層の郷土愛醸成やUターン就職等促進のため、首都圏の大学において、学生の視点に立ち、興味を持ってもらえる内容のPRを実施する。 	840
4 首都圏情報収集・発信、人的コネクションの拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・東京鳥取県人会事務局として、県出身者やゆかりのある方々との交流の機会創出を支援するとともに、首都圏における県内高校等同窓会や町人会などを通じて県出身者等への情報提供等を行う。また、本県関係の情報収集を行い、東京本部のメールマガジン等SNSにて情報発信を行う。 ・県内自治体や関係団体と連携し、首都圏で開催されるイベント等において本県のPRを行う。 	-
合計		7,637

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

本県ゆかりの著名人・メディア等とのネットワークを活用し、本県の観光・食・移住定住に係る様々な情報を効果的に発信し、首都圏での鳥取ファン拡大を図る。

＜取組状況・改善点＞

- ブランド総合研究所が実施している地域ブランド調査の魅力度ランキングでは、令和5年も41位と低迷しており、情報発信に関する取組が本県のブランド力を高めるまでには至っていないことから、本県出身、または、勤務・取材経験のあるメディア関係者とのネットワークの構築を図るとともに、効果的なメディア向けPRやアプローチの手法等に関する助言や指導を受ける場として「鳥取県ゆかりメディアの集い」を開催した。
〔参加メディア関係者：141人〕
- 首都圏における県人会や県内高校等同窓会の会合に参加し、本県の情報提供及び情報交換を行った。
- 観光キャンペーンや旬の食材PR等、テレビ局や雑誌などマスコミへの情報提供やメディア招致について、時機を捉えて行うとともに物産観光PRイベント等を実施した。また、県観光連盟の観光プロモーターを通じて首都圏の各種旅行社へ旬の観光情報を提供した。
〔観光メディアでの露出媒体数(R5.4月～R6.1月)：延べ89媒体〕
- 本県ゆかりの店や本県出身タレントと連携し、ドラマロケ現場へ県産品等の差し入れやメディアとタイアップしたPRなどにより、効果的に県産食材の魅力を発信した。
〔イベント実施数(R5.4月～R6.1月)：16件〕

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 1 項 商業費
 2 目 商業振興費

東京本部（電話：03-5212-9187）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏アンテナショップ運営事業	136,341	107,935	28,406			9,179 〈雑入〉	127,162	
トータルコスト	161,798千円（前年度 133,176千円）〔正職員：2.5人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	アンテナショップに関する調整等業務、アンテナショップの管理運営に関する業務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取・岡山両県が共同で設置する首都圏アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」において、両県産品の展示販売、両県の食材や食品などを活用した料理の提供、及び就職や移住に係る相談のワンストップサービス等、多機能な情報受発信拠点として運営を行う。なお、アンテナショップの不動産賃貸借契約及び運営事業者との業務委託契約の更新（新たな契約期間：令和6年4月1日～令和11年3月31日）にあわせ、令和6年4月下旬にリニューアルオープンを行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
1 【新規】リニューアルに係る修繕工事等	・商品展示設備の更新、及び生鮮品冷蔵ケース増設 ・店内装飾一部変更、及び案内表示の充実 ・オンライン多目的スペースの新設 等	23,424
2 【新規】リニューアルオープンイベント開催	・リニューアルオープンに係るセレモニーの開催(4月下旬予定)等に係る経費	3,150
3 【新規】首都圏アンテナショップの店舗内魅力度・発信力強化	・来館者のSNS発信等を促すため、飲食店舗の一部に季節感のある装飾設置等に係る経費	680
4 入居物件の賃貸借料等の負担	・とっとり・おかやま新橋館の入居物件賃料	82,694
5 運営協議会負担金	・両県が設置するアンテナショップ運営協議会の運営に係る経費	20,152
6 首都圏アンテナショップを拠点とした情報発信促進事業	①催事出展者支援金事業 県内事業者がアンテナショップ内の催事スペースやプロモーションゾーンを活用して試食販売等を行う際の経費支援 ②チャレンジ商品販売支援委託事業 県がチャレンジ商品として認定した商品に係るアンテナショップでの試験販売支援に係る委託 ③首都圏イベント特産品PRブース設置運営業務委託事業 鳥取県、またはその関係団体が主催、または共催する首都圏でのイベント等への出展による特産品等の情報発信を委託	4,300
7 首都圏アンテナショップによる外交販売	・県産品の更なる認知度向上と販売拡大を図るため、アンテナショップ物販店舗の運営事業者と連携した外交販売を実施	1,800
8 首都圏アンテナショップ報告会の開催	・県内市町村、農林商工関係団体、及び金融機関等事業者に向けたアンテナショップの取組に関する報告会開催に係る経費	141
合計		136,341

※ 1～5、及び7は、岡山県と共同負担。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

○首都圏における県産品や観光、移住等に関する総合的な情報受発信拠点として、県産品の販路拡大、観光客入込数の増加、及びI J Uターンの促進等を図る。

<取組状況・改善点>

- コロナ収束後、売上は順調に推移し、来館者数も回復傾向にある。
 〔売上高：R4年度 358,727千円(R元年度比112.2%)→R5.12月末現在 280,116千円(R元年同期比110.1%)〕
 〔入館者数：R4年度 402,341人(R元年度比92.8%)→R5.12月末現在 315,844人(R元年同期比92.0%)〕
- 情報発信の拠点として、令和5年度は「らっきょうアフタヌーンティー」の提供や「梨クレーンゲーム」の設置など、話題性のあるイベントを開催し、売上、及び本県産品の知名度向上を図っている。
 〔メディア露出数(R5.4月～12月)：延べ61媒体〕
- コワーキングスペースは、利用者数が低調であったことから、リニューアルに際してWeb会議や商談会など幅広い業務に活用できる多目的スペースに変更し稼働率の向上を図る。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
1 項 総務管理費
9 目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-3955）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県へ「いらっしやい」事業	20,000	18,489	1,511				20,000	
トータルコスト	29,390千円（前年度 27,845千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	情報発信企画・調整業務、各種イベント企画・調整 等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県の観光客誘致や販路開拓にとって大きな商圏である関西圏において、イベント出展やメディア等を活用したPR活動を行うことで、本県の認知度・好感度向上、観光需要の拡大を図る。特に、2025年開催の「大阪・関西万博」を好機に、注目が集まる関西圏で鳥取のPRを強化することに加え、これまで築いてきた関西での人脈・ネットワークを最大限活用し、大阪・関西圏域から鳥取への人流増加を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
1 在阪メディア等を活用した情報発信	○メディアミックスでの集中的な情報発信 万博開催前年に注目が集まる大阪エリアを中心に、旬の素材を用いた情報発信を集中的に展開し、認知度向上と消費行動（旅行・購買）の拡大を図る。 ○在阪マスコミ等を活用した情報発信 テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、Webなどによる県内観光情報の発信を行う。 ○マスコミキャラバンの実施 旬の情報や話題を契機として、在阪マスコミ各社を訪問する。	9,057
2 誘客促進に向けたツアー・連携イベント	○旅行に影響力のある者のモニターツアー実施 鳥取の強みを活かしたテーマ毎でのモニターツアーを実施し、SNS等の口コミ発信を通じて鳥取県の魅力発信と誘客促進を行う。（歴史・アート・食関係者、通訳案内士、航空会社グランドアテンダント等） ○駅や市内中心部等でのイベント出展 JR大阪駅や難波周辺、集客施設等の発信効果の高いエリアで関係団体と連携し観光物産展を実施する。	8,943
3 「とっとりの店in関西」の発信強化	○関西で営業する鳥取ゆかりの店舗等の情報を集約し、万博開催1年前から大阪周辺に集まる観光客等を対象に、「食」での鳥取の情報発信を行う。	2,000
合計		20,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

イベントやメディア媒体での効果的な情報発信等を通じて、関西圏での本県の認知度向上と更なる誘客を図る。
（メディアキャラバン実施：年3回程度、万博関連イベントへの出展・観光PR：随時、誘客促進に向けたイベント開催や在阪インフルエンサーのモニターツアー実施：年3回 など）

<取組状況>

関西圏のメディア（テレビ、新聞、雑誌等）を活用した情報発信やイベント等でのPRを展開した。

<改善点>

大阪・関西万博に向けて、開催前年に注目が集まる大阪エリアを中心に集中的に情報発信を展開し、認知度向上と消費行動（旅行・購買）の拡大を図る。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-1988）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
メイドイン鳥取県 関西・中京圏販路開拓事業	15,575	15,575	0				15,575	

トータルコスト 39,284千円（前年度 39,011千円） [正職員：1.9人、会計年度任用職員：3人]

主な業務内容 県産食材及び県産品の情報収集・情報発信、消費地からのフィードバック、関西・中京圏での販路開拓

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県産食材・県産品の消費地である関西・中京圏において、県産食材のブランド化、旬の農林水産物のPR、6次産業化・農商工連携で開発された新商品等の販路開拓を、総合的かつ持続的に行うことで「食パラダイス鳥取県」の認知度向上を図り、県内事業者の関西・中京圏における「稼げる販路開拓」の拡大を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
1 「食パラダイス鳥取県」ブランド推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西有名料理人のネットワークを活かした県産食材の新規取引拡大及びブランド力向上のための勉強会、料理教室の開催（5,129千円） ・ 関西料理情報誌とのタイアップ（1,740千円） ・ レストランフェアの実施（3,850千円） ・ 料理人、バイヤーの鳥取県への招へい等（1,000千円） 	11,719
2 販路開拓コーディネーターの販路開拓支援事業 （販路開拓コーディネーター予算は職員人件費に計上）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西での商談会の開催、関西・中京圏バイヤーの各種商談会への招へい ・ 県内事業者の関西・中京圏での営業活動支援と関西圏ニーズに沿った商品提案 ・ 百貨店、高級スーパー、県産品常設販売コーナーでの県産品PR活動の推進 ・ 県産品常設販売コーナーでの情報収集、関西・中京圏での販路開拓情報の収集及び発信 	3,856
合計		15,575

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

県産品のブランド化協力店舗の開拓及び量販店への定番化（新たな県産品のブランド化協力店舗の拡大：10店舗、量販店等への新規定番化：100品）

< 取組状況 >

- ・ 関西有名料理人を対象に、県産食材商談会や県産食材の生産現場視察を実施し、県産食材の素晴らしさをアピールした。
- ・ これまでの取組で繋がりのできた料理人の横の繋がりを活かし、新たな料理人への販路拡大に取り組んだ。
- ・ 関西有名料理人の店舗、関西・中京圏のホテルレストランで、県産食材を活用したフェアを開催した。
- ・ 県産農林水産物の旬の時期に、百貨店、量販店等を中心に宣伝販売等を行った。
- ・ 一般消費者の消費拡大、PR強化のため、食にこだわりがある料理研究家からSNSによる県産品の情報発信を行った。
- ・ 関西での展示商談会の開催、関西・中京圏のバイヤーの県内商談会への招へい、オンライン商談会を実施した。
- ・ 県内事業者の関西・中京圏での営業活動支援と市場需要の高い商品の提案を強化した。
- ・ 百貨店での「鳥取県フェア」の開催や、県産品常設販売コーナーにおける「県産品」の販売を通じて、「食パラダイス鳥取県」をアピールした。

< 改善点 >

- ・ 関西有名ホテル、レストランで鳥取フェア等のイベント数を増やし、鳥取県のファンづくりを強化する。
- ・ 鳥取県フェア未開拓の百貨店、高級スーパーで鳥取県フェアを実施し、販路開拓を強化する。
- ・ 関西有名シェフからの評価が高い鳥取県食材の商談会を定期開催し、関西有名飲食店への販路開拓を強化する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-1977）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西圏ネットワーク形成交流推進事業	3,730	4,130	△400				3,730	
トータルコスト	34,248千円（前年度 34,538千円） [正職員：3.9人]							
主な業務内容	セミナー等の企画調整、企業訪問、経済団体・県人会との調整 等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

関西圏と本県の経済交流の一層の推進を図り、本県への新規立地・増設・県内への拠点集約や本県企業のビジネスチャンスの拡大を目指すとともに、民間交流の拡大を図る。

2 主な事業内容

(1) 経済交流

(単位：千円)

項目	内容	予算額
「鳥取県×関西経済連合会 経済交流セミナー in関西」開催事業	関西経済連合会と連携し、関西経済団体・進出企業や県内の行政・経済界トップを対象として、信頼関係の構築や情報交換を行う場を提供するとともに、県にゆかりのある著名人による講演や県全般の施策を紹介するセミナーを開催する。 ・参加者：関西・県内経済団体、進出企業、ゆかりのある企業、各市町村長ほか	3,165
商工会議所加入・展示会出展	関西圏7商工会議所に加入し、企業情報収集とネットワーク構築を図るとともに、NIKKOフェア等の展示会に出展する。 ・加入商工会議所：大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真	251
計		3,416

(2) 民間交流

(単位：千円)

項目	内容	予算額
県人会等ネットワーク形成事業	・各県人(友)会及び各高校同窓会の総会等への参加及び情報交換会の開催 ・「鳥取県ファンの集い in関西」の開催支援 ・鳥取県出身者等の若年層を対象とした交流会の開催	174
関西キーパーソンネットワーク形成事業	・各種会合や情報交換会等への参加 ・関西での各種事業への県内団体の参画支援	140
計		314

3 事業目標・取組状況・改善点

(事業目標)

県内への企業立地・増設及び県内企業のビジネスチャンスの拡大を支援する。また人的ネットワークを活かして関係人口の拡大を図る。

(取組状況・改善点)

(1) とっとり経済交流セミナー in 関西（令和6年1月25日実施）

令和4年度から、関西圏企業とのネットワークの拡大を目的として、関西経済連合会内に設置された鳥取エリアパートナーと連携し、医工連携をテーマに関西経済連合会との共催事業として実施した。

令和6年度は、令和5年度に引き続き関西経済連合会との共催で開催することとし、幅広い関西圏企業との新たな人脈づくりやネットワーク形成を図り、企業誘致や県内企業との連携に繋げていく。

(2) 県人会等ネットワーク

各県人会や高校同窓会は、年々高齢化が進んでおり、これらの組織を通じた県と若年層とのネットワーク構築が難しい状況にあることから、関西圏の本県出身の若年層を対象とした交流会を新たに開催し、関係構築とコミュニティ形成を図っていく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
1 項 総務管理費
9 目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-1977）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大学との連携による就職応援・地域づくり推進事業	1,948	1,948	0				1,948	

トータルコスト 8,808千円（前年度 8,721千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：1人〕

主な業務内容 大学等との連絡調整及び連携事業の実施、協定締結大学の新規開拓

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

関西圏の大学等における I J Uターン就職を促進し、県内企業への人材還流を図るため、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構と連携して大学生等へ働きかけを行う。

また、関西圏の協定大学等と連携した取組を行うことにより、本県が抱える課題の解決や本県の関係人口増加につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	予算額
協定締結大学等との連携事業	1,948
大学連携コーディネーターの配置	職員人件費に計上

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

I J Uターン就職率向上のため、協定締結大学との連携内容の更なる充実を図る。

＜取組状況・改善点＞

- 令和5年度に新たに1校と協定を締結し、計22校と包括協定・就職支援協定を結び、各大学の媒体も活用しながら県出身学生を中心に各種就職情報を積極的に配信するとともに、県内産業や企業情勢等を直接知り、I J Uターン就職の意識向上に資する行事（就職カフェ等）を大学と連携実施した。
- 本県への進出企業も含め、今後の県内産業の中核を担う人材確保のため、平成29年度以降、理工系学生に重点をおいた就職支援事業を実施・強化しているほか、就職支援イベントの告知等で「とりふる」（ふるさと鳥取応援アプリ）の活用を進めている。
- 関西圏の主要大学を対象に県出身学生（平成23年卒業以降）の就職状況等について調査しており、Uターン就職率は平成29年度以降は30%前後で推移しているが、減少傾向にあるため、引き続き参加学生の関心の高い企画、イベント周知等の徹底を図っていききたい。
(H23:25.5%→H29:34.8%→H30:30.2%→H31:28.6%→R2:32.2%→R3:31.3%→R4:31.2%→R5:29.0%)

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-3955）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西本部管理運営費	31,400	31,035	365			〈使用料84、 雑入743〉 827	30,573	
トータルコスト	38,260千円（前年度 37,808千円） [正職員：0.5人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	管理業務、庶務業務、来客相談対応							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
関西本部の管理運営に要する経費である。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
内容		予算額						
事務室維持管理費		15,235						
本部長交際費		300						
各負担金		180						
事務費		15,685						
合 計		31,400						

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 1項 総務管理費
 9目 県外事務所費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中京圏との連携推進事業	17,607	17,607	0				17,607	
トータルコスト	31,326千円（前年度 31,152千円）〔正職員：1人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	事前調査、企画、調整 PR、資料作成等 契約、支払い、庶務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

首都圏、関西圏につぐ圏域人口を誇る中京圏（東海3県の圏域人口約11,300千人）において、誘客を促すとともに、関係人口の拡大、移住定住に結び付けていくために、「鳥取ならではの魅力」、「鳥取の素晴らしさ」をPRする。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内 容	予算額
1 IJ Uターン推進事業	移住相談会への出展や、県出身学生を対象とした情報発信、県出身学生等を対象に県内企業を訪問し理解や就業意識を高めるツアーを実施する。 ○地方暮らしフェア出展 ○大学との連携による県出身学生のUターン推進、とっとりWorkWorkツアー（東京・関西本部の事業と連携）実施	444
2 関係人口拡大推進事業	県人会や同窓会等との連携、ネットワークの強化、誘致企業など経済関係者へのアプローチを継続し、併せて、関係団体等を通じた情報発信を行う。 ○鳥取県ゆかりの方々との情報交換会の開催、東海鳥取県人会との連携による情報発信、経済団体とのネットワーク強化 ○中京圏で放送されるテレビ番組における情報発信	2,900
3 鳥取県の魅力発信事業	PRイベントへの参加やメディアの活用によって、観光情報・交通情報等の情報発信を行う。 ○PRイベントへの参加や旅行情報誌の活用による情報発信、JR名古屋駅等の利用者や車利用者に向けた情報発信	14,263
合 計		17,607

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 中京圏におけるネットワーク構築、鳥取県との関係人口の拡大、情報発信による認知度向上と観光誘客を事業目標とする。
- (2) 中京テレビ（令和5年11月）、中日新聞（令和5年7月）など、メディアを活用した観光PRを実施した。
- (3) 11月の松葉がに解禁時期にあわせて、JR名古屋駅に巨大広告物を設置し、鳥取県の情報発信をするとともに、百貨店（ジェイアール名古屋タカシマヤ）での松葉がに特別販売会、鳥取県の食材を使用した「鳥取フェア」を開催し、観光と食の同時開催で相乗効果を図った。
- (4) ラジオ番組において丸一日、鳥取DAY企画を実施し、観光・イベント等のPRを行った。
- (5) 全国県人会まつり（9月）に東海鳥取県人会と共同で参加し、二十世紀梨や砂丘らっきょう等の特産品を販売し、鳥取県のPRを行った。
- (6) 鳥取県、（公財）ふるさと鳥取県定住機構及び日本福祉大学の3者による就職協定を中京圏で初めて締結した。
- (7) 東海地方の県人会や同窓会に出席し、鳥取県出身者と情報交換を行った。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと鳥取県産業・観光センター設置運営費	14,975	24,444	△9,469			<雑入> 419	14,556	
トータルコスト	27,312千円（前年度 36,674千円） [正職員：1.2人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、イベント対応（準備・運営）、企業訪問等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

中京圏の活動拠点として、ふるさと鳥取県産業・観光センターを設置運営するとともに、県産品の販路を拡大し、企業誘致を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内 容	予算額
1 県産品の販路開拓（情報発信・イベント参加）	・（一社）鳥取県物産協会と連携したPRの実施。 ・各県と連携して開催する「ふるさとフェア」への参加等	780
2 産業立地の推進（ビジネスフォーラム開催）	鳥取県の立地環境・支援策等を中京圏の企業に紹介するフォーラムを開催する。	2,520
3 各種団体負担金及び交際費等	・在名道県連絡協議会会費 ・全国物産観光センター連絡協議会会費 等	543
4 枠内標準事務費	・事務所賃借料、共益費 ・諸経費 等	11,132
合 計		14,975

※昨年度予算との差額9,469千円は、全額、事務所移転費用に係る経費の減である。

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 中京圏における県産品販路開拓、経済交流の促進、情報発信による認知度向上と観光誘客を事業目標とする。
- (2) 百貨店やスーパーでの県産品PRのほか、JR名古屋駅隣接及び名古屋市内のレストランで鳥取県フェア（令和5年11月）を開催した。
- (3) 例年開催している中京圏の企業経営者等を対象としたビジネスフォーラムを開催し、企業誘致等のアピールを行った。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 7 目 財産管理費

税務課 (内線: 7069)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと納税促進事業	238,925	233,918	5,007				238,925	
トータルコスト	254,575千円 (前年度 249,512千円) [正職員: 2人]							
主な業務内容	制度に係る企画立案、パートナー企業及び関係団体等との連絡調整、寄附金の受入、寄附者への対応、広報活動等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ふるさと納税制度による鳥取県・県内市町村への寄附を幅広く呼びかけるとともに、鳥取県の魅力を県外の方にPRする。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

項目	内容	予算額
ふるさと納税返礼品購入費	寄附者に対してパートナー企業の協力を得て特産品を送付	144,049
ふるさと納税受付事務等	(1) ふるさと納税受付等業務の外部委託等 77,535千円 ※受付業務についてはR5～R7債務負担行為を設定済 (2) 企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託 6,000千円 自治体と寄附ニーズのある企業のマッチングを支援する民間のサービスを活用 (※寄附促進のインセンティブのため、マッチングの成果に応じて手数料率を引上げ)	83,535
その他事務経費	県外PR活動等出席旅費、決済手数料等	11,341
合計		238,925

3 取組状況・改善点

<取組状況>

県内宿泊・体験型のお礼の品の開拓に取り組むとともに、鳥取県が取り組む事業に共感してもらい応援する人を増やすため、使い道を明確に提示して寄附を募る事業や令和5年台風第7号による被害に対する災害支援寄附(返礼品のないふるさと納税)を受け付けた。

<改善点>

企業版ふるさと納税において、各部局が寄附企業の募集に主体的に取り組むため、各事業の予算の財源の一部に寄付金を設定するなど、企業版ふるさと納税を意識した予算編成を行った上で、県外本部や商工労働部を中心に企業訪問等によって本制度や寄附対象事業の紹介を行う。

また、金融機関等との連携により、寄附企業とのマッチングを推進する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 3項 徴税費
 1目 税務総務費

税務課（内線：7051）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
税務管理費	17,117	25,230	△8,113				17,117	
トータルコスト	69,362千円（前年度 77,225千円） [正職員：6.3人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	税関係例規等の整備、税務統計書資料の作成、税務署・他の都道府県との連携・協力、税務職員研修等の実施、全国規模・ブロック単位研修の受講							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県及び県内市町村の税務行政を適正かつ適切に遂行するための経費								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県税事務所の運営に要する経費 11,802千円 ・ 西部県税事務所管理経費 4,173千円 ・ 各種負担金 1,041千円 								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標> 適正公平な課税と納税秩序の確立に向けた税務事務の執行								
<取組状況> 適正な税務行政の執行に不可欠な県税例規を効率的に確認できる体制を整えるほか、各種団体の会議等の参加により情報収集や意見交換を実施した。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
3項 徴税費
1目 税務総務費

税務課（内線：7161）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
税外未収金回収関連強化事業	8,480	9,490	△1,010				8,480	
トータルコスト	24,913千円（前年度 25,864千円）〔正職員：2.1人〕							
主な業務内容	債権ごとの管理マニュアルの更なる内容の充実の支援、各所属の債権管理体制の聴き取り・助言 個別の債権の対応状況の確認、法的な相談の強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

債権管理に対する関係部局の意識を統一し、滞納発生の抑制や、困難案件処理に関する効果的な回収等を促進するため、「債権管理プロジェクトチーム」を中心とした全庁的な対応を行うとともに、適正な債権管理及び効果的な債権回収を行うため、債権管理担当課への支援・助言等の体制整備や法的措置を含む回収業務の積極的な外部委託を推進する。

また、債権回収の困難事案については、「困難案件対応チーム」により、個別にケース会議を開催して対応方針を決定し、回収や自立支援等の対応を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
困難案件対応チーム強化事業	困難案件対応チーム（各担当課等で構成する実働チーム）の活動の強化を図るため、税務課の支援等のほか、弁護士による法的措置及び法律相談体制を整備することで、効果的な債権回収を図る。 なお、債権回収の過程で、資力のない未納者等、福祉的支援が必要であることが判明した場合は、自立支援に向けて福祉と連携して対応する。	4,000
初期未納者への連絡を行うコールセンター設置	滞納が発生した早期の段階で、滞納者に対して連絡を行うコールセンターを民間委託により設置し、新規発生債権の抑制を図る。	3,000
債権回収業務委託	現年度発生債権を含む回収業務をサービサー等に委託して効果的な回収を図る。	1,300
債権管理研修（外部講師）	自治体の債権管理・回収に精通した外部講師による職員向けの研修を実施し、専門的、実践的な知識の習得を図る。	180
合計		8,480

【債務負担行為】

- ・内 容：債権回収業務委託
- ・期 間：令和7年度から令和8年度まで
- ・限度額：債権回収額1,000円当たり260円（税抜）を乗じて得た額

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

税外未収金の適切な管理と回収

<取組状況>

- ・各所管課、税務課、県税事務所が合同で、各滞納債権1件ごとについてのヒアリング会議（徴収方針会議）を実施。
- ・債権ごとの方針を決め、その方針に基づいて進捗管理することで、長期間（1年以上）放置している債権をなくすとともに、適宜、サービサー等への債権委託を実施。
- ・担当職員のレベルアップを目的とし、弁護士による専門的な債権管理研修を実施。

<改善点>

- ・各所管課の債権管理に対する意識のレベルアップ
- ・担当職員のスキルアップ（折衝の仕方、電話催告の仕方 etc 初歩的な部分も含めて）
- ・ヒアリング会議（徴収方針会議）の開催希望所管課を増やす
- ・委託した債権回収の適切な進捗管理

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
3 項 徴税費

税務課（内線：7052）
（単位：千円）

2 目 賦課徴収費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税課税調査・収納管理事業	〔債務負担行為〕 10,532	〔債務負担行為〕 1,682	〔債務負担行為〕 8,850			＜手数料 1,000、受託事 業収入2,765、 雑入10＞ 3,775	〔債務負担行為〕 10,532	
	1,130,330	1,110,602	19,728				1,126,555	
トータルコスト	1,417,467千円（前年度 1,396,430千円）〔正職員：35人、会計年度任用職員：4.5人〕							
主な業務内容	県税・延滞金等の収納管理、徴収取扱費の交付事務、督促状の発付、納税勧奨、滞納処分、納税表彰、補助金及び報償金交付事務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県税の適正・公平な課税事務を執行するために要する経費
 県税の収納管理及び滞納整理など、税収確保を図るために要する経費
 適正な軽油の流通を図るため、不正軽油の撲滅に向けた取組を強化するために要する経費
 自主納税の促進、啓発による納税思想高揚のために要する経費

2 主な事業内容

- ・特別徴収義務者報償金 116,175千円
- ・個人県民税徴収取扱費交付金 886,293千円
- ・地方消費税徴収取扱費交付金 26,579千円
- ・各種補助金（納税貯蓄組合連合会補助金、たばこ税収確保対策補助金、不正軽油対策事業補助金） 2,020千円
- ・自動車二税申告書審査業務等委託料 19,688千円
- ・県税賦課徴収等に関する派遣業務委託契約等 16,390千円
- ・県税徴収金に係る警備輸送業務委託 4,500千円
- ・家屋評価補助業務委託等 14,542千円

【債務負担行為】

- ・内 容：歳入納付業務委託
- ・期 間：令和7年度から令和9年度まで
- ・限度額：126,720円に指定納付受託者が代理納付した金額に3.25パーセントを乗じて得た額を加えた額
- ・内 容：セミセルフレジ賃借料
- ・期 間：令和7年度から令和11年度まで
- ・限度額：10,532千円

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

徴収率及び納期内納付率の向上による自主財源の確保

＜取組状況＞

（収納チャネルの拡大）

自動車税（定期賦課分）等の一部賦課税目について、平成24年度からクレジットカード納税、令和元年度から「LINE Pay」、「Pay Pay」、令和4年度から「J-Coin Pay」、令和5年度からは「au PAY」、「d払い」を利用したスマートフォンアプリ納税の仕組みを導入し、収納窓口を拡大した。

（特別徴収義務者報償金）

軽油引取税、産業廃棄物処分場税及びゴルフ場利用税について、県税の徴収・申告納入業務に必要な経費補助として報償金を支給している。

（不正軽油対策）

不正軽油対策協議会、不正軽油ホットラインの設置により、不正軽油情報の積極的な収集、情報交換や広報活動を行うとともに不正が疑われる事象については調査を行い、課税や指導を行う。

（納税思想の普及啓発）

関係団体等が行う納税思想の普及啓発、自主納税の推進及び安定的な税収の確保等の取組に対して補助金を交付し、円滑な県税業務の運営に協力・貢献していただいている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

2目 賦課徴収費

税務課（内線：7052）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
税務システム運用事業	241,045	181,803	59,242				241,045	

トータルコスト 255,130千円（前年度 195,838千円）〔正職員：1.8人〕

主な業務内容 契約事務、鳥取県情報センターとの連絡調整、運用保守に関する調整等

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県税の課税・収納管理情報を入出力・管理する税務事務総合電算処理システム（県庁基幹システム）、納税者の利便性の向上と税務事務の効率化等を図る税関係システムを運用するための経費

2 主な事業内容

- ・税務事務総合電算処理システム運用保守費 96,265千円
- ・電子化推進等のための税務事務総合電算処理システム改修費 79,497千円
- ・地方公共団体情報システム機構委託料 5,967千円
- ・地方税共同機構負担金 56,267千円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

徴収率及び納期内納付率向上による税収（自主財源）の確保

<取組状況>

平成24年度に全庁的に大きな改善効果が期待できる3つの基幹業務（財務会計・税務・給与）について、制度見直しやシステムの再構築も視野に、抜本的な業務改善に向けた「県庁基幹業務刷新プロジェクト」を設置し、システムの再構築を行われたことにより、平成31年1月から新税務システムが稼働している。
また、同年からPay-Easy（OSS）、スマホ納税及び地方税共通納税システムに対応した納税環境を構築した。
令和5年度からは、全税目でQRコード対応の納付書で電子納付が可能となった。

13款 諸支出金

2項 地方消費税清算金

1目 地方消費税清算金

税務課（内線：7053）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税清算金	11,564,920	10,478,944	1,085,976				11,564,920	

トータルコスト 11,565,703千円（前年度 10,479,724千円）〔正職員：0.1人〕

主な業務内容 清算事務

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国から各都道府県へ払い込まれた地方消費税を、都道府県間で清算するために要する経費（各都道府県へ払い込まれた地方消費税額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、消費に関連する指標及び人口により他の都道府県と清算する。）

2 事業目標・取組状況・改善点

地方税法の規定に基づき適正に執行する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金
 3項 利子割交付金
 1目 利子割交付金

税務課（内線：7054）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割交付金	37,761	39,813	△2,052				37,761	
トータルコスト	38,544千円（前年度 40,593千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	交付事務							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県民税利子割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 （利子割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。）								
2 事業目標・取組状況・改善点								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

4項 配当割交付金
 1目 配当割交付金

税務課（内線：7054）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
配当割交付金	423,959	351,432	72,527				423,959	
トータルコスト	424,742千円（前年度 352,212千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	交付事務							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県民税配当割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 （配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。）								
2 事業目標・取組状況・改善点								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

5項 株式等譲渡所得割交付金
 1目 株式等譲渡所得割交付金

税務課（内線：7054）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
株式等譲渡所得割交付金	422,705	301,624	121,081				422,705	
トータルコスト	423,488千円（前年度 302,404千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	交付事務							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県民税株式等譲渡所得割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 （株式等譲渡所得割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。）								
2 事業目標・取組状況・改善点								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

6項 法人事業税交付金

1目 法人事業税交付金

税務課 (内線: 7054)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
法人事業税交付金	1,043,602	1,015,999	27,603				1,043,602	
トータルコスト	1,044,385千円 (前年度 1,016,779千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	交付事務							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>法人事業税収入額の7.7%を市町村に交付するために要する経費 (地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、 法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度)</p>								
2 事業目標・取組状況・改善点								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

7項 地方消費税交付金

1目 地方消費税交付金

税務課 (内線: 7053)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税交付金	14,110,594	13,998,733	111,861				14,110,594	
トータルコスト	14,111,377千円 (前年度 13,999,513千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	交付事務							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>地方消費税の都道府県間清算後収入額の2分の1を市町村に交付するために要する経費 (地方消費税収入額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、さらに他の都道府県と清算を行った後の額の 2分の1に相当する額を交付する。)</p>								
2 事業目標・取組状況・改善点								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

8項 ゴルフ場利用税交付金

1目 ゴルフ場利用税交付金

税務課 (内線: 7054)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ゴルフ場利用税交付金	70,769	91,057	△20,288				70,769	
トータルコスト	71,552千円 (前年度 91,837千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	交付事務							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
ゴルフ場利用税収入額の10分の7をゴルフ場所在の市町村に交付するために要する経費								
2 事業目標・取組状況・改善点								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

9項 環境性能割交付金

1目 環境性能割交付金

税務課 (内線: 7053)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車税環境性能割交付金	236,128	171,521	64,607				236,128	
トータルコスト	236,911千円 (前年度 172,301千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	交付事務							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
自動車税環境性能割収入額の一部を市町村に交付するために要する経費 (自動車税環境性能割収入額から5%の事務費を控除した額の43%に相当する額を交付する。)								
2 事業目標・取組状況・改善点								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

11項 県税還付金

1目 県税還付金

税務課 (内線: 7054)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税還付金	380,000	380,000	0			<雑入> 175,906	204,094	
トータルコスト	397,998千円 (前年度 397,933千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	県税の歳出還付金及び還付加算金の支払い							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県税の歳出還付金及び還付加算金を支払うために要する経費								
2 事業目標・取組状況・改善点								
適正に還付を行う。								

12項 自動車取得税交付金

1目 自動車取得税交付金

税務課 (内線: 7053)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車取得税交付金	500	500	0				500	
トータルコスト	1,283千円 (前年度 1,280千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	交付事務							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
自動車取得税収入額の一部を市町村に交付するために要する経費 (自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の70%に相当する額を交付する。)								
2 事業目標・取組状況・改善点								
旧地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

税務課（内線：7054）

13 款 諸支出金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）利子割 精算金	0	94	△94					
トータルコスト	0千円（前年度 874千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を、他の都道府県との間で精算するために要する経費								
2 廃止理由								
利子割額について更正可能な期間が経過し、今後精算が行われる可能性がなくなったため。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

財政課（内線：7047）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般的調整事務経費の予備枠	207,000	207,000	0				207,000	
トータルコスト	207,783千円（前年度 207,780千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	予備枠充当に係る事務処理等							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県庁全体における各事業の円滑な推進を図るため、一般的調整事務経費を予備的に措置するものである。								
2 主な事業内容								
職員の人事異動による赴任旅費等、庁内調整経費								
・管理諸費（標準事務費等） 187,000千円（187,000千円）								
・赴任旅費 20,000千円（20,000千円）								
※（ ）は前年度予算額								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標>								
県庁内の事務的経費に係る臨時的、突発的事項に機動的な対応を行う。								
<取組状況・改善点>								
県庁全体における各事業の円滑な推進を図るため、一般的調整事務経費、職員の人事異動に伴う赴任旅費等を予備的に措置し、機動的な対応を行っている。								
災害復興調整費	50,000	50,000	0				50,000	
トータルコスト	50,783千円（前年度 50,780千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	災害復興調整費の執行に係る事務処理							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
災害発生の際、補正予算の編成を待たずに迅速に各種の復旧・復興事業に取り組むことができるようにするための経費である。								
2 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標>								
災害発生時に、迅速な復旧・復興事業に取り組む。								
<取組状況・改善点>								
災害発生時に補正予算対応を含め、県民の安全・安心を確保するために必要な施策を迅速に行っている。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

財政課（内線：7047）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）令和6年能登半島地震被災者支援等調整費	100,000	0	100,000			<負担金> 50,000	50,000	
トータルコスト	100,783千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	令和6年能登半島地震被災者支援等調整費の執行に係る事務処理							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
令和6年能登半島地震に係る被災者支援の長期化に備え、機動的に対応するための枠予算を設定する。								
2 事業目標・取組状況・改善点								
令和6年能登半島地震に係る被災者支援の実施にあたって緊急的に対応が必要な場合に機動的に執行する。								
（新）物価高騰緊急対応調整費	200,000	0	200,000	200,000				
トータルコスト	200,783千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	物価高騰緊急対応調整費の執行に係る事務処理							
事業内容の説明 【「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要								
長引く物価高騰に対応して実施する事業者支援、生活者支援等について予算枠が不足する際など、緊急的に対応するための枠予算を設定する。								
2 事業目標・取組状況・改善点								
物価高騰対策の実施にあたって緊急的に対応が必要な場合に機動的に執行する。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財政管理費

財政課（内線：7047）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政運営費	12,411	10,522	1,889	305		18	12,088	
トータルコスト	169,694千円（前年度 167,242千円）〔正職員：20.1人〕							

主な業務内容 予算執行に関する管理、予算編成に関する業務、県財政に関連する条例等の審査

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

(1) 予算用務

予算編成等を行うために要する運営経費

(2) 財政用務

健全な財政運営を図るための歳入の確保及び歳出の適正管理に資する調査、連絡調整に要する経費

(3) 議事調整用務

県議会に提出する付議案及び報告事項等の作成に要する経費

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額	前年度予算額	前年度からの 変更点
1 予算用務関係費	予算編成、予算執行に関する管理、県財政に関する条例等の審査等を行うために必要な経費	1,068	1,088	
2 財政公表及び調査費	年2回の本県財政の公表、中期財政見通し等予算に関する広報資料の作成を行う経費	1,983	1,921	
3 消費状況調査費	年4回、国民経済計算における県内消費の状況を調査する経費	373	373	
4 公会計システム保守管理業務委託	公会計システムに係る保守管理業務委託に要する経費	2,620	1,507	サーバ使用料の増
5 議案作成費	付議案及び報告事項の印刷・校正作業に係る経費	2,989	2,273	
6 その他	交付税等国への要望関係、宝くじの発売管理、国等からの各種調査回答する経費	3,378	3,360	
合計		12,411	10,522	

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

県民との約束事項である「財政誘導目標」を達成するため、より効果的・効率的な事業実施のための不断の見直しを行う。

< 取組状況・改善点 >

事業全般にわたって、最少の経費で最大の効果を上げるよう精査するとともに、「鳥取発・政策主導型予算編成システム」により、県民、関係機関等との議論を含めた検討の期間を確保して、施策内容を練り上げている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

11目 財政調整基金費

財政課（内線：7049）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政調整基金費	1,162	1,124	38			〈財産収入〉 1,162		
トータルコスト	1,945千円（前年度 1,904千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	預金利息の算出、積立事務等に係る処理							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要</p> <p>財政調整基金を運用することにより発生する利子を基金に積み立てるために要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>基金に関する収支の管理（運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理）</p> <p>・積立金 1,162千円</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標></p> <p>基金の効率的な運用を行う。</p> <p><取組状況・改善点></p> <p>基金の効率的な運用により、運用益を積み立てることができている。</p>								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
12目 諸費

財政課（内線：7047）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
償還金	30,000	30,000	0				30,000	
トータルコスト	30,783千円（前年度 30,780千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	償還金の配当に係る事務処理							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
国庫補助金等の過年度精算を行うために要する経費である。								
2 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞ 年度中途に明らかになる臨時的事項に、機動的な対応を行う。								
＜取組状況・改善点＞ 過年度に受領した国庫補助金等のうち、その受領額の精算が必要となったものについて、交付者に返還するために要する経費を枠的に措置し、機動的な対応を行っている。								
地方公営企業繰出金	11,250	3,653	7,597				11,250	
トータルコスト	12,033千円（前年度 4,433千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	公営企業に対する繰出金の算出、支払等							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
企業局職員に係る児童手当の給付及び基礎年金拠出金負担金に要する経費について、総務省の地方公営企業繰出基準に基づき一般会計から企業会計へ繰出を行う。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
	細事業名	予算額	前年度予算額	前年度からの変更点				
1	児童手当	1,950	2,700	支給対象児童の減				
2	基礎年金拠出金負担金	9,300	953	対象職員の増				
	合計	11,250	3,653					
3 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞ 総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、適切に一般会計から企業会計への繰出を行う。								
＜取組状況・改善点＞ 総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、一般会計から企業会計へ繰出を行っている。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

13目 減債基金費

財政課（内線：7047）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
減債基金費	84,593	48,990	35,603			<財産収入> 84,593		
トータルコスト	85,376千円（前年度 49,770千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
減債基金を運用することにより発生する利子を基金に積み立てるために要する経費である。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
細事業名	内容		予算額	前年度予算額	前年度からの変更点			
基金に関する 収支の管理	運用利子の受入、基金への積立及び 取崩しに関する事務処理		84,593	48,990	金利の上昇及び保有債券の増加 に伴う運用利子の増			
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標>								
基金の効率的な運用を行う。								
<取組状況・改善点>								
基金のより効率的な運用を目指し、定期的に債券購入をし、運用益を積み立てることができている。								

17目 臨時財政対策債償還基金費

財政課（内線：7047）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
臨時財政対策 債償還基金費	42,450	12,500	29,950			<財産収入> 42,450		
トータルコスト	43,233千円（前年度 13,280千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
臨時財政対策債償還基金を運用することにより発生する利子を基金に積み立てるために要する経費である。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
細事業名	内容		予算額	前年度予算額	前年度からの変更点			
基金に関する 収支の管理	運用利子の受入、基金への積立及び 取崩しに関する事務処理		42,450	12,500	金利の上昇及び保有債券の増加 に伴う運用利子の増			
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標>								
基金の効率的な運用を行う。								
<取組状況・改善点>								
基金の効率的な運用により、運用益を積み立てることができている。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

12款 公債費
1項 公債費
1目 利子

財政課（内線：7049）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一時借入金利子	1,007	958	49				1,007	
トータルコスト	1,790千円（前年度 1,738千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	借入金利子額の算出、支払等に係る事務処理							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
収入と支出の時期の乖離により発生する一時的な歳計現金不足に備え、県が保有する基金及び金融機関等から年度を超えない範囲で行う短期の借入に係る利子を支払うための資金枠である。								
2 事業目標・取組状況・改善点								
<p><事業目標> 適切な資金管理を行う。</p> <p><取組状況・改善点> 一時的な歳計現金不足に備えた資金手当てであり、収支の推計精度を高めることで借入額を最小限に留めている。</p>								

2目 公債管理特別会計繰出金

財政課（内線：7049）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公債管理特別会計繰出金	48,741,424	50,814,040	△2,072,616			<手数料 238,035、 基金繰入金 6,982,129、 諸収入637> 7,220,801	41,520,623	
トータルコスト	48,742,207千円（前年度 50,814,820千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	公債費の繰出に係る事務処理							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取県公債管理特別会計に対し、令和6年度に償還する県債の元金、利子等に相当する額を繰り出すための経費である。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
内容		予算額	前年度予算額					
元金相当額		45,506,618	47,685,863					
利子相当額		3,176,372	3,061,596					
公債諸費相当額		58,434	66,581					
計		48,741,424	50,814,040					
※元金については、令和6年度に償還予定の臨時財政対策債の一部を令和5年度2月補正で繰上償還している。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p><事業目標> 県債の適切な管理を行う。</p> <p><取組状況・改善点> 公債費負担の平準化に留意し、適切な償還年限の設定、減債基金を活用した計画的な積立を行い、適切な償還管理を行っている。 また、令和2年度から市場公募債を導入し、調達手段の多様化を図っている。</p>								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

14款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

財政課（内線：7047）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備費	150,000	150,000	0				150,000	
トータルコスト	150,783千円（前年度 150,780千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	予備費の執行に係る事務処理							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 予算計上していないもので、緊急に支出する必要がある経費に充てるための経費である。 2 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 臨時的、突発的事項に機動的な対応を行う。 <取組状況・改善点> 臨時的、突発的事項が発生した場合において機動的な対応を行っている。 （参考）令和5年度予備費の充当状況 ・物価高騰対策準備経費（4/20） 50,000千円 ・令和6年能登半島地震に対する支援活動に要する経費（1/11） 50,000千円								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル改革課 (内線：7094)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県庁スマート化プロジェクト事業	17,383	0	17,383				17,383	
トータルコスト	26,773千円 (前年度 0千円) [正職員：1.2人]							
主な業務内容	各種システムの仕様検討・発注、各種システムの導入調整、各種システムの導入後の運用							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県庁業務の更なる効率化や官・民による共創を促進するため、スマートグラスやクラウドストレージサービス等を導入し、県庁のスマート化を推進する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

	区分	内容	予算額
1	スマートグラス等によるハイブリッドワークの推進	土木・農林分野などにおける作業現場の遠隔支援をはじめ、出張時の業務効率化を図るため、スマートグラスやARグラスを導入する。	12,536
2	クラウドストレージサービスによる官民共創	民間企業や各種団体等との連携による円滑な共創を推進するため、企業等での活用も多く、かつ安全性の高い、共同ファイル作成や共同編集が可能なクラウドサービスを導入する。 (活用想定：企業、団体との協議資料や共同研究資料作成等)	4,847
3	新たな連絡ツール（アプリ電話）による円滑なコミュニケーション環境の構築	職員の電話業務環境の改善や活発なコミュニケーションの推進、行財政コストの削減のため、公用携帯電話（スマホ実機配置）からスマホアプリ電話（私用スマホに専用アプリをインストールし、公用の電話番号を付与）への切り替えを行う。	(用品調達等集中管理事業特別会計で実施)
合計			17,383

3 事業目標・取組状況・改善点

県庁業務の更なる効率化のため、各種ツールを導入することで、県庁のスマート化を推進する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7983）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル化に対応した健全な地方自治発展促進事業	12,703	1,695	11,008				12,703	
トータルコスト	20,528千円（前年度 2,475千円） [正職員：1人]							
主な業務内容	偽・誤情報対策、サイト拡充・シンポジウム・職員研修に向けた検討・協議・契約事務等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生成AIをはじめとした先端技術やインターネット社会が急速に進展する中、地方自治体における適正な行政運営のあり方に関する研究会において議論を進めているところ、近年、偽・誤情報（フェイク情報）の拡散が社会問題になっていることを踏まえ、県民の生命や健康、経済活動などに重大な影響が懸念される偽・誤情報への対応を強化するとともに、県民がデジタルメディア情報を正しく見極め、正しく行動する能力「デジタルメディアリテラシー」を高める普及啓発を実施する。

また、研究会の成果を広く発信するとともに、職員がデジタル技術を活用する上で必要となるリテラシーを高める研修を実施する。

※リテラシー：知識・教養・能力を適正に使い、得られる情報を有効に活用する能力

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 県庁対応チームの設置	SNSやインターネット上で拡散することにより重大な影響が懸念される偽・誤情報（フェイク情報）のリスクから県民や地域産業の安全・安心を守るため、庁内に対応チームを設け、正しい情報の発信などの偽・誤情報への対応を強化する。	7,656
2 デジタルメディアリテラシーの向上	デジタルメディアリテラシーを高めることを目的とした普及啓発サイト「デジタルメディアリテラシーの夜明け」のSNS広告等を実施するとともに、研究会の成果を踏まえてコンテンツの拡充を図る。	2,047
3 シンポジウムの実施	行政運営に関わりの深い分野のステークホルダーを招聘し、研究会における検討結果をもとに地方自治体のデジタル社会との向き合い方について議論を行い、鳥取県から全国に向けて発信することを目的としたシンポジウムを実施する。	2,500
4 職員向け研修の実施	デジタル技術を活用した施策を検討・実施するにあたり、職員が必要となるリテラシーを修得することを目的とした研修を実施する。	500
合計		12,703

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・ 庁内に対応チームを設け、正しい情報の発信などの偽・誤情報（フェイク情報）への対応を強化する。
- ・ 普及啓発サイト「デジタルメディアリテラシーの夜明け」の拡充やSNS等でWeb広告を実施することで、県民のデジタルメディアリテラシーへの理解を深めるとともに、さらなる普及啓発を図る。
- ・ 地方自治体のデジタル社会との向き合い方について全国に発信するためのシンポジウムを実施するとともに、デジタル技術を活用した施策を検討・実施するにあたり必要となるリテラシーを職員が修得するための研修会を実施する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
 2 項 企画費
 2 目 計画調査費

デジタル改革課（内線：8319）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル県庁改革推進事業	5,397	1,448	3,949				5,397	
トータルコスト	21,047千円（前年度 9,245千円）〔正職員：2人〕							
主な業務内容	電子申請システム利活用促進、アナログ規制の見直しに向けた研修会の開催準備、参加者とりまとめ、アンケート等、システム開発、関係者との調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

AIチャットボットやRPA等のデジタルツールを活用した県庁業務改革を一層推進するため、県庁版書かない窓口やデジタル化の障壁となる規制（アナログ規制）の見直しに向けた職員技術研修、オンライン行政手続きの更なる活用を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
1 県庁版書かない窓口	窓口業務にタブレット等のデジタルツールを取り入れ、各種申請書の作成支援を行うことで、県民の申請手続きの負担軽減を図るとともに、職員の業務効率化を目指す。	1,449
2 デジタル化の障壁となる規制（アナログ規制※）の見直しに向けた職員技術研修	アナログ規制の見直しに向けて活用可能なデジタル技術を職員が学ぶための実演研修等を開催する。	2,500
3 オンライン行政手続き県民活用支援事業	県民の利便性向上や行政事務の効率化に向けて、行政手続きのオンライン提供を拡大するため、電子申請システムの活用に係る職員支援を実施する。 ○電子申請フォーマット作成研修（898千円） 県職員の電子申請フォーマット作成スキル習得・向上のため研修を開催する。 ・年間10回程度 ○電子申請フォーマット作成相談窓口（550千円） 電子申請システム活用に係る各種申請フォーマット作成に係る相談窓口を開設する。 ・開設場所：デジタル改革課内 ・開設時間：毎週1回、9時から17時	1,448
合計		5,397

※アナログ規制とは

目視、実地監査、定期検査・点検、書面掲示、常駐・専任、対面講習、往訪閲覧・縦覧などアナログ行為を
 手続上必須としているもの。

3 事業目標・取組状況・改善点

デジタルツールを活用した更なる県庁業務改革を進める。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7094）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁デジタル人材育成事業	3,241	2,758	483				3,241	
トータルコスト	4,806千円（前年度 4,317千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	各研修の発注・契約事務、各研修会の開催準備、参加者とりまとめ、アンケート等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県庁業務効率化に有効なデジタルツールを適切に活用できる「デジタル技術活用人材」（一般職員）の育成を推進するとともに、デジタル技術を活用した庁内のDXを牽引できる「デジタル牽引人材」の育成を強化する。

2 主な事業内容

庁内における各種デジタルツールを有効に活用するための実技研修や、最新の情報セキュリティの知識、DXを推進するためのマネジメント方法等を学ぶための研修を実施する。

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 RPAロボット作成研修	RPA（※1）を活用した業務自動化の方法を身につけるための実技研修の実施 ※AI・RPA等最先端ICT技術活用推進事業で計上	(900)
2 電子申請フォーマット作成研修	県職員の電子申請フォーマット作成スキル習得・向上の実技研修の実施 ※デジタル県庁改革推進事業で計上	(898)
3 ノーツアプリケーション開発研修	庁内で利用しているグループウェア（ノーツ）を用いたアプリケーションの開発に係る実技研修の実施	1,331
4 AIチャットボット活用体験研修	AIチャットボット（※2）の体験研修の実施	370
5 AI-OCR活用体験研修	AI-OCR（※3）の体験研修の実施	370
6 データ分析・活用体験研修	BIツール（※4）の体験研修の実施	370
7 GIS活用体験研修	GIS（※5）の体験研修の実施	185
8 情報セキュリティ研修	サイバー攻撃が年々高度化する中、職員として身に付けておくべき情報セキュリティの知識を学ぶための研修の実施	415
9 デジタル牽引人材育成研修	DX推進担当の役割、DXを推進するためのマネジメント方法等を身につけるための研修	200
合計		3,241

（※他事業計上予算を含んだ予算額：5,039千円）

（※1）RPAとは

ロボティック・プロセス・オートメーションの略称で、ソフトウェア型のロボットにより、これまで人でしかできなかった定型的なパソコンの作業を自動処理する技術。

（※2）AIチャットボットとは

システムに入力された問合せの内容をAIが分析し、スマートフォンやパソコン上で会話形式で自動回答する技術。

（※3）AI-OCRとは

AI技術を用いて手書きの書類や帳票の読み取りを行いテキスト（文字）に自動変換する技術。

（※4）BIツールとは

ビジネスインテリジェンスツールの略称で、収集・蓄積したデータを様々な角度から分析し、傾向を見える化することで、エビデンス（根拠）に基づく、効果的な政策の企画立案等を支援するツール。

（※5）GISとは

地理情報システムの略称で、地理的位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示して高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。

3 事業目標・取組状況・改善点

デジタル技術を有効に活用できる職員人材を育成し、DXによる県庁業務改革のさらなる推進を図る。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7968）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
AI・RPA等最先端ICT技術活用推進事業	〔債務負担行為〕 93,901 39,431	33,400	〔債務負担行為〕 93,901 6,031				〔債務負担行為〕 93,901 39,431	
トータルコスト	50,386千円（前年度 44,316千円） [正職員：1.4人]							

主な業務内容

運用・保守に関する調整等

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

さらなる業務効率化及び県民サービス向上を目指し、最新のICT技術を活用した県庁DXを推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 全庁利用型RPA活用推進（※1）	庁内各所属においてパソコンを用いて行われている情報転記や情報収集などの定型作業をロボットで効率化する。	27,648
2 AI-OCR活用推進（※2）	AI-OCRを利用して、手書き書類を読み込み、テキストデータ化し、業務を効率化する。	2,884
3 AI音声認識議事録作成支援サービス活用推進（※3）	庁内各所属で実施している会議等の議事録作成作業について、インターネットクラウドサービス版に加え、令和6年度から個人情報等を含む音声データで利用するためのスタンダード版のAI音声認識議事録作成支援サービスを提供し、職員の議事録作成業務の負担軽減、コスト削減、スピードアップを図る。	1,804
4 AIチャットボット活用推進（※4）	県民向け、職員向けの問い合わせ対応について、AIチャットボットを導入し、問い合わせた者の利便性、行政サービス向上及び職員の業務負担の軽減に繋げる。	1,584
5 データ分析ツール活用推進	携帯電話事業者の保有する人流データや県が各事業において蓄積したデータ等を県職員自ら簡易分析できる分析ツールを導入し、課題解決のための現状把握や事業の効果検証等へのデータ活用を図る。	5,511
合計		39,431

（※1）RPAとは

ロボティック・プロセス・オートメーションの略称。ソフトウェア型のロボットにより、これまで人でしかできなかった定型的なパソコン作業を自動処理する技術。

（※2）AI-OCRとは

AI技術を用いて手書きの書類や帳票の読み取りを行いテキスト（文字）に変換する技術。

（※3）AI音声認識議事録作成支援サービスとは

AI音声認識技術を用いて人が話す音声をテキスト（文字）に変換する技術。

（※4）AIチャットボットとは

システムに入力された問合せの内容をAIが分析し、スマートフォンやパソコン上で会話形式で自動回答する技術。

【債務負担行為】

- ・内 容：RPAに係る委託料、AI-OCR及びAIチャットボットに係る使用料
- ・期 間：令和7年度から令和11年度まで
- ・限度額：93,901千円

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・全庁利用型RPAを活用し、定型作業の自動化を図ることで職員の新たな時間を創出する。
- ・AI-OCRを活用し、紙資料の転記作業の効率化を図るとともに、RPAの更なる活用を行う。
- ・AI音声認識議事録作成を活用し、各種会議の議事録等に係る職員の作業効率化と軽減を図る。
- ・AIチャットボットを活用し、24時間365日の県民サービスを提供するとともに問合せ対応品質の均一化を図る。
- ・データ分析ツールを活用し、データに基づく政策立案（EBPM）を推進する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7094）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ハイブリッドワーク推進事業	〔債務負担行為〕 45,052 289,608	〔債務負担行為〕 88,966 281,654	〔債務負担行為〕 △43,914 7,954				〔債務負担行為〕 45,052 289,608	
トータルコスト	298,998千円（前年度 291,010千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	各種システムの運用							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

災害発生時や在宅テレワーク時、出張先などにおいても県民サービスを確実に提供することができる職員用テレワークシステムの運用を行い、必要に応じていつでもどこからでも業務を行うことができる働き方（ハイブリッドワーク）を推進する。

また、県庁業務の生産性の向上、万全な情報セキュリティ確保の両立を実現する「次世代庁内LAN」の運用を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 テレワーク環境の運用	・ 自席PCで庁外から安全に庁内LANに接続し、業務を継続できる環境 ・ 全庁の業務データを安全に保管、バックアップ可能な県庁ストレージ及び自席PC内へデータを保存できない仕組み ・ 職員本人確認の厳格化のための多要素認証	202,608
2 インターネット利用及びメール送受信の運用	・ LGWAN環境からスムーズなインターネット利用 ・ LGWAN環境から外部へのスムーズなメール・ファイル送受信及び自動無害化	51,131
3 庁内無線LANの運用	・ 県庁内におけるPCの持ち運び利用 ・ 組織・人事配置に対応した柔軟な執務環境・レイアウトの実現及び毎年のLAN配線工事費の削減	35,869
合計		289,608

【債務負担行為】

- ・ 内 容：庁内無線LANリース料
- ・ 期 間：令和7年度から令和11年度まで
- ・ 限度額：45,052千円

3 事業目標・取組状況・改善点

災害発生時や在宅テレワーク時、出張先などにおいても県民サービスを確実に提供するための職員用テレワークシステムや県庁業務の生産性向上につながるシステムを運用する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7094）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
庁内LANシステム管理運営事業	〔債務負担行為〕 773,070 851,052	〔債務負担行為〕 380,176 745,591	〔債務負担行為〕 392,894 105,461				〔債務負担行為〕 773,070 851,052	
トータルコスト	869,151千円（前年度 763,606千円）〔正職員：2.2人、会計年度任用職員：0.3人〕							
主な業務内容	庁内LANパソコンの管理、委託契約等の締結・支払、利用者からの相談対応							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

業務の効率化・迅速化を図るための基盤となっている専用ネットワーク「庁内LANシステム」の管理運営、機器調達等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	内容	予算額
1	サーバ、PC等利用料	サーバ、PC等の機器リース料	285,466
2	管理運営費	庁内LANシステムの保守及び運用を行うための経費	333,552
3	各種通信料	地方機関とのネットワーク接続に要する経費	41,738
4	各種ライセンス料	ソフトウェア等のライセンス料	188,496
5	負担金	地方公共団体情報システム機構の各種サービスを受けるための会費（全都道府県加入）	1,800
合計			851,052

【債務負担行為】

- ・内容：庁内LANネットワーク機器及びソフトウェア賃借料
- ・期間：令和7年度から令和11年度まで
- ・限度額：773,070千円

3 事業目標・取組状況・改善点

県業務の効率化・迅速化を図るための基盤となっている専用ネットワーク「庁内LANシステム」の安定した運営を行う。

鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド運用事業	74,026	75,816	△1,790		〈雑入〉 37,166	36,860	
トータルコスト	84,199千円（前年度 85,952千円）〔正職員：1.3人〕						
主な業務内容	月次報告、四半期報告、年次報告 運用管理、インシデント対応						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

年々高度化するサイバー攻撃の脅威から県内自治体のネットワークやシステムを守るため、岡山県と共同構築した最新のセキュリティ対策機能を有する「第2期鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド」を共同運用する。

2 主な事業内容

- ・高度な検知機能と各種防御機能で県内全自治体の内部ネットワークをサイバー攻撃から守る。
- ・高度な専門的知識を有する専門人材による常時監視を実施する。

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・鳥取県と岡山県は情報ハイウェイを全国で唯一相互利用している環境を効果的に活用し、平成28年度に自治体情報セキュリティクラウドを共同構築した。
- ・令和4年度から第2期自治体情報セキュリティクラウドを稼働しており、引き続き安定した自治体情報セキュリティクラウドのサービス提供を行う。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7968）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自治体インターネット回線共同化事業	〔債務負担行為〕 3,486 8,289	6,765	〔債務負担行為〕 3,486 1,524			〔債務負担行為〕 <雑入> 1,430 <雑入> 3,402	〔債務負担行為〕 2,056 4,887	
トータルコスト	9,072千円（前年度 7,545千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	契約事務及び支出事務							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県、県内全市町村及び教育系ネットワークのインターネット回線を集約することにより、インターネット回線使用料の削減を図る。								
2 主な事業内容								
<p>県は、平成29年4月から自治体情報セキュリティクラウドを導入し、県内自治体に対する外部からのサイバー攻撃等に対する強固な情報セキュリティ対策を実施している。この自治体情報セキュリティクラウドの導入に伴い、県が県内全市町村におけるインターネット回線を集約している。</p> <p>当該事業は、令和6年度のインターネット回線サービス利用及び運用保守に係るものである。</p> <p>〔自治体情報セキュリティクラウドとは〕 年々高度化するサイバー攻撃の脅威から自治体のネットワークを守るため、岡山県と共同構築した最新のセキュリティ対策システム</p> <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：インターネット回線利用料（帯域増強のための変更契約分） ・期間：令和7年度から令和8年度まで ・限度額：3,486千円 								
3 事業目標・取組状況・改善点								
県及び県内市町村のインターネット回線を集約し、安定的にインターネット接続回線のサービス提供を行う。								
インターネット映像配信事業	5,720	〔債務負担行為〕 5,720 7,470	〔債務負担行為〕 △5,720 △1,750				5,720	
トータルコスト	7,285千円（前年度 9,029千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	管理運営契約の支払い							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県民等への情報発信として、インターネットで知事記者会見や県議会中継等の映像を配信する。								
2 主な事業内容								
<p>インターネット映像配信サービス業務（5,720千円）</p> <p>（1）機器リース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・映像配信用サーバ ・映像作成・編集用パソコン <p>（2）管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム管理（稼働確認、バックアップの確認等） ・運営（知事会見及び県議会の中継作業、システム利用者への機器操作支援、問い合わせへの対応等） ・保守（障害対応） 								
3 事業目標・取組状況・改善点								
県のインターネット放送局を通して、知事定例記者会見、県議会、各種イベント等を広く県民に情報発信を行う。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7094）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁基幹システム運用事業	86,501	88,337	△1,836				86,501	
トータルコスト	96,674千円（前年度 98,473千円） [正職員：1.3人]							
主な業務内容	運用・保守に関する調整等							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
業務の効率化やシステム運用コスト低減を目的に、県庁内の各種基幹業務システム間を繋ぐデータ連携基盤として整備した「共通基盤システム」を運用する。								
2 主な事業内容								
財務、税務、給与の基幹3システム及び各所属所管システムとの連携や、電子収納等の機能を有する共通基盤システムの運用を行う。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
職員の業務の効率化及び県民の利便性向上に寄与する。								
電子決裁・総合文書管理システム事業	〔債務負担行為〕 5,748 20,734	〔債務負担行為〕 23,553 29,185	〔債務負担行為〕 △17,805 △8,451				〔債務負担行為〕 5,748 20,734	
トータルコスト	27,594千円（前年度 35,958千円） [正職員：0.5人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	電子決裁・文書管理システムの運用管理、各機関調整、契約、改修の検討等							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
業務の効率化を図るため、電子決裁・総合文書管理システムの運用管理を行うとともに機能改善を図る。								
2 主な事業内容								
(1) 電子決裁・文書管理システムの運用経費（19,034千円） 県の電子決裁・文書管理システムの運用管理及び保守								
(2) 機能改善業務委託経費（1,700千円） 電子決裁システムに関して、新たに必要となった機能の追加・改善の実施								
【債務負担行為】								
・内 容：文書管理システム用サーバーリース料								
・期 間：令和7年度								
・限度額：5,748千円								
3 事業目標・取組状況・改善点								
電子決裁・総合文書管理システムの安定運営及び必要な機能改善を随時行っている。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル改革課 (内線: 7983)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
デジタル改革課管理運営費	15,038	13,634	1,404				15,038		
トータルコスト	29,906千円 (前年度 28,628千円) [正職員: 1.9人]								
主な業務内容	市町村・国等との調整、各種調査、CIO補佐官等との調整								
事業内容の説明									
1 事業の目的、概要									
デジタル改革課の円滑な管理運営及びSociety5.0の推進等に要する経費。									
2 主な事業内容									
(単位: 千円)									
	区分	内容					予算額		
1	管理運営費	デジタル改革課の円滑な管理運営に要する経費					14,250		
2	CIO補佐官に係る経費	CIO (最高情報責任者) である知事等に対して専門的・技術的見地から助言等をいただくCIO補佐官に係る経費					309		
3	鳥取県Society5.0アドバイザーに係る経費	県の施策の方向性の検討などにアドバイスをいただく鳥取県Society5.0アドバイザーに係る経費					479		
合計						15,038			

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル基盤整備課（内線：7849）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり観光県営公衆Wi-Fi導入事業	〔債務負担行為〕 22,970 45,111	0	〔債務負担行為〕 22,970 45,111				〔債務負担行為〕 22,970 45,111	
トータルコスト	49,806千円（前年度 0千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	発注・契約事務、各種調整、プロジェクトマネジメント							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成24年度から観光旅行者等へ提供している県営公衆Wi-Fi「とっとりBB」設備が更新時期を迎えるため、より快適かつ安全に利用できる次世代Wi-Fi技術を活用した新しい公衆Wi-Fi環境として再構築する。
（令和7年度サービス提供開始）

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額（千円）
1	アクセスポイント設置	○新しい公衆Wi-Fi環境として、県内の主要観光地、公共交通拠点、公共の文化・観光施設などの観光拠点に次世代Wi-Fi（OpenRoaming）に対応したアクセスポイントを設置する。（33エリア、87台） 【OpenRoaming】 Wireless Broadband Alliance（WBA）が展開を進めている国際的なWi-Fi相互接続基盤であり、一度登録すれば世界中のOpenRoaming対応アクセスポイントを利用でき、自動接続で利便性が高く、偽基地局や盗聴に対しても安全という特徴を備えている。	41,261
2	認証基盤開発及び認証中継サーバ構築	○次世代Wi-Fi対応のアクセスポイントを通じて接続された利用者の端末を認証するための基盤（認証サーバ・中継サーバ）を構築・設定する。 ※当該基盤は県内市町村にも開放し、市町村が設置するアクセスポイント経由でも利用可能とする。	3,850
合計			45,111

<改善内容>

- (1) 利用者は、一度の設定を行うだけで、それ以降国や自治体を跨いでも、都度利用設定を行う必要なく、安全に公衆Wi-Fiへの接続が可能となる。
- (2) 最新の通信規格等を採用して通信速度を向上し、接続制限時間を無くす等、利便性を向上させる。
- (3) 県内の主要な駅やクルーズ船寄港地等、公共交通拠点への整備を強化する。

【債務負担行為】

- ・内 容：アクセスポイントの運用保守費
- ・期 限：令和7～11年度
- ・限度額：22,970千円

3 事業目標・取組状況・改善点

旅行者等がスムーズかつ安全に情報を収集・発信できるWi-Fi環境を提供する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル基盤整備課（内線：7849）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
データサイエンスセンター設置事業	33,024	6,866	26,158	9,256		＜受託事業収入＞ 2,000	21,768	

トータルコスト 48,674千円（前年度 7,719千円）〔正職員：2人〕

主な業務内容 データサイエンスセンター設置準備、マッチング等他分野への展開に向けた検討調整、データサイエンスセンター運営・情報発信等、データ連携基盤の運用・活用拡大、オープンデータポータルサイトの運用

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県や市町村、民間企業等が様々な分野で生み出している様々なシステムデータを連携・連動することができるデジタル基盤環境を整備し、中山間地住民に対する新たな買い物弱者支援サービスの創造など、県内の地域DX、スマートシティ推進に向けた取組を加速させる。

また、真に有効な地域課題解決や地域活性化に向けた施策の企画立案は、慣例や経験のみに頼ることなく、実態を見える化し、データ解析に基づく客観的根拠をもとに検討すること（EBPM）が有効であることから、高度データ解析のための新たな研究体制を整備する。

これら取組を戦略的に推進（マネジメント）するためのバーチャル組織として、データサイエンスセンター（仮称）を設置する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	地域課題解決に向けた新たなサービス創造を支える環境整備	<ul style="list-style-type: none"> データ連携基盤の機能強化 （想定例）地域課題解決支援 住民の日常生活を守るための買い物環境支援や販売拡大による地元スーパー店舗の維持・向上、地域活性化を目指して、デジタル技術を活用した複合型の新しい物流サービス創造等に取り組みようとする市町村に対し、市町村の取組がより効果的・効率的なものとなるよう、県が整備したデータ連携基盤を一部機能改修の上提供する。 （想定例）情報発信コンテンツ充実 県の子育て応援アプリと他の情報システムをデータ連携させ、子育て世帯に有益な情報をアプリ内で提供する等 その他、オープンデータポータルサイトの運用 県や市町村、民間企業などが保有するデータを、公開・共有するためのオープンデータポータルサイトの運用経費 	28,203
2	データ解析の環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 研究者バンクの創設 県内大学の各分野の研究者等により地域課題を高度データ解析するための研究者バンクを創設し、データ解析の質の向上に取り組む 研究者バンクを活用した高度データ解析 （想定例） 野生鳥獣生育データや地形・気象データ等を組み合わせた様々なデータ分析により効果的な鳥獣被害対策を検討等 データサイエンスセンター運営委員会の設置 構成：県（事務局）、市町村代表、県内3大学、商工団体、有識者 《主な役割》 ・産・学・官のデータ連携による地域DX、スマートシティの推進 ・研究者バンクを活用した相談者と研究者とのマッチング及び評価 ・データ解析に必要なデータの収集調整の支援 ・オープンデータを活用したデジタル人材育成、地域産業活性化等 	4,821
合計			33,024

EBPM : Evidence-Based Policy Making(エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング)の略。
根拠（データ）に基づく政策立案をいう。
データ連携基盤 : システム、分野、組織の垣根を超えてデータ活用を可能とし、サービスの創造や充実・最適化を可能とする基盤

3 事業目標・取組状況・改善点

産学官連携によるデータ利活用の仕組み（データサイエンスセンター（仮称））を構築し、データの地産地消ができる環境を整備する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

デジタル基盤整備課（内線：7615）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)DX専門人材市町村派遣事業	13,334	0	13,334			<受託事業収入> 6,667	6,667	
トータルコスト	15,682千円（前年度 0千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	関係機関・事業者等との連絡調整、委託契約業務							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
市町村におけるデジタル行財政改革支援のため、県がDX専門人材を確保し、希望する市町村へ派遣する。 （※DX：デジタルトランスフォーメーション。デジタル技術を活用して業務改革等に取り組むこと）								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
内容								予算額
DX専門人材市町村派遣事業【新規】 （1）県が外部DX専門人材を確保し、希望する市町村へ派遣 （2）デジタル行財政改革に知見を有する県職員による市町村への助言・相談対応の実施 [負担割合 県：市町村＝1：1]								13,334
【活用予定の制度】 ○地方創生人材支援制度（デジタル専門人材派遣）（内閣府）								
【国の財政措置】 ○都道府県における市町村支援のためのデジタル人材の確保に係る地方財政措置（総務省）								
3 事業目標・取組状況・改善点								
市町村のデジタル行財政改革を支援する。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 2項 企画費
 2目 計画調査費

デジタル基盤整備課（内線：7849）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	〔債務負担行為〕 541,044 154,163	〔債務負担行為〕 8,235 162,854	〔債務負担行為〕 532,809 △8,691			〔債務負担行為〕 541,044 〈財産収入〉 2,209 151,954		
トータルコスト	165,118千円（前年度 173,770千円） [正職員：1.4人]							
主な業務内容	管理運用事務、利用者との協議、利用契約事務、利用料の収納、電線地中化、支障移転工事等の設計・監督 国等への申請・報告							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の情報通信の基幹回線である鳥取情報ハイウェイ（以下「ハイウェイ」）の管理運営を行い、通信を円滑に提供する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区 分	予算額
1	ハイウェイ管理運営業務	76,658
2	光ファイバケーブル保守修繕業務	6,657
3	各種付属機器保守業務	7,093
4	ハイウェイ通信機器更新	0
5	ハイウェイ通信機器賃貸借	32,886
6	標準事務費	30,814
7	電線共同溝整備に係る負担金	55
	合 計	154,163

【債務負担行為】

- ・内 容：通信機器の賃貸借費及び付属機器保守業務の委託料
- ・期 限：令和7～12年度
- ・限度額：541,044千円

3 事業目標・取組状況・改善点

敷設している光ファイバ網の点検や保守期限となる通信機器の更新を行う等、365日24時間の安定した運用のため、必要な保守整備を実施する。

<改善点>

- ・R7年7月から幹線の通信速度を200Gbpsに増強予定。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル基盤整備課（内線：7849）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取どこでもWi-Fi事業	19,916	19,916	0				19,916	
トータルコスト	23,046千円（前年度 23,035千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	契約事務、各種調整、プロジェクトマネジメント							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
外国人及び日本人観光客向けに、利便性の高い公衆無線LAN（無料Wi-Fi）サービスを安定して提供する。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区 分	予算額	備 考						
公衆Wi-Fi運営	14,186	サービス利用料等						
標準事務費（通信回線料等）	5,730	モバイルWi-Fi等						
合 計	19,916							
3 事業目標・取組状況・改善点								
山陰海岸ジオパーク（岩美町）、鳥取砂丘、大山寺周辺等73箇所に無料のWi-Fiを継続して提供する。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル基盤整備課（内線：7615）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県自治体ICT共同化推進協会による共同化事業	26,522	26,813	△291			10,860 <受託事業収入>	15,662	
トータルコスト	65,647千円（前年度 65,798千円）〔正職員：5人〕							
主な業務内容	総会、運営委員会運営、情報システム専門委員会運営、情報セキュリティ専門委員会運営、ICT人材育成委員会事務局運営（負担金収納、団体間調整業務、システム経費支払等）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

行政事務の効率化とコスト削減を目指し、県、市町村が連携して情報システムの共同化等を推進する「鳥取県自治体ICT共同化推進協会（平成27年5月設立）」の事務局を運営する。
また、住民や自治体にとって利用しやすい電子申請システム及び行政イントラシステム等を運用する。

2 主な事業内容

- (1) 協議会総会等各種会議の運営、研修会の開催（1,338千円）
 - ・総会、各専門委員会、運営委員会等の開催
 - ・市町村の基幹系業務システムの共同化、情報セキュリティ事故への対応等
 - ・ICT分野の人材育成を目指した合同研修会の開催
 - ・情報セキュリティ対策強化やICT分野のスキル向上に向けた研修会の開催
- (2) 電子申請システム及び行政イントラシステム運用に要する経費等（25,184千円）
 - ・電子申請システムの運用（平成29年4月運用開始）
県民や事業者が、行政に対し行う申請や届出等の各種手続を、インターネットを利用して行えるようにし、県民等の利便性を高めるほか、行政事務の効率化を図る。
 - ・行政イントラシステムの運用（平成29年2月運用開始）
自治体の枠を超え職員が電子会議などを活用することで、県内自治体間の連携強化及び業務の効率化を図る。
 - ・システム調達及び整備等に要する経費及び電子収納決済対応経費
共同利用型のシステム調達及び整備等に要する経費及び電子収納決済対応に要する経費。

<参考（その他の主な取組）>

- ・学校業務支援システム（平成30年4月運用開始）（教育委員会事務局に計上 57,670千円）
生徒児童の出席、成績、指導記録や保健記録など、各種情報をシステムで管理することにより生徒指導の充実及び教職員が行う事務の効率化を図る。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・事務の効率化、情報システムの標準化・共同化による経費の削減、情報システム運用上の安全性の確保、人材育成を目的とする。

<取組状況・改善点>

- ・平成28年度には、共同化の取組をさらに安定的なものとするため、連携協約を締結するとともに電子申請システムなど2つのシステムの共同調達を行い、大幅なコスト削減を実現した。
- ・平成29年度には地方自治法に基づき全市町村から共同化に係る事務を県が受託する方式に移行し、業務体制の強化を図るとともに、学校業務支援システムの共同調達を行い、大幅なコスト削減を実現した。
- ・令和6年度は、被災者支援システムの導入に向けた調整、統合型地理情報システム（GIS）に係る検討を強化する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル基盤整備課（内線：7615）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県WEBGIS運用事業	5,214	5,214	0				5,214	
トータルコスト	5,997千円（前年度 5,994千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	システム利用料の支払、情報掲載機関との連絡調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県内の公共施設や防災・観光などの地図情報をインターネットで公開する。

2 主な事業内容

ASPサービス利用料（標準事務費） 5,214千円

【ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）サービス】

ネットワーク経由で提供されているソフトウェアサービス。
独自にシステムを持たないため、開発・運用コストを軽減することができる。

【提供中の地図情報】

公共施設情報	官公庁の所在地及び公共事業の実施場所、事業概要の情報を提供
医療機関情報	病院や個人経営の診療所等
観光情報	県内の名所や観光地、スポーツ施設等の情報
文化財情報	文化財や遺跡の情報
防災情報	土砂災害特別警戒区域、最大震度予測、液状化危険予測、津波浸水予測図等の防災関係の情報を掲載している。また、各避難所の位置も掲載。
犯罪・事故情報	過去に発生した交通事故や不審者の目撃情報等
都市計画情報	土地の用途区分を色分けし面積データにて表示
森林情報	人工林の樹種別分類や森林計画図を掲載
県有施設情報	公共財である庁舎施設や宿舎、公園及び公営住宅を表示
環境情報	産業廃棄物処理場や自然エネルギーを利用した発電所等を掲載
子育て応援情報	子育て応援サポート情報を掲載

3 事業目標・取組状況・改善点

県民にとって利用しやすく、また、より多くの方に利用していただける地図情報システムとするため、県民が必要としている新たな情報を追加するなど、コンテンツの充実を図った。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル基盤整備課（内線：7330）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
総合行政・住基ネットワーク等運営事業	〔債務負担行為〕 4,648 125,729	〔債務負担行為〕 1,202 117,704	〔債務負担行為〕 3,446 8,025	3,876		〈収益事業収入〉 > 2,222	〔債務負担行為〕 4,648 119,631	
トータルコスト	141,877千円（前年度 133,751千円）〔正職員：1.8人、会計年度任用職員：0.7人〕							
主な業務内容	住民基本台帳ネットワークシステム運用、公的個人認証サービス運用、総合行政ネットワーク運用、マイナンバー関連システム管理運営、特定個人情報保護評価に関する業務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

各地方自治体間を結ぶ行政専用のネットワーク（LGWAN）及び住民基本台帳ネットワークを活用し、マイナンバーを活用した情報照会や公的個人認証サービス等を実施し、各種の事務に係る行政事務の効率化を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
1 総合行政ネットワーク（LGWAN）	各地方自治体間、また各地方自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク（LGWAN）」の運営に必要な経費を負担するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行う。	37,204
2 住民基本台帳ネットワークシステム	住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図るため、市町村の住民基本台帳を基礎とし、全国の市町村を通信回線で結んだネットワークシステムを管理する。 地方公共団体情報システム機構に対して、事業の運営に必要な経費を支出する。	48,424
3 公的個人認証サービス	住民が電子署名の必要な申請を行う際に必要となる電子証明書を発行する。 地方公共団体情報システム機構に対して、事業の運営に必要な経費を支出する。	22,071
4 統合宛名システム	県庁内各所属で個別に管理している個人の管理番号を名寄せし、統合的な番号管理とマイナンバー制度による情報照会・情報提供機能を提供する統合宛名システムの運用を行う。 なお、本システムは、鳥取・岡山・広島の3県共同でシステムを整備している。	11,053
5 中間サーバーシステム	国が整備する情報提供ネットワークシステムと地方公共団体等の各業務システム間で特定個人情報のやり取りを行うための自治体中間サーバーの運用を行う。	6,977
合計		125,729

【債務負担行為】

- ・内容：第5次LGWAN接続ルータの賃貸借料
- ・期間：令和7年度から令和11年度まで
- ・限度額：2,520千円
- ・内容：住基ネット業務端末の再リース料
- ・期間：令和7年度
- ・限度額：2,128千円

3 事業目標・取組状況・改善点

各システムの安全かつ安定的な運用を行い、利便性向上を図る。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル基盤整備課（内線：7849）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	39,407	24,227	15,180				39,407	
トータルコスト	40,972千円（前年度 25,786千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金に係る事務（交付、精査、支払）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

企業活動、医療、教育、防災などで、県民が快適にICT（情報通信技術）を利用できる環境の整備推進のため、市町村が行う超高速情報通信基盤（光ファイバ網〔通信〕）整備に要する経費の一部を補助する。

2 主な事業内容

令和2年度までに交付決定を行った事業に係る令和6年度中の補助金支払いである。

<所要経費>

自治体名	R6年度補助額	交付決定年度	補助金支払期間
八頭町	141千円	H27年度	H27～R12
大山町	2,799千円	H28年度	H30～R9
日野町	4,256千円	H28年度	R3～R12
日南町	11,812千円	R1年度	R6～R14
伯耆町	4,478千円	R1年度	R2～R11
湯梨浜町	12,576千円	R1年度	R4～R12
三朝町	3,345千円	R2年度	R6～R15
岩美町	0千円	R2年度	R7～R15
計	39,407千円	—	—

<補助対象>

補助対象事業	補助限度額等
(1) 市町村規模で行う超高速情報通信基盤の新設又は機能の強化 (100Mbps～10Gbps) ※市町村全域の光ファイバ化を目的とするもの	1億円 (1市町村1回限り)
(2) 超高速通信基盤のエリア拡張	2千万円
(3) 企業や人材誘致を目的とした施設への光ファイバ延伸	
(4) 市町村規模で行う超高速情報通信基盤の機能の強化 (1Gbps～10Gbps)	1億円 (1市町村1回限り)

<補助率>

補助事業費の1/2（国庫補助、地方財政措置のある起債を利用する場合は、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2）

3 事業目標・取組状況・改善点

県内の光ファイバ整備率は、令和4年度末に100%となった。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

デジタル基盤整備課 (内線: 7330)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル基盤整備課管理運営費	12,699	6,698	6,001				12,699	
トータルコスト	21,307千円 (前年度 9,637千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	市町村・国・事業者との調整、協議会等への参加、各種調査							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>デジタル基盤整備課の円滑な管理運営に要する経費。</p> <p>また、各種業務システムに急遽改修が必要となった際に速やかに対応するための経費。</p>								

令和6年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費					
		1項 総務管理費					
		1目 一般管 理費	3目 広報費	5目 財政管 理費	7目 財産管 理費		
1	報 酬	103,658	50,240	50,212	19	0	0
2	給 料	729,220	349,258	349,258	0	0	0
3	職員手当等	429,161	215,080	215,080	0	0	0
	時間外手当	12,730	6,097	6,097	0	0	0
	特殊勤務手当	159	0	0	0	0	0
	退職手当	0	0	0	0	0	0
	その他手当	402,592	202,431	202,431	0	0	0
	児童手当	13,680	6,552	6,552	0	0	0
4	共 済 費	278,716	134,397	134,397	0	0	0
	職員に係るもの(給与費)	262,603	126,101	126,101	0	0	0
	賃金に係るもの(その他)	16,113	8,296	8,296	0	0	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7	報 償 費	265,417	146,246	0	486	0	144,049
8	旅 費	125,088	109,278	98,793	1,504	221	276
	費用弁償	5,616	3,194	1,368	10	0	0
	普通旅費	114,013	103,217	97,425	868	221	276
	特別旅費	5,459	2,867	0	626	0	0
9	交 際 費	1,100	1,100	200	0	0	0
10	需 用 費	199,637	170,145	120,675	24,048	5,057	520
	食糧費	4,499	3,586	2,050	194	0	20
	その他の需用費	195,138	166,559	118,625	23,854	5,057	500
11	役 務 費	267,180	149,505	20,475	119,563	447	1,000
12	委 託 料	1,292,930	327,734	75,000	95,531	3,036	83,535
13	使用料及び賃借料	1,061,774	79,298	19,898	9,940	1,961	9,515
14	工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0
15	原 材 料 費	0	0	0	0	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	11,821	4,045	4,000	0	0	0
18	負担金、補助及び交付金	1,485,448	274,706	225,000	28,118	1,689	30
19	扶 助 費	0	0	0	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0
22	償還金、利子及び割引料	30,000	30,000	0	0	0	0
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24	積 立 金	128,205	128,205	0	0	0	0
25	寄 付 金	0	0	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	0	0	0	0
27	繰 出 金	0	0	0	0	0	0
	予 備 費	0	0	0	0	0	0
	計	6,409,355	2,169,237	1,255,636	279,209	12,411	238,925
財 源 内 訳	国庫支出金	288,937	200,305	200,000	0	305	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	268,063	180,710	50,446	150	18	0
	一般財源	5,852,355	1,788,222	1,005,190	279,059	12,088	238,925

令和6年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費						
	1項 総務管理費					2項 企画費	
	9目 県外事務 所費	11目 財政調 整基金費	12目 諸費	13目 減債基 金費	17目 臨時財 政対策債償還 基金費		
1 報 酬	9	0	0	0	0	547	
2 給 料	0	0	0	0	0	72,922	
3 職員手当等	0	0	0	0	0	37,943	
時間外手当	0	0	0	0	0	1,273	
特殊勤務手当	0	0	0	0	0	0	
退職手当	0	0	0	0	0	0	
その他手当	0	0	0	0	0	35,302	
児童手当	0	0	0	0	0	1,368	
4 共 済 費	0	0	0	0	0	25,346	
職員に係るもの(給与費)	0	0	0	0	0	25,346	
賃金に係るもの(その他)	0	0	0	0	0	0	
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	
7 報 償 費	1,711	0	0	0	0	2,673	
8 旅 費	8,484	0	0	0	0	12,149	
費用弁償	1,816	0	0	0	0	557	
普通旅費	4,427	0	0	0	0	9,296	
特別旅費	2,241	0	0	0	0	2,296	
9 交 際 費	900	0	0	0	0	0	
10 需 用 費	19,845	0	0	0	0	11,391	
食糧費	1,322	0	0	0	0	822	
その他の需用費	18,523	0	0	0	0	10,569	
11 役 務 費	8,020	0	0	0	0	92,260	
12 委 託 料	70,632	0	0	0	0	725,801	
13 使用料 及び 賃借料	37,984	0	0	0	0	961,229	
14 工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0	
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	
17 備 品 購 入 費	45	0	0	0	0	7,740	
18 負担金、補助及び交付金	8,619	0	11,250	0	0	236,478	
19 扶 助 費	0	0	0	0	0	0	
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	
22 償還金、利子及び割引料	0	0	30,000	0	0	0	
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	
24 積 立 金	0	1,162	0	84,593	42,450	0	
25 寄 付 金	0	0	0	0	0	0	
26 公 課 費	0	0	0	0	0	0	
27 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	
予 備 費	0	0	0	0	0	0	
計	156,249	1,162	41,250	84,593	42,450	2,186,479	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	88,632	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,891	1,162	0	84,593	42,450	78,532
	一般財源	154,358	0	41,250	0	0	2,019,315

令和6年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

節 款 項 目	2款 総務費					7款 商工費	
	2項 企画費		3項 徴税費				
	1目 企画総務費	2目 計画調査費		1目 税務総務費	2目 賦課徴収費		
1 報酬	0	547	52,871	52,871	0	0	
2 給料	72,922	0	307,040	307,040	0	0	
3 職員手当等	37,943	0	176,138	176,138	0	0	
時間外手当	1,273	0	5,360	5,360	0	0	
特殊勤務手当	0	0	159	159	0	0	
退職手当	0	0	0	0	0	0	
その他手当	35,302	0	164,859	164,859	0	0	
児童手当	1,368	0	5,760	5,760	0	0	
4 共済費	25,346	0	118,973	118,973	0	0	
職員に係るもの(給与費)	25,346	0	111,156	111,156	0	0	
賃金に係るもの(その他)	0	0	7,817	7,817	0	0	
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	
7 報償費	0	2,673	116,498	12	116,486	0	
8 旅費	2,410	9,739	3,661	2,279	1,382	0	
費用弁償	0	557	1,865	1,773	92	0	
普通旅費	2,410	6,886	1,500	500	1,000	0	
特別旅費	0	2,296	296	6	290	0	
9 交際費	0	0	0	0	0	0	
10 需用費	1,000	10,391	18,101	7,565	10,536	0	
食糧費	300	522	91	75	16	0	
その他の需用費	700	9,869	18,010	7,490	10,520	0	
11 役務費	3,600	88,660	25,415	1,415	24,000	0	
12 委託料	0	725,801	239,395	9,236	230,159	30,995	
13 使用料及び賃借料	2,215	959,014	21,247	3,595	17,652	82,694	
14 工事請負費	0	0	0	0	0	0	
15 原材料費	0	0	0	0	0	0	
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	
17 備品購入費	0	7,740	36	36	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	111,686	124,792	974,264	3,104	971,160	22,652	
19 扶助費	0	0	0	0	0	0	
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	
22 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0	0	0	
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	
24 積立金	0	0	0	0	0	0	
25 寄付金	0	0	0	0	0	0	
26 公課費	0	0	0	0	0	0	
27 繰出金	0	0	0	0	0	0	
予備費	0	0	0	0	0	0	
計	257,122	1,929,357	2,053,639	682,264	1,371,375	136,341	
財源内訳	国庫支出金	75,500	13,132	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	14,006	64,526	8,821	5,046	3,775	9,179
	一般財源	167,616	1,851,699	2,044,818	677,218	1,367,600	127,162

令和6年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

節 款 項 目	7款 商工費		12款 公債費			
	1項 商業費			1項 公債費		
		2目 商業振興費			1目 利子	3目 公債管理特別会計繰出金
1 報酬	0	0	0	0	0	0
2 給料	0	0	0	0	0	0
3 職員手当等	0	0	0	0	0	0
時間外手当	0	0	0	0	0	0
特殊勤務手当	0	0	0	0	0	0
退職手当	0	0	0	0	0	0
その他手当	0	0	0	0	0	0
児童手当	0	0	0	0	0	0
4 共 済 費	0	0	0	0	0	0
職員に係るもの(給与費)	0	0	0	0	0	0
賃金に係るもの(その他)	0	0	0	0	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	0	0	0	0	0	0
8 旅 費	0	0	0	0	0	0
費用弁償	0	0	0	0	0	0
普通旅費	0	0	0	0	0	0
特別旅費	0	0	0	0	0	0
9 交 際 費	0	0	0	0	0	0
10 需 用 費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
その他の需用費	0	0	0	0	0	0
11 役 務 費	0	0	0	0	0	0
12 委 託 料	30,995	30,995	0	0	0	0
13 使用料 及び 賃借料	82,694	82,694	0	0	0	0
14 工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	0	0	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	22,652	22,652	0	0	0	0
19 扶 助 費	0	0	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	1,007	1,007	1,007	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0	0	0	0
25 寄 付 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	0	0	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	48,741,424	48,741,424	0	48,741,424
予 備 費	0	0	0	0	0	0
計	136,341	136,341	48,742,431	48,742,431	1,007	48,741,424
財 源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	9,179	9,179	7,220,801	7,220,801	0	7,220,801
一 般 財 源	127,162	127,162	41,521,630	41,521,630	1,007	41,520,623

令和6年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

節	款 項 目	13款 諸支出金					
			2項 地方消費税清算金		3項 利子割交付金		4項 配当割交付金
				1目 地方消費税清算金		1目 利子割交付金	
1	報酬	0	0	0	0	0	
2	給料	0	0	0	0	0	
3	職員手当等	0	0	0	0	0	
	時間外手当	0	0	0	0	0	
	特殊勤務手当	0	0	0	0	0	
	退職手当	0	0	0	0	0	
	その他手当	0	0	0	0	0	
	児童手当	0	0	0	0	0	
4	共 済 費	0	0	0	0	0	
	職員に係るもの(給与費)	0	0	0	0	0	
	賃金に係るもの(その他)	0	0	0	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	
7	報 償 費	0	0	0	0	0	
8	旅 費	0	0	0	0	0	
	費用弁償	0	0	0	0	0	
	普通旅費	0	0	0	0	0	
	特別旅費	0	0	0	0	0	
9	交 際 費	0	0	0	0	0	
10	需 用 費	0	0	0	0	0	
	食糧費	0	0	0	0	0	
	その他の需用費	0	0	0	0	0	
11	役 務 費	0	0	0	0	0	
12	委 託 料	0	0	0	0	0	
13	使用料 及び 賃借料	0	0	0	0	0	
14	工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	
15	原 材 料 費	0	0	0	0	0	
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	
17	備 品 購 入 費	0	0	0	0	0	
18	負担金、補助及び交付金	16,346,018	0	0	37,761	37,761	
19	扶 助 費	0	0	0	0	0	
20	貸 付 金	0	0	0	0	0	
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	
22	償還金、利子及び割引料	11,944,920	11,564,920	11,564,920	0	0	
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	
24	積 立 金	0	0	0	0	0	
25	寄 付 金	0	0	0	0	0	
26	公 課 費	0	0	0	0	0	
27	繰 出 金	0	0	0	0	0	
	予 備 費	0	0	0	0	0	
	計	28,290,938	11,564,920	11,564,920	37,761	37,761	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	175,906	0	0	0	0	
	一般財源	28,115,032	11,564,920	11,564,920	37,761	37,761	

令和6年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	13款 諸支出金					
	4項 配当割交付金	5項 株式等譲渡所得割交付金		6項 法人事業税交付金		7項 地方消費税交付金
	1目 配当割交付金		1目 株式等譲渡所得割交付金		1目 法人事業税交付金	
1 報酬	0	0	0	0	0	0
2 給料	0	0	0	0	0	0
3 職員手当等	0	0	0	0	0	0
時間外手当	0	0	0	0	0	0
特殊勤務手当	0	0	0	0	0	0
退職手当	0	0	0	0	0	0
その他手当	0	0	0	0	0	0
児童手当	0	0	0	0	0	0
4 共済費	0	0	0	0	0	0
職員に係るもの(給与費)	0	0	0	0	0	0
賃金に係るもの(その他)	0	0	0	0	0	0
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7 報償費	0	0	0	0	0	0
8 旅費	0	0	0	0	0	0
費用弁償	0	0	0	0	0	0
普通旅費	0	0	0	0	0	0
特別旅費	0	0	0	0	0	0
9 交際費	0	0	0	0	0	0
10 需用費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
その他の需用費	0	0	0	0	0	0
11 役務費	0	0	0	0	0	0
12 委託料	0	0	0	0	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	0	0	0	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	423,959	422,705	422,705	1,043,602	1,043,602	14,110,594
19 扶助費	0	0	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	0	0	0	0	0
25 寄付金	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	0	0	0	0	0
27 繰出金	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0
計	423,959	422,705	422,705	1,043,602	1,043,602	14,110,594
財源内訳						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	423,959	422,705	422,705	1,043,602	1,043,602	14,110,594

令和6年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	13款 諸支出金				
	7項 地方消費 税交付金	8項 ゴルフ場利用税交付金	9項 環境性能割交付金	11項 県税還 付金	
	1目 地方消 費税交付金		1目 ゴルフ場 利用税交付金	1目 環境性 性能割交付金	
1 報 酬	0	0	0	0	0
2 給 料	0	0	0	0	0
3 職 員 手 当 等	0	0	0	0	0
時間外手当	0	0	0	0	0
特殊勤務手当	0	0	0	0	0
退職手当	0	0	0	0	0
その他手当	0	0	0	0	0
児童手当	0	0	0	0	0
4 共 済 費	0	0	0	0	0
職員に係るもの(給与費)	0	0	0	0	0
賃金に係るもの(その他)	0	0	0	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7 報 償 費	0	0	0	0	0
8 旅 費	0	0	0	0	0
費用弁償	0	0	0	0	0
普通旅費	0	0	0	0	0
特別旅費	0	0	0	0	0
9 交 際 費	0	0	0	0	0
10 需 用 費	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0
その他の需用費	0	0	0	0	0
11 役 務 費	0	0	0	0	0
12 委 託 料	0	0	0	0	0
13 使用料 及び 賃借料	0	0	0	0	0
14 工 事 請 負 費	0	0	0	0	0
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	0	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	14,110,594	70,769	70,769	236,128	236,128
19 扶 助 費	0	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0	380,000
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0	0	0
25 寄 付 金	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	0	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0
計	14,110,594	70,769	70,769	236,128	236,128
財 源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	175,906
一 般 財 源	14,110,594	70,769	70,769	236,128	204,094

令和6年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

節	款 項 目	13款 諸支出金			14款 予備費			政策戦略本部 合 計
		11項 県税 還付金	12項 自動車取得税交付 金		1項 予備費	1目 予備 費		
		1目 県税 還付金	1目 自動 車取得税交 付金					
1	報 酬	0	0	0	0	0	0	103,658
2	給 料	0	0	0	0	0	0	729,220
3	職 員 手 当 等	0	0	0	0	0	0	429,161
	時間外手当	0	0	0	0	0	0	12,730
	特殊勤務手当	0	0	0	0	0	0	159
	退職手当	0	0	0	0	0	0	0
	その他手当	0	0	0	0	0	0	402,592
	児童手当	0	0	0	0	0	0	13,680
4	共 済 費	0	0	0	0	0	0	278,716
	職員に係るもの(給与費)	0	0	0	0	0	0	262,603
	賃金に係るもの(その他)	0	0	0	0	0	0	16,113
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7	報 償 費	0	0	0	0	0	0	265,417
8	旅 費	0	0	0	0	0	0	125,088
	費用弁償	0	0	0	0	0	0	5,616
	普通旅費	0	0	0	0	0	0	114,013
	特別旅費	0	0	0	0	0	0	5,459
9	交 際 費	0	0	0	0	0	0	1,100
10	需 用 費	0	0	0	0	0	0	199,637
	食糧費	0	0	0	0	0	0	4,499
	その他の需用費	0	0	0	0	0	0	195,138
11	役 務 費	0	0	0	0	0	0	267,180
12	委 託 料	0	0	0	0	0	0	1,323,925
13	使用料 及び 賃借料	0	0	0	0	0	0	1,144,468
14	工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0	0
15	原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	0	0	0	0	0	11,821
18	負担金、補助及び交付金	0	500	500	0	0	0	17,854,118
19	扶 助 費	0	0	0	0	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0
22	償還金、利子及び割引料	380,000	0	0	0	0	0	11,975,927
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	0	0	0	0	128,205
25	寄 付 金	0	0	0	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	0	0	0	0	0
27	繰 出 金	0	0	0	0	0	0	48,741,424
	予 備 費	0	0	0	150,000	150,000	150,000	150,000
	計	380,000	500	500	150,000	150,000	150,000	83,729,065
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	288,937
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	175,906	0	0	0	0	0	7,673,949
	一 般 財 源	204,094	500	500	150,000	150,000	150,000	75,766,179

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
2款 総務費	
1項 総務管理費	
1目 一般管理費	
報酬	会計年度任用職員 19人
給料	一般職員 86人
	定数外職員 5人
負担金、補助及び交付金	災害復興補助金 25,000
	物価高騰対応補助金 200,000
3目 広報費	
報酬	県政広報企画コンペ外部審査委員 2人
負担金、補助及び交付金	鳥取県広報連絡協議会運営支援事業補助金 28,118
5目 財政管理費	
負担金、補助及び交付金	地方財務協会負担金 279
	地方債協会負担金 1,260
	全国自治宝くじ事務協議会分担金 69
	西日本宝くじ事務協議会分担金 81
7目 財産管理費	
負担金、補助及び交付金	ふるさと納税自治体連合負担金 30
9目 県外事務所費	
報酬	名古屋駅でのPR事業プロポーザル審査会審査委員 2人
負担金、補助及び交付金	全国東京事務所長会負担金 20
	近畿ブロック東京事務所長会負担金 15
	全国国土交通省担当者連絡協議会 15
	全国在京文教担当者連絡協議会 5
	中四国農林水産担当者連絡協議会 10
	経済行政研究会 5
	中国五県物産観光協議会負担金 56
	明治大学での連携講座 440
	関西市場駐在協議会会費 15
	商工会議所(大阪、東大阪、京都、守口門真、姫路、神戸、尼崎)年会費 218
	各展示会への出展負担金 33
	包括協定大学への負担 267
	就職協定大学への負担 209
	大阪駅前第3ビル事務所管理負担金 2,712
	大阪駅前第3ビル修繕積立負担金 449
	関西本部多目的交流室管理負担金 3,155

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
9目 県外事務所費		
	在阪府県協議会会費	100
	在阪中四国県事務所協議会負担金	30
	中四国観光展事業負担金	50
	就職相談会出展負担金	90
	県人会まつり出展負担金	67
	名古屋商工会議所負担金	24
	名古屋産業人クラブ負担金	36
	在名道県連絡協議会負担金	50
	全国物産観光センター連絡協議会負担金	148
	イベント出展負担金	400
11目 財政調整基金費		
積立金	財政調整基金積立金	1,162
12目 諸費		
負担金、補助及び交付金	地方公営企業繰出金	11,250
償還金、利子及び割引料	財政調整基金積立金	30,000
13目 減債基金費		
積立金	減債基金積立金	84,593
17目 臨時財政対策債償還基金費		
積立金	臨時財政対策債償還基金積立	42,450
2項 企画費		
1目 企画総務費		
給 料	一般職員	17人
	定数外職員	2人
負担金、補助及び交付金	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金	75,500
	全国知事会負担金	7,813
	中国地方知事会負担金	752
	関西広域連合負担金	25,921
	近畿ブロック知事会負担金	150
	日本創生のための将来世代応援知事同盟負担金	500
	日本海沿岸地帯振興連盟負担金	600
	中国地域創造研究センター負担金	450
2目 計画調査費		
報 酬	県政顧問	12人
	県政アドバイザースタッフ	11人
	鳥取県CIO補佐官	2人

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
	2目	計画調査費	
		負担金、補助及び交付金	
		人口減少に立ち向かう自治体連合負担金	10
		地方公共団体情報システム機構負担金	1,800
		鳥取情報ハイウェイ電線共同溝整備費用負担	55
		総合行政ネットワーク負担金	35,048
		住民基本台帳ネットワークシステム負担金	19,424
		公的個人認証サービス一般負担金	19,887
		公的個人認証サービス地域情報化推進事業負担金	2,184
		中間サーバー運用交付金	6,977
		鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金	39,407
	3項	徴税費	
	1目	税務総務費	
		報酬	
		会計年度任用職員	22人
		固定資産評価審議会委員	4人
		給料	
		一般職員	80人
		負担金、補助及び交付金	
		県税租税教育推進協議会負担金	220
		中国ブロック税務講習会負担金	121
		資産評価システム研究センター負担金	700
		西部県税移転に伴う米子市役所への負担金	2,063
	2目	賦課徴収費	
		負担金、補助及び交付金	
		個人県民税徴収取扱費市町村交付金	886,293
		地方消費税徴収取扱費負担金	26,579
		鳥取県納税貯蓄組合連合会補助金	1,400
		県たばこ販売組合補助金	180
		鳥取県不正軽油対策事業補助金	440
		地方税共同機構負担金	56,268
	7款	商工費	
	1項	商業費	
	2目	商業振興費	
		負担金、補助及び交付金	
		鳥取県・岡山県共同アンテナショップ運営協議会負担金	20,152
		アンテナショップ催事出展支援金	2,500
	12款	公債費	
	1項	公債費	
	1目	利子	
		償還金、利子及び割引料	
		一時借入金利子	1,007
	2目	公債管理特別会計繰出金	
		繰出金	
		公債管理特別会計繰出金	48,741,424

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
13款 諸支出金	
2項 地方消費税清算金	
1目 地方消費税清算金	
償還金、利子及び割引料	地方消費税清算金 11,564,920
3項 利子割交付金	
1目 利子割交付金	
負担金、補助及び交付金	市町村交付金 37,761
4項 配当割交付金	
1目 配当割交付金	
負担金、補助及び交付金	市町村交付金 423,959
5項 株式等譲渡所得割交付金	
1目 株式等譲渡所得割交付金	
負担金、補助及び交付金	市町村交付金 422,705
6項 法人事業税交付金	
1目 法人事業税交付金	
負担金、補助及び交付金	市町村交付金 1,043,602
7項 地方消費税税交付金	
1目 地方消費税交付金	
負担金、補助及び交付金	市町村交付金 14,110,594
8項 ゴルフ場利用税交付金	
1目 ゴルフ場利用税交付金	
負担金、補助及び交付金	市町村交付金 70,769
9項 環境性能割交付金	
1目 環境性能割交付金	
負担金、補助及び交付金	市町村交付金 236,128
11項 県税還付金	
1目 県税還付金	
償還金、利子及び割引料	県税過納金等還付金 380,000
12項 自動車取得税交付金	
1目 自動車取得税交付金	
負担金、補助及び交付金	市町村交付金 500

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他			
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
令和6年度 県政だより広報費	広報課	15,939			令和7年度から 令和9年度まで	15,939					15,939	とっとり県政だより レイアウト・デザイン 等業務
令和6年度 新聞テレビ等広報費	広報課	74,163			令和7年度から 令和9年度まで	74,163					74,163	県政テレビ番組制 作業務
令和6年度 税外未収金回収関連強 化事業	税務課	債権回収額 1,000円当た り286円を乗 じて得た額			令和7年度から 令和8年度まで	限度額の とおり						
令和6年度 県税課税調査・収納管 理事業(県税窓口セミセ ルフレジ導入事業)	税務課	10,532			令和7年度から 令和11年度まで	10,532					10,532	
令和6年度 県税課税調査・収納管 理事業(歳入納付業務 委託事業)	税務課	126,720円に 指定納付受 託者が代理 納付した金 額に3.25 パーセントを 乗じて得た 額を加えた 額			令和7年度から 令和9年度まで	限度額の とおり						
令和6年度 自治体インターネット回 線共同化事業	デジタル改 革課	3,486			令和7年度から 令和8年度まで	3,486			1,430		2,056	
令和6年度 ハイブリッドワーク推進 事業	デジタル改 革課	45,052			令和7年度から 令和11年度まで	45,052					45,052	西部総合事務所の 庁内無線LAN環境 の構築
令和6年度 庁内LANシステム管理 運営事業	デジタル改 革課	773,070			令和7年度から 令和11年度まで	773,070					773,070	
令和6年度 AI・RPA等最先端ICT技 術活用推進事業	デジタル改 革課	93,901			令和7年度から 令和11年度まで	93,901					93,901	
令和6年度 電子決裁・総合文書管 理システム事業	デジタル改 革課	5,748			令和7年度	5,748					5,748	
令和6年度 鳥取情報ハイウェイ管 理運営事業	デジタル基 盤整備課	541,044			令和7年度から 令和12年度まで	541,044					541,044	通信機器の賃貸借 費ほか
令和6年度 総合行政・住基ネット ワーク等運営事業	デジタル基 盤整備課	4,648			令和7年度から 令和11年度まで	4,648					4,648	第五次LGWAN接続 機器リース料、住基 ネット端末再リース 料
令和6年度 とっとり観光県営公衆 Wi-Fi導入事業	デジタル基 盤整備課	22,970			令和7年度から 令和11年度まで	22,970					22,970	アクセスポイント(認 証装置)の賃貸借

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成27年度 鳥取県超高速情報通信 基盤整備事業補助	デジタル基 盤整備課	2,055	平成28年度から 令和5年度まで	987	令和6年度から 令和12年度まで	987				987	八頭町
平成28年度 鳥取県超高速情報通信 基盤整備事業補助	デジタル基 盤整備課	56,668	平成29年度から 令和5年度まで	38,734	令和6年度から 令和11年度まで	10,889				10,889	大山町
平成28年度 鳥取県超高速情報通信 基盤整備事業補助	デジタル基 盤整備課	46,190	令和2年度から 令和5年度まで	10,099	令和6年度から 令和11年度まで	28,216				28,216	日野町
令和元年度 庁内LANシステム機器 賃借料	デジタル改 革課	232,526	令和2年度から 令和5年度まで	201,226	令和6年度から 令和7年度まで	27,570				27,570	
令和元年度 鳥取県超高速情報通信 基盤整備事業補助	デジタル基 盤整備課	143,688	令和2年度から 令和5年度まで	31,377	令和6年度から 令和12年度まで	108,929				108,929	湯梨浜町 伯耆町
令和元年度 鳥取県超高速情報通信 基盤整備事業補助	デジタル基 盤整備課	100,005			令和6年度から 令和14年度まで	100,004				100,004	日南町
令和2年度 庁内LANシステム管理 運営事業	デジタル改 革課	149,959	令和3年度から 令和5年度まで	41,719	令和6年度から 令和8年度まで	24,390				24,390	
令和2年度 第5世代移動通信シス テム対応環境整備事業	デジタル基 盤整備課	7,430	令和5年度		令和6年度から 令和15年度まで	7,339				7,339	岩美町
令和2年度 鳥取県超高速情報通信 基盤整備事業補助	デジタル基 盤整備課	60,585			令和6年度から 令和15年度まで	55,489				55,489	三朝町
令和2年度 情報ハイウェイ管理運 営事業	デジタル基 盤整備課	8,465	令和3年度から 令和5年度まで	4,554	令和6年度から 令和7年度まで	2,277				2,277	監視サーバーリース
令和3年度 新聞テレビ広報費	広報課	80,868	令和4年度から 令和5年度まで	52,082	令和6年度から 令和8年度まで	28,786				28,786	県政テレビ番組制作 業務、新聞広告デザ イン制作業務
令和3年度 税務システム運用事業	税務課	151,111	令和4年度から 令和5年度まで	126,077	令和6年度から 令和8年度まで	2,883				2,883	・新税務システム改 修費(R3税制改正・ 総務省様式変更対応 (R4まで)) ・地方税電子申告 ASPサービス調達事 務(R4~R8)
令和3年度 県庁業務継続力強化事 業	デジタル改 革課	1,534,530	令和4年度から 令和5年度まで	507,516	令和6年度から 令和8年度まで	677,924				677,924	
令和3年度 県庁基幹システム運用 事業	デジタル改 革課	404,292	令和4年度から 令和5年度まで	150,441	令和6年度から 令和8年度まで	207,068				207,068	
令和3年度 庁内LANシステム管理 運営事業	デジタル改 革課	562,437	令和4年度から 令和5年度まで	126,127	令和6年度から 令和9年度まで	96,452				96,452	
令和3年度 自治体インターネット回 線共同化事業	デジタル改 革課	73,920	令和4年度から 令和5年度まで	12,803	令和6年度から 令和8年度まで	18,987			9,420	9,567	
令和3年度 鳥取・岡山自治体情報 セキュリティクラウド運 用事業	デジタル改 革課	370,290	令和4年度から 令和5年度まで	142,560	令和6年度から 令和8年度まで	222,078			111,498	110,580	
令和3年度 鳥取情報ハイウェイ管 理運営事業	デジタル基 盤整備課	55,146	令和4年度から 令和5年度まで	17,620	令和6年度から 令和9年度まで	25,062				25,062	通信ネットワーク管理 機器リースほか

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
令和3年度 総合行政・住基ネット ワーク等運営事業	デジタル基 盤整備課	77,125	令和4年度から 令和5年度まで	20,566	令和6年度から 令和8年度まで	56,559				56,559	団体内統合宛名シス テムサービス調達等 業務
令和4年度 インターネット広報費	広報課	5,637	令和5年度	1,879	令和6年度から 令和7年度まで	3,758				3,758	ソフトウェア保守委 託、自動翻訳・音声 読み上げサービス契 約
令和4年度 ふるさと納税促進事業	税務課	寄附受付 額1,000円 当たり105 円を乗じて 得た額	令和5年度	25,145	令和6年度から 令和7年度まで	限度額の とおり					ふるさと納税受付等 業務
令和4年度 庁内LANシステム管理 運営事業	デジタル改 革課	467,266	令和5年度	61,831	令和6年度から 令和9年度まで	112,865				112,865	
令和4年度 鳥取県自治体ICT共同 化推進協議会による共 同化事業	デジタル基 盤整備課	102,710	令和5年度	20,379	令和6年度から 令和9年度まで	81,516				81,516	電子申請システム、 行政イントラシステム の管理運用等
令和4年度 鳥取県超高速情報通信 基盤整備補助金事業	デジタル基 盤整備課	24,792			令和10年度から 令和15年度まで	24,792				24,792	支払計画変更(日南・ 湯梨浜・三朝・岩美)
令和5年度 インターネット広報費	広報課	58,669			令和6年度から 令和10年度ま で	58,669				58,669	とりネットCMSサーバ 等賃借料及び運用管 理業務委託 等
令和5年度 新聞テレビ等広報費	広報課	3,267			令和6年度から 令和8年度まで	3,267				3,267	テレビスポットCM素 材制作業務
令和5年度 首都圏アンテナショップ 運営事業	東京本部	413,470			令和6年度から 令和10年度ま で	413,470				413,470	首都圏アンテナショッ プの建物賃借料
令和5年度 関西本部管理運営費	関西本部	1,062			令和6年度から 令和8年度まで	1,062				1,062	執務室清掃業務委託
令和5年度 税務システム運用事業	税務課	514,840			令和6年度から 令和10年度ま で	514,840				514,840	令和5年度税制改正 等に伴税務電算シス テムの改修
令和5年度 税務システム運用事業	税務課	408,690			令和6年度から 令和10年度まで	408,690				408,690	・税務システム運用・ 保守委託料及び機器 の賃借料 ・税務システムクラウド サーバ利用料
令和5年度 県庁業務継続力強化事 業	デジタル改 革課	88,966			令和6年度から 令和11年度まで	88,966				88,966	
令和5年度 庁内LANシステム管理 運営事業	デジタル改 革課	380,176			令和6年度から 令和10年度まで	248,870				248,870	
令和5年度 電子決裁・総合文書管 理システム事業	デジタル改 革課	23,533			令和6年度から 令和10年度まで	23,533				23,533	
令和5年度 総合行政・住基ネット ワーク等運営事業	デジタル基 盤整備課	1,202			令和6年度から 令和7年度まで	1,202				1,202	第四次LGWAN接続 機器リース料

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	605,928,066	588,506,171	39,623,965	44,331,931	583,798,205
(1) 土 木	249,811,722	254,273,638	26,831,974	18,353,728	262,751,885
(2) 農 林 水 産	37,898,078	37,954,095	3,360,905	2,694,388	38,620,612
(3) 教 育	15,733,266	16,070,183	2,791,981	1,231,166	17,630,998
(4) 公 営 住 宅	3,982,039	3,745,217	598,000	251,140	4,092,077
(5) 民 生	3,064,580	3,099,291	611,217	300,204	3,410,304
(6) 衛 生	2,113,539	2,868,118	1,077,207	64,406	3,880,919
(7) 臨時財政対策債	248,078,151	225,491,310	653,000	18,966,622	207,177,688
(8) そ の 他	45,246,691	45,004,319	3,699,681	2,470,277	46,233,723
2 災害復旧債	9,422,919	16,695,672	7,414,035	1,174,687	22,935,020
(1) 土 木	8,536,198	15,582,030	7,022,715	1,059,883	21,544,862
(2) 農 林 水 産	493,400	771,089	391,320	53,359	1,109,050
(3) そ の 他	393,321	342,553	0	61,445	281,108
合 計	615,350,985	605,201,843	47,038,000	45,506,618	606,733,225

令和6年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料総括表

政策戦略本部(単位:千円)

課 名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	事業収入	
デジタル改革課	248,098	186,892	61,206				248,098	
デジタル基盤整備課	168,000	168,000	0				168,000	
合 計	416,098	354,892	61,206				416,098	

令和6年度用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料

1 款 事業費

3 項 集中管理事業費

1 目 集中管理事業費

デジタル改革課（内線：7094）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
庁内LANパソコン集中管理事業	248,098	186,892	61,206				248,098	
トータルコスト	249,663千円（前年度 188,451千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	契約及び支払い、調達							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県の行政組織を結ぶ「庁内LANシステム」に接続するパソコン等について、調達事務の効率化及び調達コストの削減を図るため、一括して調達事務を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	予算額
1	パソコン等のリース料	163,205
2	オンライン会議システム利用料	6,353
3	LoGoチャット利用料	25,740
4	アプリ電話利用料	52,800
	合計	248,098

令和6年度用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料

1 款 事業費

3 項 集中管理事業費

1 目 集中管理事業費

デジタル基盤整備課（内線：7030）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
クラウドサーバ管理事業	168,000	168,000	0				168,000	
トータルコスト	168,783千円（前年度 168,780千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	契約及び支払、クラウドサーバ登録申請承認等							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
各所属で整備するサーバを集約化するための鳥取県クラウドサーバの利用料。								
2 主な事業内容								
使用料及び賃借料 （単位：千円）								
		台数		予算額				
令和6年度利用見込		400		168,000				
3 事業目標・取組状況・改善点								
各所属で整備するサーバを集約し、一括管理を進める。								
【鳥取県クラウドサーバとは】								
鳥取県における情報システムのサーバ機器の集約化を目的に、平成22年9月に利用を開始した仮想化されたサーバ。								
【クラウドサーバ利用のメリット】								
(1) 経費の削減（サーバ資源の有効活用、光熱費の削減）								
(2) 二酸化炭素排出量削減（地球温暖化防止）								
(3) サーバ管理レベルの向上（セキュリティ、保守、運用管理） 各所属担当者で行っていた管理を、高いレベルで一元管理できるようになる。								

令和6年度 鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	1款 事業費	3項 集中管理事業費		政策戦略本部 合 計
			1目 集中管 理事業費	
1 報 酬	0	0	0	0
2 給 料	0	0	0	0
3 職 員 手 当 等	0	0	0	0
時間外手当	0	0	0	0
特殊勤務手当	0	0	0	0
退職手当	0	0	0	0
その他手当	0	0	0	0
児童手当	0	0	0	0
4 共 済 費	0	0	0	0
職員に係るもの(給与費)	0	0	0	0
賃金に係るもの(その他)	0	0	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報 償 費	0	0	0	0
8 旅 費	0	0	0	0
特別旅費	0	0	0	0
費用弁償	0	0	0	0
普通旅費	0	0	0	0
9 交 際 費	0	0	0	0
10 需 用 費	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0
その他の需用費	0	0	0	0
11 役 務 費	0	0	0	0
12 委 託 料	0	0	0	0
13 使用料及び賃借料	416,098	416,098	416,098	416,098
14 工 事 請 負 費	0	0	0	0
15 原 材 料 費	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
19 扶 助 費	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0	0
25 寄 付 金	0	0	0	0
26 公 課 費	0	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0
計	416,098	416,098	416,098	416,098
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	事業収入	416,098	416,098	416,098

令和6年度鳥取県公債管理特別会計当初予算説明資料総括表

政策戦略本部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
財政課	60,844,153	63,223,370	△ 2,379,217		9,834,729		51,009,424	
合計	60,844,153	63,223,370	△ 2,379,217		9,834,729		51,009,424	

令和6年度鳥取県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 繰入金			千円 51,009,424	千円 51,706,890	千円 △ 697,466		千円	
	1 一般会計繰入金		48,741,424	50,814,040	△ 2,072,616			
		1 一般会計繰入金	48,741,424	50,814,040	△ 2,072,616	1 一般会計繰入金	48,741,424	
	2 減債基金繰入金		2,268,000	892,850	1,375,150			
		1 減債基金繰入金	2,268,000	892,850	1,375,150	1 減債基金繰入金	2,268,000	
2 県債			9,834,729	11,516,480	△ 1,681,751			
	1 県債		9,834,729	11,516,480	△ 1,681,751			
		1 借換債	9,834,729	11,516,480	△ 1,681,751	1 公債費借換債	9,834,729	元金充当
歳 入 合 計			60,844,153	63,223,370	△ 2,379,217			

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						国庫支出金	起 債	繰 入 金	事業収入	区 分	金 額		
1 公債費			千円 60,844,153	千円 63,223,370	千円 △ 2,379,217	千円	千円	千円	千円		千円		
	1 公債費		60,844,153	63,223,370	△ 2,379,217		9,834,729	51,009,424					
		1 元 金	57,609,347	60,095,193	△ 2,485,846		9,834,729	47,774,618		22償還金利子及び割引料	56,186,747		
										24積立金	1,422,600		
		2 利 子	3,176,372	3,061,596	114,776			3,176,372		22償還金利子及び割引料	3,176,372		
	3 公債諸費	58,434	66,581	△ 8,147			58,434		11役務費	57,881			
									12委託料	27			
									13使用料及び賃借料	526			
歳 出 合 計			60,844,153	63,223,370	△ 2,379,217		9,834,729	51,009,424					

令和6年度公債管理特別会計当初予算説明資料

1 款 公債費

1 項 公債費

1 目 元金

財政課（内線：7597）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元金	57,609,347	60,095,193	△2,485,846		9,834,729		<基金繰入金> 2,268,000 <一般会計繰入金> 45,506,618	

トータルコスト 57,612,477 千円（前年度 60,098,312 千円）〔正職員:0.4 人〕

主な業務内容 一般会計で借り入れた地方債の元金の償還に係る事務処理、満期一括償還方式で借り入れた地方債の単年度償還相当額の積立に係る事務処理

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

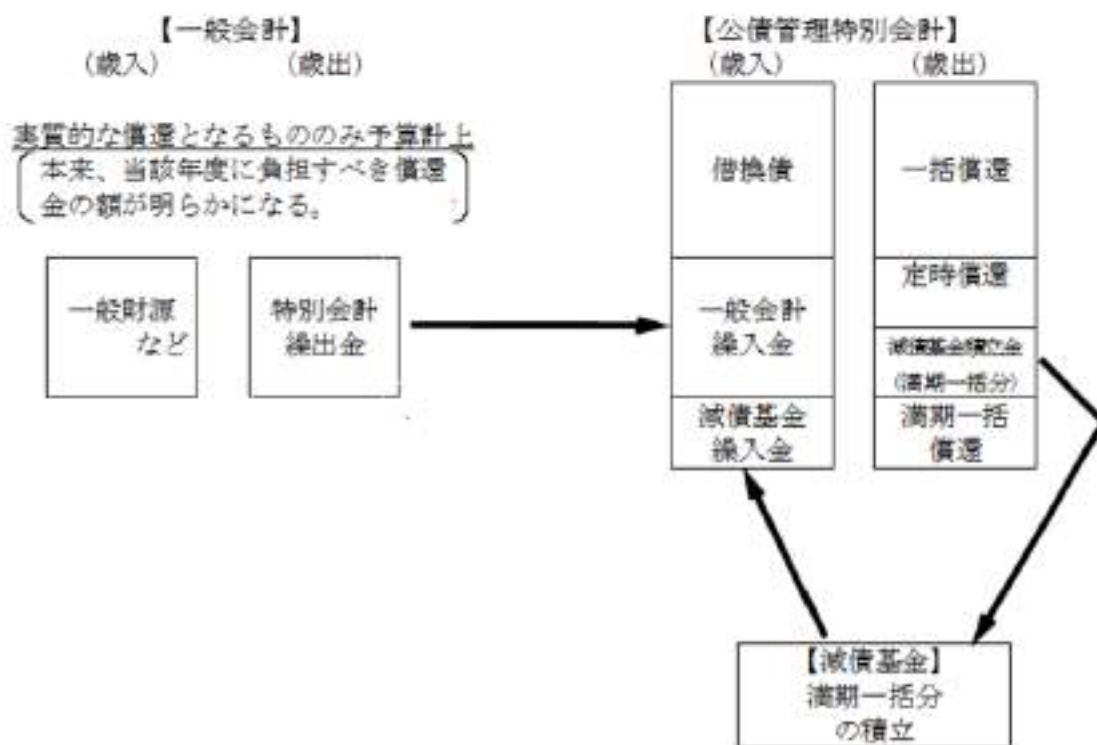
過去に借り入れた一般会計に係る地方債のうち、令和6年度に返済する元金の支払い及び満期一括償還方式で借り入れた起債元金の単年度償還相当額を減債基金に積み立てるために要する経費

・公債元金 57,609,347 千円

※公債元金には借換債による借換分を含む。

（借換債は、もともと10年目に借り換えることを前提に借り入れした20年償還の地方債について、一旦残額の全額を償還した後に、改めて実勢レートで借り直すもの。）

<公債管理特別会計の仕組み>



2 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県債の適切な管理を行う。

<取組状況・改善点>

県債の適切な管理を行っている。

令和6年度公債管理特別会計当初予算説明資料

1 款 公債費

1 項 公債費

2 目 利子

財政課（内線：7597）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利子	3,176,372	3,061,596	114,776				<一般会計繰入金> 3,176,372	
トータルコスト	3,179,502 千円（前年度 3,064,715 千円）[正職員:0.4 人]							
主な業務内容	一般会計で借り入れた地方債の利子の支払いに係る事務処理							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 一般会計分の地方債に係る、令和6年度分の利子の支払いのための経費								
2 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 県債の適切な管理を行う。 <取組状況・改善点> 県債の適切な管理を行っている。								

財政課（内線：7597）

（単位：千円）

3 目 公債諸費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
公債諸費	58,434	66,581	△8,147				<一般会計繰入金> 58,434	
トータルコスト	59,999 千円（前年度 68,140 千円）[正職員:0.2 人]							
主な業務内容	県債の借入及び県債管理システムの保守に係る事務							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県債の管理に要する諸経費								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
細事業名		予算額	前年度予算額	前年度からの変更点				
県債発行に要する手数料等		57,881	66,028	県債発行額の減による手数料の減				
県債管理システム保守委託等		553	553					
計		58,434	66,581					
3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 県債の適切な管理を行う。 <取組状況・改善点> 県債の適切な管理を行っている。								

令和6年度 鳥取県公債管理特別会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	1款 公債費					政策戦略本部 合 計
	1項 公債費			2目 利子	3目 公債諸費	
			1目 元金			
1 報 酬	0	0	0	0	0	0
2 給 料	0	0	0	0	0	0
3 職員手当等	0	0	0	0	0	0
時間外手当	0	0	0	0	0	0
特殊勤務手当	0	0	0	0	0	0
退職手当	0	0	0	0	0	0
その他手当	0	0	0	0	0	0
児童手当	0	0	0	0	0	0
4 共 済 費	0	0	0	0	0	0
職員に係るもの(給与費)	0	0	0	0	0	0
賃金に係るもの(その他)	0	0	0	0	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	0	0	0	0	0	0
8 旅 費	0	0	0	0	0	0
特別旅費	0	0	0	0	0	0
費用弁償	0	0	0	0	0	0
普通旅費	0	0	0	0	0	0
9 交 際 費	0	0	0	0	0	0
10 需 用 費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
その他の需用費	0	0	0	0	0	0
11 役 務 費	57,881	57,881	0	0	57,881	57,881
12 委 託 料	27	27	0	0	27	27
13 使用料及び賃借料	526	526	0	0	526	526
14 工事請負費	0	0	0	0	0	0
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	0	0	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	0	0
19 扶 助 費	0	0	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	59,363,119	59,363,119	56,186,747	3,176,372	0	59,363,119
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	1,422,600	1,422,600	1,422,600	0	0	1,422,600
25 寄 付 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	0	0	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0	0
計	60,844,153	60,844,153	57,609,347	3,176,372	58,434	60,844,153
財 源 内 訳						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	9,834,729	9,834,729	9,834,729	0	0	9,834,729
その他	0	0	0	0	0	0
繰入金	51,009,424	51,009,424	47,774,618	3,176,372	58,434	51,009,424

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
1款	公債費	
	1項 公債費	
	1目 元 金	
	償還金、利子及び割引料	公債元金償還金 56,186,747
	積立金	減債基金積立金 1,422,600
	2目 利 子	
	償還金、利子及び割引料	公債利子償還金 3,176,372

条例名等	鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）の一部が改正され、主務省令で規定されるものについては、情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び提供が可能とされたこと等に伴い、所要の改正を行うものである。</p> <p>2 概要 番号法の規定を引用する規定について所要の整備を行う。</p> <p>3 施行期日 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日から施行する。</p>

鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例

鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例（平成28年鳥取県条例第9号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前																										
<p>(特定個人情報の利用)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 別表第1の右欄又は<u>法別表</u>の下欄に掲げる事務の処理に関し他の条例又は規則その他の規程により書面の提出が義務付けられている場合において、当該書面の提出を受ける者が法又はこの条例の規定により当該書面に含まれる特定個人情報を利用するときは、当該他の条例又は規則その他の規程の規定の適用については、当該書面の提出があったものとみなす。</p> <p>別表第1（第3条関係）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">略</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">5 知事</td> <td>私立の高等学校等（高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）第2条に規定する高等学校等をいう。以下同じ。）への就学に要する費用の援助に関する事務（<u>法別表</u>の91の項に掲げる事務を除く。）であって、規則で定めるもの</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">略</td> </tr> <tr> <td>8 教育委員会</td> <td>高等学校等、高等学校の専攻科、中等教育学校の後期課程の専攻科及び特別支援学校（高等部を除く。）への就学に要する費用の援助に関する事務（<u>法別表</u>の26の項及び91の項に掲げる事務を除く。）であって、教育委員会規則で定めるもの</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">略</td> </tr> </table> <p>別表第2（第3条関係）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">知事</td> <td style="width: 35%;"><u>法別表</u>の16の項に掲げる事務</td> <td style="width: 50%;">療育手帳の交付に関する情報</td> </tr> </table>	略		5 知事	私立の高等学校等（高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）第2条に規定する高等学校等をいう。以下同じ。）への就学に要する費用の援助に関する事務（ <u>法別表</u> の91の項に掲げる事務を除く。）であって、規則で定めるもの	略		8 教育委員会	高等学校等、高等学校の専攻科、中等教育学校の後期課程の専攻科及び特別支援学校（高等部を除く。）への就学に要する費用の援助に関する事務（ <u>法別表</u> の26の項及び91の項に掲げる事務を除く。）であって、教育委員会規則で定めるもの	略		知事	<u>法別表</u> の16の項に掲げる事務	療育手帳の交付に関する情報	<p>(特定個人情報の利用)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 別表第1の右欄又は<u>法別表第1</u>の下欄に掲げる事務の処理に関し他の条例又は規則その他の規程により書面の提出が義務付けられている場合において、当該書面の提出を受ける者が法又はこの条例の規定により当該書面に含まれる特定個人情報を利用するときは、当該他の条例又は規則その他の規程の規定の適用については、当該書面の提出があったものとみなす。</p> <p>別表第1（第3条関係）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">略</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">5 知事</td> <td>私立の高等学校等（高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）第2条に規定する高等学校等をいう。以下同じ。）への就学に要する費用の援助に関する事務（<u>法別表第1</u>の91の項に掲げる事務を除く。）であって、規則で定めるもの</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">略</td> </tr> <tr> <td>8 教育委員会</td> <td>高等学校等、高等学校の専攻科、中等教育学校の後期課程の専攻科及び特別支援学校（高等部を除く。）への就学に要する費用の援助に関する事務（<u>法別表第1</u>の26の項及び91の項に掲げる事務を除く。）であって、教育委員会規則で定めるもの</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">略</td> </tr> </table> <p>別表第2（第3条関係）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">知事</td> <td style="width: 35%;"><u>法別表第1</u>の16の項に掲げる事務</td> <td style="width: 50%;">療育手帳の交付に関する情報</td> </tr> </table>	略		5 知事	私立の高等学校等（高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）第2条に規定する高等学校等をいう。以下同じ。）への就学に要する費用の援助に関する事務（ <u>法別表第1</u> の91の項に掲げる事務を除く。）であって、規則で定めるもの	略		8 教育委員会	高等学校等、高等学校の専攻科、中等教育学校の後期課程の専攻科及び特別支援学校（高等部を除く。）への就学に要する費用の援助に関する事務（ <u>法別表第1</u> の26の項及び91の項に掲げる事務を除く。）であって、教育委員会規則で定めるもの	略		知事	<u>法別表第1</u> の16の項に掲げる事務	療育手帳の交付に関する情報
略																											
5 知事	私立の高等学校等（高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）第2条に規定する高等学校等をいう。以下同じ。）への就学に要する費用の援助に関する事務（ <u>法別表</u> の91の項に掲げる事務を除く。）であって、規則で定めるもの																										
略																											
8 教育委員会	高等学校等、高等学校の専攻科、中等教育学校の後期課程の専攻科及び特別支援学校（高等部を除く。）への就学に要する費用の援助に関する事務（ <u>法別表</u> の26の項及び91の項に掲げる事務を除く。）であって、教育委員会規則で定めるもの																										
略																											
知事	<u>法別表</u> の16の項に掲げる事務	療育手帳の交付に関する情報																									
略																											
5 知事	私立の高等学校等（高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）第2条に規定する高等学校等をいう。以下同じ。）への就学に要する費用の援助に関する事務（ <u>法別表第1</u> の91の項に掲げる事務を除く。）であって、規則で定めるもの																										
略																											
8 教育委員会	高等学校等、高等学校の専攻科、中等教育学校の後期課程の専攻科及び特別支援学校（高等部を除く。）への就学に要する費用の援助に関する事務（ <u>法別表第1</u> の26の項及び91の項に掲げる事務を除く。）であって、教育委員会規則で定めるもの																										
略																											
知事	<u>法別表第1</u> の16の項に掲げる事務	療育手帳の交付に関する情報																									

知事	別表第1の1の項に掲げる事務	災害救助法（昭和22年法律第108号）による救助若しくは扶助金の支給、児童福祉法（昭和22年法律第164号）による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付若しくは障害児入所給付費の支給若しくは母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付けに関する情報、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による自立支援給付の支給に関する情報、難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）による特定医療費の支給に関する情報、生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給に関する情報（以下「生活保護関係情報」という。）、児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）による児童扶養手当の支給に関する情報（以下「児童扶養手当関係情報」という。）又は母子及び父子並びに	知事	別表第1の1の項に掲げる事務	法別表第2の26の項第4欄に掲げる情報
----	----------------	--	----	----------------	---------------------

		寡婦福祉法による給付金、特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当若しくは昭和60年法律第34号附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する情報であって規則で定めるもの
略		
知事	別表第1の4の項に掲げる事務	児童扶養手当関係情報であって規則で定めるもの
教育委員会	別表第1の8の項又は9の項に掲げる事務	生活保護関係情報又は高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する情報であって規則で定めるもの
知事又は教育委員会	特定個人情報利用事務	利用特定個人情報

別表第3（第4条関係）

知事	教育委員会	別表第1の8の項又は9の項に掲げる事務	生活保護関係情報又は高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する情報であって規則で定めるもの
知事	教育委員会	別表第1の10の項に掲げる事務	児童福祉法による措置（同法第27条第1項第3号の措置をいう。）に関する

略		
知事	別表第1の4の項に掲げる事務	法別表第2の65の項第4欄に掲げる情報
教育委員会	別表第1の8の項又は9の項に掲げる事務	法別表第2の113の項第4欄に掲げる情報
知事又は教育委員会	法別表第2の第2欄に掲げる事務	法別表第2の第4欄に掲げる情報

別表第3（第4条関係）

知事	教育委員会	別表第1の8の項又は9の項に掲げる事務	法別表第2の113の項第4欄に掲げる情報
知事	教育委員会	別表第1の10の項に掲げる事務	法別表第2の106の項第4欄に掲げる情報

			情報、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報、生活保護関係情報、児童扶養手当関係情報又は特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報であって規則で定めるもの
知事	教育委員会	特定個人情報利用事務	利用特定個人情報
知事	公安委員会、企業局又は病院局	児童手当法（昭和46年法律第73号）による児童手当又は特例給付の支給に関する事務であって規則で定めるもの	地方税法（昭和25年法律第226号）その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報又は住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第7条第4号に規定する事項であつ

知事	教育委員会	法別表第2の第2欄に掲げる事務	法別表第2の第4欄に掲げる情報
知事	公安委員会、企業局又は病院局	法別表第2の74の項第2欄に掲げる事務	法別表第2の74の項第4欄に掲げる情報

			て規則で定めるもの				
教育委員会	知事	別表第1の1の項に掲げる事務又は生活保護法による保護の決定及び実施若しくは徴収金の徴収に関する事務であつて規則で定めるもの	特別支援学校への就学奨励に関する法律（昭和29年法律第144号）による特別支援学校への修学のため必要な経費の支弁に関する情報又は学校保健安全法（昭和33年法律第56号）による医療に要する費用についての援助に関する情報であつて規則で定めるもの	教育委員会	知事	別表第1の1の項又は法別表第2の26の項第2欄に掲げる事務	法別表第2の26の項第4欄に掲げる情報
教育委員会	知事	別表第1の5の項に掲げる事務	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する情報であつて規則で定めるもの	教育委員会	知事	別表第1の5の項に掲げる事務	法別表第2の113の項第4欄に掲げる情報
教育委員会	知事	特定個人情報利用事務	利用特定個人情報	教育委員会	知事	法別表第2（26の項を除く。）の第2欄に掲げる事務	法別表第2（26の項を除く。）の第4欄に掲げる情報

附 則

この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）の施行の日から施行する。

条 例 名 等	鳥取県税条例及び合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例				
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由</p> <p>令和6年度税制改正による地方税法等の一部改正に伴い、次の事項を主な内容とする所要の改正を行う。</p> <p>(1) 定額減税</p> <p>(2) 外形標準課税の適用対象法人の見直し</p> <p>(3) 特例税率及び課税免除の特例措置の延長</p> <p>(4) その他所要の規定の整備</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 定額減税</p> <p>納税者の合計所得金額が1,805万円以下の場合、令和6年度分の個人住民税所得割額から、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき1万円を控除する。</p> <p>※県税条例とは別に、所得税においても納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき3万円の控除が実施される。</p> <p>(2) 外形標準課税の適用対象法人の見直し</p> <p>法人事業税に係る外形標準課税の対象法人を、現行基準（資本金1億円超）を維持した上で、資本金を1億円以下に減額し、一定の資本金と資本剰余金を有する法人等を追加する。</p> <p>【外形標準課税対象】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">現行</th> <th style="text-align: center;">改正案</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 資本金1億円超法人 </td> <td style="vertical-align: top;"> 以下のいずれかに該当すれば対象 ア 資本金1億円超法人 イ 前事業年度に外形標準課税の対象であって、当該事業年度に資本金1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額が10億円を超える法人※令和7年4月1日以後に開始する事業年度から適用 ウ 資本金と資本剰余金の合計額が50億円を超える法人等の100%子法人等のうち、資本金1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額が2億円を超える法人※令和8年4月1日以後に開始する事業年度から適用 </td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 特例税率及び課税免除の特例措置の延長</p> <p>【不動産取得税】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅及び土地に係る税率の特例措置（4%→3%）を3年延長。 ・宅地評価土地に係る課税標準の特例措置（2分の1）を3年延長。 <p>【軽油引取税】</p> <p>農業等の特定の用途に使用する特定の機械に係る軽油引取税の課税免除の特例措置を3年延長。</p> <p>(4) その他所要の規定の整備</p> <p>国の制度改正に基づき、合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の方法及び手続その他所要の規定の整備を行う。</p> <p>3 施行期日等</p> <p>(1) 施行期日は令和6年4月1日とする。ただし、2（2）イについては、令和7年4月1日、2（2）ウについては、令和8年4月1日とする。</p> <p>(2) 所要の経過措置を講ずる。</p>	現行	改正案	資本金1億円超法人	以下のいずれかに該当すれば対象 ア 資本金1億円超法人 イ 前事業年度に外形標準課税の対象であって、当該事業年度に資本金1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額が10億円を超える法人※令和7年4月1日以後に開始する事業年度から適用 ウ 資本金と資本剰余金の合計額が50億円を超える法人等の100%子法人等のうち、資本金1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額が2億円を超える法人※令和8年4月1日以後に開始する事業年度から適用
現行	改正案				
資本金1億円超法人	以下のいずれかに該当すれば対象 ア 資本金1億円超法人 イ 前事業年度に外形標準課税の対象であって、当該事業年度に資本金1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額が10億円を超える法人※令和7年4月1日以後に開始する事業年度から適用 ウ 資本金と資本剰余金の合計額が50億円を超える法人等の100%子法人等のうち、資本金1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額が2億円を超える法人※令和8年4月1日以後に開始する事業年度から適用				

鳥取県税条例及び合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例

(鳥取県税条例の一部改正)

第1条 鳥取県税条例(平成13年鳥取県条例第10号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(納付又は納入先)</p> <p>第6条 納税者(個人の県民税及び地方消費税の貨物割に係る者を除く。)又は特別徴収義務者(個人の県民税に係る者を除く。)が徴収金又は納入金を納付又は納入するときは、次の各号のいずれかに該当する者に払い込まなければならない。ただし、第2号に掲げる者に対する払込みは、県税に係る徴収金で規則に定めるものを払い込む場合に限るものとし、第3号及び第4号に掲げる者に対する払込みは、法第747条の6第2項に規定する特定徴収金に限るものとする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) <u>地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の2第1項の規定により知事が収納の事務を委託した者</u></p> <p>(3)・(4) 略</p> <p>2・3 略</p>	<p>(納付又は納入先)</p> <p>第6条 納税者(個人の県民税及び地方消費税の貨物割に係る者を除く。)又は特別徴収義務者(個人の県民税に係る者を除く。)が徴収金又は納入金を納付又は納入するときは、次の各号のいずれかに該当する者に払い込まなければならない。ただし、第2号に掲げる者に対する払込みは、県税に係る徴収金で規則に定めるものを払い込む場合に限るものとし、第3号及び第4号に掲げる者に対する払込みは、法第747条の6第2項に規定する特定徴収金に限るものとする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) <u>地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条の2第1項の規定により知事が収納の事務を委託した者</u></p> <p>(3)・(4) 略</p> <p>2・3 略</p>
<p>(配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除)</p> <p>第24条の5 略</p>	<p>(配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除)</p> <p>第24条の5 略</p>
<p>(令和6年度分の特別税額控除)</p> <p>第24条の6 <u>令和6年度分の個人県民税に限り、前年の合計所得金額が1,805万円以下である所得割の納税義務者については、個人県民税の令和6年度分特別控除額について、法附則第5条の8の規定による金額を控除する。</u></p>	
<p>(令和7年度分の特別税額控除)</p> <p>第24条の7 <u>令和7年度分の個人県民税に限り、前年の合計所得金額が1,805万円以下である所得割の納税義務者で、控除対象配偶者を除く同一生計配偶者(国外居住者を除く。)を有するものについては、個人県民税の令和7年度分特別控除額について、法附則第5条の12の規定による金額を控除する。</u></p>	

<p>(配当控除) 第25条 略</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合における<u>第24条の5</u>の規定の適用については、同条中「第24条から前条まで」とあるのは、「第24条から前条まで及び<u>第25条第1項</u>」とする。</p>	<p>(配当控除) 第25条 略</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合における<u>前条</u>の規定の適用については、同条中「第24条から前条まで」とあるのは、「第24条から前条まで及び<u>次条第1項</u>」とする。</p>
<p>(個人の均等割の税率) 第27条 個人の均等割の税率は、1,000円とする。</p>	<p>(個人の均等割の税率) 第27条 個人の均等割の税率は、1,000円とする。<u>ただし、平成26年度から令和5年度までの各年度分については、1,500円とする。</u></p>
<p>(法人の県民税均等割の課税免除) 第41条の2 知事は、地方自治法第260条の2第7項に規定する認可地縁団体のうち、収益事業を行わないものに対しては、法人の県民税の均等割を課さない。</p> <p>2・3 略</p>	<p>(法人の県民税均等割の課税免除) 第41条の2 知事は、地方自治法<u>(昭和22年法律第67号)</u>第260条の2第7項に規定する認可地縁団体のうち、収益事業を行わないものに対しては、法人の県民税の均等割を課さない。</p> <p>2・3 略</p>
<p>(宅地評価土地の取得に対して課する不動産取得税の課税標準の特例) 第78条 法附則第11条の5第1項に規定する宅地評価土地を取得した場合における当該土地の取得に対して課する不動産取得税の課税標準は、第77条第1項の規定にかかわらず、当該取得が平成18年1月1日から<u>令和9年3月31日</u>までの間に行われた場合に限り、当該土地の価格の2分の1の額とする。</p>	<p>(宅地評価土地の取得に対して課する不動産取得税の課税標準の特例) 第78条 法附則第11条の5第1項に規定する宅地評価土地を取得した場合における当該土地の取得に対して課する不動産取得税の課税標準は、第77条第1項の規定にかかわらず、当該取得が平成18年1月1日から<u>令和6年3月31日</u>までの間に行われた場合に限り、当該土地の価格の2分の1の額とする。</p>
<p>(不動産取得税の税率の特例) 第80条 平成18年4月1日から<u>令和9年3月31日</u>までの間に住宅又は土地の取得が行われた場合における不動産取得税の税率は、前条の規定にかかわらず、100分の3とする。</p>	<p>(不動産取得税の税率の特例) 第80条 平成18年4月1日から<u>令和6年3月31日</u>までの間に住宅又は土地の取得が行われた場合における不動産取得税の税率は、前条の規定にかかわらず、100分の3とする。</p>
<p>(自動車税の課税免除) 第137条 略</p> <p>2 次の各号のいずれかに該当する自動車に対しては、種別割を課さない。ただし、第4号から第11号までに規定する自動車にあっては、知事の承認を受けたものに限る。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>(7) 次に掲げる事業を営む社会福祉法人及び特定非営利活動法人が所有する自動車専らその事業の用に供するもの(通所者又は入所者の送</p>	<p>(自動車税の課税免除) 第137条 略</p> <p>2 次の各号のいずれかに該当する自動車に対しては、種別割を課さない。ただし、第4号から第11号までに規定する自動車にあっては、知事の承認を受けたものに限る。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>(7) 次に掲げる事業を営む社会福祉法人及び特定非営利活動法人が所有する自動車専らその事業の用に供するもの(通所者又は入所者の送</p>

<p>迎の用に供するものに限る。)</p> <p>ア～カ 略</p> <p>キ <u>児童福祉法第6条の2の2第3項に規定する放課後等デイサービスに係る事業</u></p> <p>(8)～(11) 略</p>	<p>迎の用に供するものに限る。)</p> <p>ア～カ 略</p> <p>キ <u>児童福祉法第6条の2の2第3項に規定する医療型児童発達支援に係る事業</u></p> <p>ク <u>児童福祉法第6条の2の2第4項に規定する放課後等デイサービスに係る事業</u></p> <p>(8)～(11) 略</p>
--	---

第2条 鳥取県税条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(事業税の納税義務者等)</p> <p>第54条 略</p> <p>2～5 略</p> <p>6 <u>第1項の規定の適用については、当分の間、同項の表の(1)の項イ中「1億円以下のもの」とあるのは「1億円以下のもの(前事業年度の事業税についてアに掲げる法人に該当したものであって、払込資本の額(法人が株主又は合名会社、合資会社若しくは合同会社の社員その他法人の出資者から出資を受けた金額として法附則第8条の3の3第1項の政令で定める金額をいう。))が10億円を超えるものを除く。)」とする。</u></p>	<p>(事業税の納税義務者等)</p> <p>第54条 略</p> <p>2～5 略</p>

第3条 鳥取県税条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前												
<p>(事業税の納税義務者等)</p> <p>第54条 法人の行う事業に対する事業税は、法人の行う事業に対し、次の表の事業の欄に掲げる事業の区分に応じ、それぞれ同表の額の欄に定める額によって、その事業を行う法人に課する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>(2)、(3)及び(4)に掲げる事業以外の事業</td> <td>イ 法第72条の4第1項各号に掲げる法人、法第72条の5第1項各号に掲げる法人、特別法人(法第72条の24の7第7項に規定する特別法人をいう。以下この節において同じ。)、法第72条の2第4項に規定する人格のない社団等、同条第5項に規定するみなし課税法人、同条第1</td> </tr> </tbody> </table>	事業	額	(1)	略	(2)、(3)及び(4)に掲げる事業以外の事業	イ 法第72条の4第1項各号に掲げる法人、法第72条の5第1項各号に掲げる法人、特別法人(法第72条の24の7第7項に規定する特別法人をいう。以下この節において同じ。)、法第72条の2第4項に規定する人格のない社団等、同条第5項に規定するみなし課税法人、同条第1	<p>(事業税の納税義務者等)</p> <p>第54条 法人の行う事業に対する事業税は、法人の行う事業に対し、次の表の事業の欄に掲げる事業の区分に応じ、それぞれ同表の額の欄に定める額によって、その事業を行う法人に課する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>(2)、(3)及び(4)に掲げる事業以外の事業</td> <td>イ 法第72条の4第1項各号に掲げる法人、法第72条の5第1項各号に掲げる法人、特別法人(法第72条の24の7第7項に規定する特別法人をいう。以下この節において同じ。)、法第72条の2第4項に規定する人格のない社団等、同条第5項に規定するみなし課税法人、同条第1</td> </tr> </tbody> </table>	事業	額	(1)	略	(2)、(3)及び(4)に掲げる事業以外の事業	イ 法第72条の4第1項各号に掲げる法人、法第72条の5第1項各号に掲げる法人、特別法人(法第72条の24の7第7項に規定する特別法人をいう。以下この節において同じ。)、法第72条の2第4項に規定する人格のない社団等、同条第5項に規定するみなし課税法人、同条第1
事業	額												
(1)	略												
(2)、(3)及び(4)に掲げる事業以外の事業	イ 法第72条の4第1項各号に掲げる法人、法第72条の5第1項各号に掲げる法人、特別法人(法第72条の24の7第7項に規定する特別法人をいう。以下この節において同じ。)、法第72条の2第4項に規定する人格のない社団等、同条第5項に規定するみなし課税法人、同条第1												
事業	額												
(1)	略												
(2)、(3)及び(4)に掲げる事業以外の事業	イ 法第72条の4第1項各号に掲げる法人、法第72条の5第1項各号に掲げる法人、特別法人(法第72条の24の7第7項に規定する特別法人をいう。以下この節において同じ。)、法第72条の2第4項に規定する人格のない社団等、同条第5項に規定するみなし課税法人、同条第1												

<p>項第1号ロに規定する投資法人、同号ロに規定する特定目的会社並びに一般社団法人（非営利型法人（法人税法第2条第9号の2に規定する非営利型法人をいう。以下この号において同じ。）に該当するものを除く。）及び一般財団法人（非営利型法人に該当するものを除く。）（以下イにおいて「<u>所得等課税法人</u>」という。）並びに<u>所得等課税法人</u>以外の法人で資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下のもの又は資本若しくは出資を有しないもの（<u>所得等課税法人</u>以外の法人のうち法第72条の2第1項第1号ロ（1）及び（2）に掲げる法人を除く。）（以下この節において「<u>外形標準課税対象外法人</u>」という。）</p>	<p>項第1号ロに規定する投資法人、同号ロに規定する特定目的会社並びに一般社団法人（非営利型法人（法人税法第2条第9号の2に規定する非営利型法人をいう。以下この号において同じ。）に該当するものを除く。）及び一般財団法人（非営利型法人に該当するものを除く。）<u>並びにこれらの法人以外の法人で資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下のもの又は資本若しくは出資を有しないもの（以下この節において「外形標準課税対象外法人」という。）</u></p>
略	略
2～6 略	2～6 略

第4条 鳥取県税条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(地方消費税の納税義務者等) 第70条 地方消費税は、法第72条の77第1号に規定する事業者（法第72条の78第2項各号に掲げる事業者の区分に応じ、当該各号に定める場所が県内に所在するものに限る。）の行った課税資産の譲渡等（消費税法（昭和63年法律第108号）第2条第1項第9号に規定する課税資産の譲渡等のうち同項第8号の2に規定する特定資産の譲渡等以外のものをいう。）及び特定課税仕入れ（同法第5条第1項に規定する特定課税仕入れをいう。）については当該事業者（同法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務が免除される者（同法第15条第1項に規定する<u>法人課税信託</u>等の受託者にあつては、同条第3項に規定する受託事業者及び同条第4項に規定する固有事業者に係る消費税を納める義務が全て免除される者に限る。）を除く。）に対し譲渡割によって、同法第2条第1項</p>	<p>(地方消費税の納税義務者等) 第70条 地方消費税は、法第72条の77第1号に規定する事業者（法第72条の78第2項各号に掲げる事業者の区分に応じ、当該各号に定める場所が県内に所在するものに限る。）の行った課税資産の譲渡等（消費税法（昭和63年法律第108号）第2条第1項第9号に規定する課税資産の譲渡等のうち同項第8号の2に規定する特定資産の譲渡等以外のものをいう。）及び特定課税仕入れ（同法第5条第1項に規定する特定課税仕入れをいう。）については当該事業者（同法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務が免除される者（同法第15条第1項に規定する<u>法人課税信託</u>の受託者にあつては、同条第3項に規定する受託事業者及び同条第4項に規定する固有事業者に係る消費税を納める義務が全て免除される者に限る。）を除く。）に対し譲渡割によって、同法第2条第1項</p>

<p>第11号に規定する課税貨物については当該課税貨物を同項第2号に規定する保税地域（県内に所在する保税地域に限る。）から引き取る者に対し貨物割によって課する。</p> <p>2 略</p>	<p>第11号に規定する課税貨物については当該課税貨物を同項第2号に規定する保税地域（県内に所在する保税地域に限る。）から引き取る者に対し貨物割によって課する。</p> <p>2 略</p>
---	---

（合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の特例に関する条例の一部改正）

第5条 合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の特例に関する条例（昭和29年鳥取県条例第27号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>（合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の種別割の徴収の方法）</p> <p>第2条 合衆国軍隊の構成員等、契約者又は軍人用販売機関等の所有する自動車に対する自動車税の種別割は、この条例で定めるところにより、<u>普通徴収又は証紙徴収の方法によって徴収する。</u></p> <p>2 前項の規定による自動車税の種別割の納税義務者は、鳥取県税条例第141条の規定にかかわらず、毎年4月中において、県の発行する納税通知書又は証紙をもって、当該自動車税の種別割を払い込まなければならない。</p> <p>3 前項の規定により自動車税の種別割を証紙徴収の方法により払い込む場合には、<u>証紙に検印を受けたときに納税義務が完了するものとする。ただし、証紙の額面金額に相当する現金を納付し、自動車税の種別割を納付する義務が発生することを証する書類に納税済印の押印を受けることにより、証紙の検印に代えることができる。</u></p> <p>4 <u>新規登録の申請があった自動車に地方税法（昭和25年法律第226号）第177条の10第1項の規定により課する自動車税の種別割の徴収については、賦課期日後翌年2月末日までの間に納税義務が発生した場合に限り、第1項の規定にかかわらず、証紙徴収の方法によらなければならない。</u></p> <p>5 前項の規定により自動車税の種別割を証紙徴収の方法により徴収しようとする場合には、<u>地方税法第177条の13第1項の規定により提出すべき申告書又は報告書に、証紙の額面金額に相当する現金の納付を受けた後納税済印を押すことにより、証紙に代えることができる。</u></p>	<p>（合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の種別割の徴収の方法）</p> <p>第2条 合衆国軍隊の構成員等、契約者又は軍人用販売機関等の所有する自動車に対する自動車税の種別割は、この条例で定めるところにより、証紙徴収の方法によって徴収する。</p> <p>2 前項の規定による自動車税の種別割の納税義務者は、鳥取県税条例第141条の規定にかかわらず、毎年4月中（4月中以後に自動車税の種別割の納税義務が発生した者にあつては、<u>当該種別割の納税義務が発生した月の翌月中</u>）において、県の発行する証紙を知事から購入して、当該自動車税の種別割を払い込まなければならない。</p> <p>3 前項の場合において、自動車税の種別割の納税義務は、<u>購入した証紙に検印を受けたときに完了するものとする。</u></p>

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和6年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第2条の規定 令和7年4月1日
- (2) 第3条の規定 令和8年4月1日
- (3) 第4条の規定 公益信託に関する法律（令和6年法律第●号）の施行の日

(納付又は納入先に関する経過措置)

第2条 第1条の規定による改正後の鳥取県税条例（以下「新条例」という。）第6条第1項第2号の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に知事が収納の事務を委託する者に対する払込みについて適用し、施行日前に収納の事務を委託した者に対する払込みについては、令和8年3月31日までの間は、なお従前の例による。

(個人の県民税に関する経過措置)

第3条 新条例第27条の規定は、令和6年度以後の年度分の個人の県民税について適用し、令和5度分までの個人の県民税については、なお従前の例による。

(法人の事業税に関する経過措置)

第4条 第2条の規定による改正後の鳥取県税条例第54条第6項の規定は、附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日（以下「1号施行日」という。）以後に開始する事業年度に係る法人の事業税について適用し、1号施行日前に開始した事業年度に係る法人の事業税については、なお従前の例による。

2 1号施行日以後最初に開始する事業年度（以下この項において「最初事業年度」という。）の事業税（地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第●号）（以下「改正法」という。）の公布の日を含む事業年度の前事業年度の事業税について第2条の規定による改正前の鳥取県税条例第54条第1項の表(1)アに掲げる法人に該当したものであって、改正法の公布の日の前日の現況により資本金の額又は出資金の額が1億円以下であると判定され、かつ、改正法の公布の日から最初事業年度の開始の日の前日までの間に終了した各事業年度分の事業税について同表(1)イに掲げる法人に該当したものの行う事業に対する事業税を除く。）に係る第2条の規定による改正後の鳥取県税条例第54条第6項の規定の適用については、同項中「前事業年度」とあるのは、「地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第●号）の公布の日を含む事業年度の開始の日の前日から、令和7年4月1日以後最初に開始する事業年度の開始の日の前日までの間に終了したいずれかの事業年度分」とする。

3 第3条の規定による改正後の鳥取県税条例第54条第1項の規定は、附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日（以下「2号施行日」という。）以後に開始する事業年度に係る法人の事業税について適用し、2号施行日前に開始した事業年度に係る法人の事業税については、なお従前の例による。

(地方消費税に関する経過措置)

第5条 第4条の規定による改正後の鳥取県税条例第70条の規定は、附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日（以下「3号施行日」という。）以後に効力が生ずる改正法第3条の規定による改正後の地方税法第72条の80第1項ただし書に規定する公益信託（公益信託に関する法律（令和6年法律第●号）附則第4条第1項の規定により同項に規定する公益信託とされた信託を含む。）について適用し、3号施行日前に効力が生じた公益信託に関する法律による改正前の公益信託ニ関スル法律（大正11年法律第62号）第1条に規定する公益信託については、なお従前の例による。

(規則への委任)

第6条 第213回国会において改正法が原案どおり成立しない場合における鳥取県税条例の適用に関し必要な事項その他この条例の施行に関し必要な経過措置は、規則で定める。

長期継続契約の締結状況について

【新規契約】

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	政策戦略本部政策戦略局総合統括課	物品 保守	ノートパソコン	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	279,840	令和6年1月10日 ～令和10年2月18日	鳥取県政策戦略本部 政策戦略局総合統括課
2	政策戦略本部政策戦略局名古屋代表部	物品 保守	複合機	1台	名古屋市中区栄一丁目12番17号 富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	月当たり賃借料 1,200円 及び使用1枚当たり 黒 1.55円 カラー 15.0円	令和6年1月1日 ～令和9年12月31日	鳥取県政策戦略本部 政策戦略局名古屋代表部
3	政策戦略本部デジタル局デジタル改革課	物品	ノートパソコン	50台	米子市両三柳328番地 株式会社ケーオウエイ	935,979	令和6年1月15日 ～令和7年3月31日	鳥取県政策戦略本部 デジタル局デジタル改革課